

(12) 特許協力条約に基づいて公開された国際出願

(19) 世界知的所有権機関
国際事務局

(43) 国際公開日
2011 年 3 月 3 日(03.03.2011)



(10) 国際公開番号
WO 2011/024737 A1

- (51) 国際特許分類:
C07F 15/00 (2006.01) *H01L 51/50* (2006.01)
C09K 11/06 (2006.01)
- (21) 国際出願番号: PCT/JP2010/064140
- (22) 国際出願日: 2010 年 8 月 23 日(23.08.2010)
- (25) 国際出願の言語: 日本語
- (26) 国際公開の言語: 日本語
- (30) 優先権データ:
特願 2009-196405 2009 年 8 月 27 日(27.08.2009) JP
- (71) 出願人 (米国を除く全ての指定国について): 独立行政法人産業技術総合研究所(NATIONAL INSTITUTE OF ADVANCED INDUSTRIAL SCIENCE AND TECHNOLOGY) [JP/JP]; 〒1008921 東京都千代田区霞が関 1 丁目 3 番 1 号 Tokyo (JP).
- (72) 発明者; および
- (75) 発明者/出願人 (米国についてのみ): 今野 英雄 (KONNO Hideo) [JP/JP]; 〒3058565 茨城県つくば

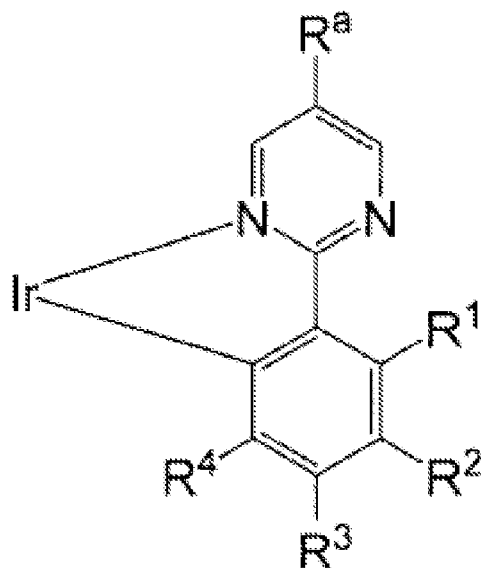
市東 1-1-1 中央第 5 独立行政法人産業技術総合研究所内 Ibaraki (JP).

- (81) 指定国 (表示のない限り、全ての種類の国内保護が可能): AE, AG, AL, AM, AO, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BH, BR, BW, BY, BZ, CA, CH, CL, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DK, DM, DO, DZ, EC, EE, EG, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, GT, HN, HR, HU, ID, IL, IN, IS, JP, KE, KG, KM, KN, KP, KR, KZ, LA, LC, LK, LR, LS, LT, LU, LY, MA, MD, ME, MG, MK, MN, MW, MX, MY, MZ, NA, NG, NI, NO, NZ, OM, PE, PG, PH, PL, PT, RO, RS, RU, SC, SD, SE, SG, SK, SL, SM, ST, SV, SY, TH, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG, US, UZ, VC, VN, ZA, ZM, ZW.
- (84) 指定国 (表示のない限り、全ての種類の広域保護が可能): ARIPO (BW, GH, GM, KE, LR, LS, MW, MZ, NA, SD, SL, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーラシア (AM, AZ, BY, KG, KZ, MD, RU, TJ, TM), ヨーロッパ (AL, AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HR, HU, IE, IS, IT, LT, LU, LV, MC, MK, MT, NL, NO, PL, PT, RO, SE, SI, SK, SM, TR), OAPI (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, ML, MR, NE, SN, TD, TG).

[続葉有]

(54) Title: IRIIDIUM COMPLEX AND LIGHT EMITTING MATERIAL FORMED FROM SAME

(54) 発明の名称: イリジウム錯体ならびに該化合物からなる発光材料



(1)

(57) Abstract: Disclosed is an iridium complex which is a light-emitting element material having excellent durability and which is capable of emitting high luminance light in a highly efficient manner. The iridium complex can be used in a light-emitting element or the like and comprises a substructure represented by general formula (1). (Within general formula (1) Ra represents an optionally substituted alkyl group having 2-30 carbon atoms and the other symbols are as defined in the description.)

(57) 要約: 高輝度・高効率で発光が可能で耐久性に優れた発光素子材料であり、発光素子等に使用できる、下記一般式(1)で表される部分構造を有するイリジウム錯体を提供する。(一般式(1)中、R^aは置換基を有しても良い炭素数2~30のアルキル基を表す。その他の記号は明細書において定義されたとおりである。)

WO 2011/024737 A1



添付公開書類:

— 国際調査報告 (条約第 21 条(3))

明 細 書

発明の名称：イリジウム錯体ならびに該化合物からなる発光材料 技術分野

[0001] 本発明は、有機電界発光素子用材料、エレクトロケミルミネッセンス（ＥＣＬ）素子材料、発光センサー、酸素センサー、光増感剤、ディスプレイ、写真用材料、レーザー色素、カラーフィルター用染料、光通信、色変換フィルター、バックライト、照明、光増感色素、細胞イメージング用発光プローブ、各種光源などに有用なイリジウム錯体ならびに該化合物からなる発光材料に関するものである。

背景技術

[0002] 有機電界発光素子は次世代のディスプレイ素子として注目されており、近年になって発光素子に用いられる各種有機材料の開発が活発に進められるようになってきた。特に発光効率向上の観点から、発光材料として、励起三重項状態からの発光を利用する燐光材料に注目が集まっている。

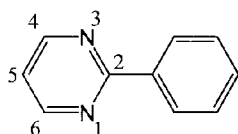
[0003] 励起一重項状態からの発光を用いる場合、一重項励起子と三重項励起子の生成比が１：３であるため発光性励起種の生成確率が２５％であることと、光の取り出し効率が約２０％であるため、外部取り出し量子効率の限界は５％とされている。一方で、これに励起三重項状態をも利用できると、内部量子効率の上限が１００％となるため、励起一重項の場合に比べて原理的に発光効率が４倍となることから、燐光材料の開発が活発に行われている。これまで代表的な燐光材料として、２－フェニルピリジン系配位子を有するイリジウム錯体が注目されているが、今後はさらなる発光効率および耐久性の改善を目指し、新しい燐光材料の開発が望まれている。

[0004] 特許文献１～７および非特許文献１～３には、本発明化合物と類似の２－フェニルピリミジン系配位子を有するイリジウム錯体が記載されている。しかし、発光効率や耐久性など解決すべき課題が未だ残されており、より熱的に安定で高い発光効率を示す材料が望まれている。また本発明者の知見によ

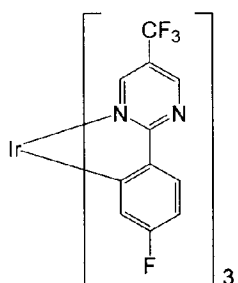
ると、2-フェニルピリミジン系配位子を有するイリジウム錯体については、2-フェニルピリミジン系イリジウム錯体と比較すると、溶媒に対する溶解性が低く、加工性および操作性が著しく悪いという問題点があった。

[0005] 非特許文献1には、2-フェニルピリミジン配位子のピリミジン環の5位（下図参照）にトリフルオロメチル基が導入されたイリジウム錯体（式（A））が開示されているが、その熱的安定性は低く（[0171] 参照）、しかもその発光は緑色（ $\lambda_{\max} = 525 \text{ nm}$ ）に限定されてしまう。

[化4]



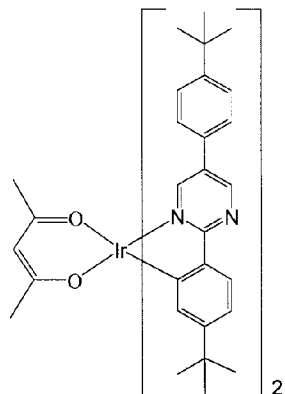
[化5]



(A)

[0006] 非特許文献2には、2-フェニルピリミジン配位子のピリミジン環の5位にフェニル基やチエニル基が導入されたイリジウム錯体（例えば、式（B））が開示されている。しかしこれらイリジウム錯体の発光波長は522～558 nmであり、その発光色は緑色～橙色領域に限定される。特に非特許文献2に記載の骨格のイリジウム錯体では青色領域に発光させることは困難である。また非特許文献2によれば、これらイリジウム錯体のトルエン中での発光量子収率は0.052～0.34であり、未だ低い問題がある。

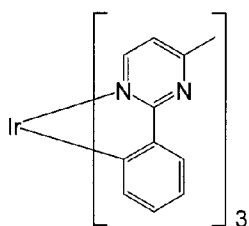
[化6]



(B)

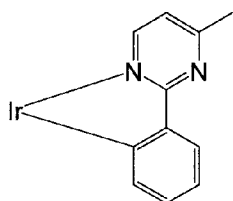
[0007] 特許文献7には、2-フェニルピリミジン配位子のピリミジン環の4位にメチル基が導入されたイリジウム錯体（式（C））が開示されている。しかし、このタイプの配位子を用いると、イリジウムへの配位様式（下図参照）により、異性体が生成する可能性があり、目的とするイリジウム錯体を高純度に合成することは難しい問題がある。また様々な異性体の混入は発光素子に悪影響を与える可能性がある。

[化7]

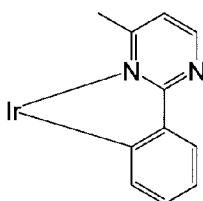


(C)

[化8]



配位パターン(1)



配位パターン(2)

[0008] また有機電解発光素子などの固体デバイスにおいては、固体状態において高い発光量子収率を示す燐光材料が好ましく、さらに、これらの燐光材料を塗布法で製膜する場合は、溶媒に対して溶解性の高い燐光材料が強く求めら

れている。これまで述べてきたように、特許文献1～7および非特許文献1～3に記載の2-フェニルピリミジン系イリジウム錯体は、上記の観点から依然として改良の余地が残されている。このような技術背景がある中で、新しい燐光材料の探索が行われてきたが、2-フェニルピリミジン配位子のピリミジン環の5位に置換基を有しても良い炭素数2～30のアルキル基が導入されたイリジウム錯体の発光特性やそれを用いた発光素子の特性については全く記載がない。

先行技術文献

特許文献

- [0009] 特許文献1：特許公開2001-247859号
特許文献2：特許公開2003-81988号
特許文献3：特許公開2006-8688号
特許文献4：特許公開2008-74921号
特許文献5：特許公表2004-503059号
特許文献6：特許公表2005-516040号
特許文献7：特許公開2009-40728号

非特許文献

- [0010] 非特許文献1：Chemical Communications, 2001年, 1494頁
非特許文献2：J. Organomet. Chem., 2009年, 694巻, 2757頁
非特許文献3：Synthetic Metals, 2009年, 159巻, 1178頁

発明の開示

発明が解決しようとする課題

- [0011] 本発明の目的は、高輝度・高効率発光が可能で耐久性に優れた発光素子、ならびに該発光素子に使用でき、有機電界発光素子材料、エレクトロケミル

ミネッセンス（ECL）素子材料、発光センサー、酸素センサー、光増感剤、ディスプレイ、写真用材料、レーザー色素、カラーフィルター用染料、光通信、色変換フィルター、バックライト、照明、光増感色素、細胞イメージング用発光プローブ、各種光源等にも適用できる新規イリジウム錯体を提供することである。

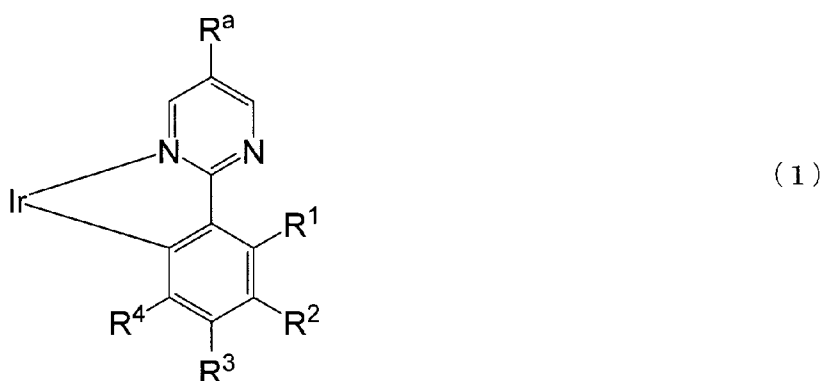
課題を解決するための手段

[0012] 本発明者らは上記実状に鑑み、鋭意研究を重ねた結果、一般式（１）または（２）で表される新規イリジウム錯体が、 R^a に置換基が導入されていない従来化合物と比べて熱的に非常に安定で、かつ可視光領域において特に固体状態で優れた発光特性を有し、さらに溶媒に対する溶解性が高く加工性に優れており、各種用途の発光材料として有用であることを見出し、本発明を完成するに至った。

[0013] すなわち、この出願によれば、以下の発明が提供される。

〈１〉下記一般式（１）で表される部分構造を有するイリジウム錯体。

[化1]

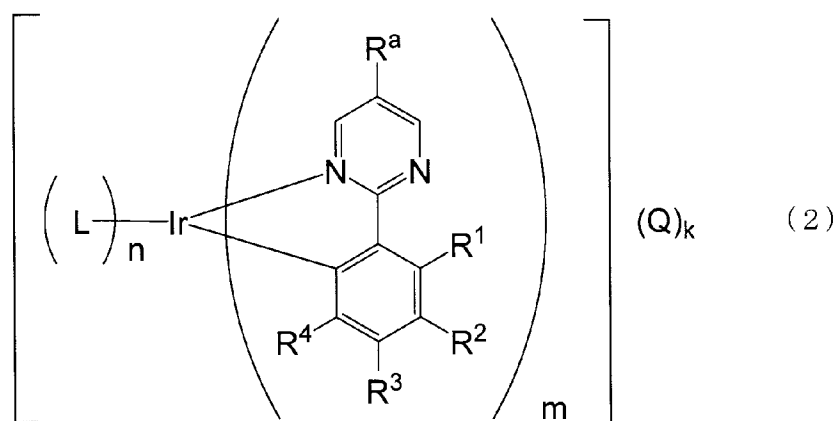


（一般式（１）中、Nは窒素原子を表す。 R^a は置換基を有しても良い炭素数2～30のアルキル基を表す。 R^1 ～ R^4 は、各々独立に、水素原子または置換基を有しても良い炭素数1～30のアルキル基、置換基を有しても良い炭素数6～60のアリール基、置換基を有しても良い炭素数2～30のアルケニル基、置換基を有しても良い炭素数2～30のアルキニル基、置換基を有しても良い炭素数0～30のアミノ基、置換基を有しても良い炭素数1～6

0のヘテロ環基、置換基を有しても良い炭素数1～30のアルコキシ基、置換基を有しても良い炭素数1～30のアルキルチオ基、置換基を有しても良い炭素数6～60のアリールオキシ基、置換基を有しても良い炭素数6～60のアリールチオ基、置換基を有しても良い炭素数1～60のヘテロ環オキシ基、置換基を有しても良い炭素数1～60のヘテロ環チオ基、アシル基、アシルオキシ基、アミド基、酸イミド基、イミン残基、置換シリル基、置換シリルオキシ基、置換シリルチオ基、置換シリルアミノ基、ハロゲン原子、シアノ基、カルボキシ基、またはトリフルオロメチル基を表す。また、隣接する置換基は結合して環構造を形成してもよい。)

〈2〉下記一般式(2)で表されるイリジウム錯体。

[化2]

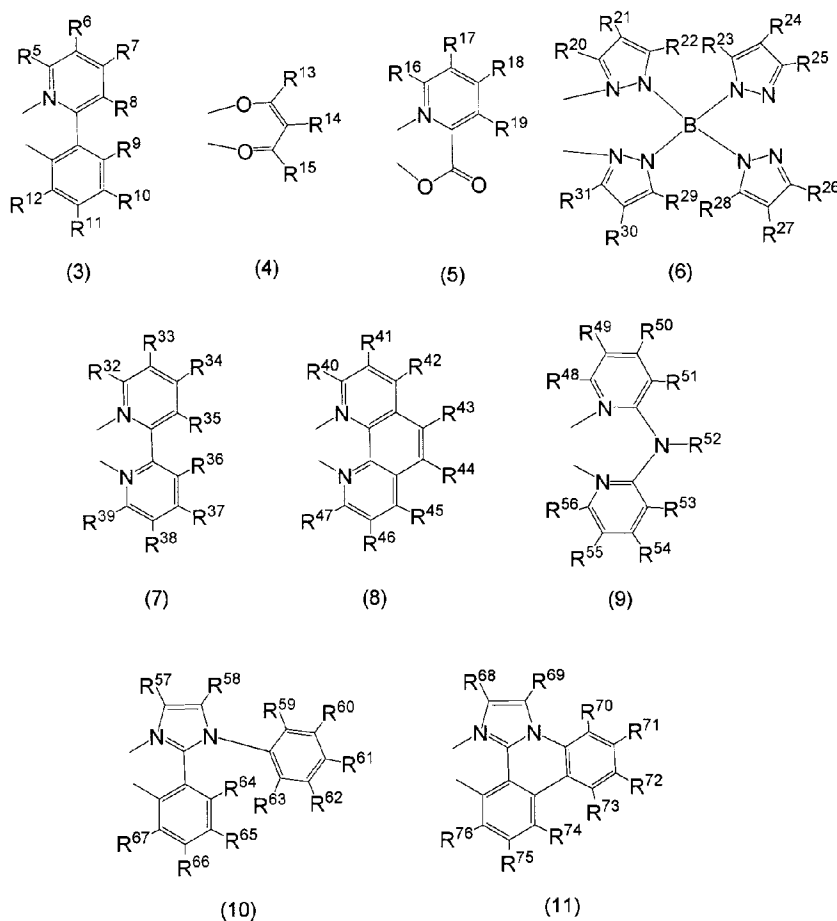


(一般式(2)中、Nは窒素原子を表す。mは1～3の整数を表す。nは0～2の整数を表す。m+n=3である。R^aは置換基を有しても良い炭素数2～30のアルキル基を表す。R¹～R⁴は、各々独立に、水素原子または置換基を有しても良い炭素数1～30のアルキル基、置換基を有しても良い炭素数6～60のアリール基、置換基を有しても良い炭素数2～30のアルケニル基、置換基を有しても良い炭素数2～30のアルキニル基、置換基を有しても良い炭素数0～30のアミノ基、置換基を有しても良い炭素数1～60のヘテロ環基、置換基を有しても良い炭素数1～30のアルコキシ基、置換基を有しても良い炭素数1～30のアルキルチオ基、置換基を有しても良い炭素数6～60のアリールオキシ基、置換基を有しても良い炭素数6～60

のアリールチオ基、置換基を有しても良い炭素数 1 ～ 60 のヘテロ環オキシ基、置換基を有しても良い炭素数 1 ～ 60 のヘテロ環チオ基、アシル基、アシルオキシ基、アミド基、酸イミド基、イミン残基、置換シリル基、置換シリルオキシ基、置換シリルチオ基、置換シリルアミノ基、ハロゲン原子、シアノ基、カルボキシル基、またはトリフルオロメチル基を表す。Q はカウンターイオンを表す。k は 0 ～ 2 の整数を表す。L は 2 座配位子を表す。また、隣接する置換基は結合して環構造を形成してもよい。）

〈3〉 L が一般式 (3) ～ (11) の何れかで表される前記 2 に記載のイリジウム錯体。

[化3]



(一般式 (3) ～ (11) 中、 $R^5 \sim R^{76}$ は、各々独立に、水素原子または置換基を有しても良い炭素数 1 ～ 30 のアルキル基、置換基を有しても良い炭素数 6 ～ 60 のアリール基、置換基を有しても良い炭素数 2 ～ 30 のアルケ

ニル基、置換基を有しても良い炭素数2～30のアルキニル基、置換基を有しても良い炭素数0～30のアミノ基、置換基を有しても良い炭素数1～60のヘテロ環基、置換基を有しても良い炭素数1～30のアルコキシ基、置換基を有しても良い炭素数1～30のアルキルチオ基、置換基を有しても良い炭素数6～60のアリールオキシ基、置換基を有しても良い炭素数6～60のアリールチオ基、置換基を有しても良い炭素数1～60のヘテロ環オキシ基、置換基を有しても良い炭素数1～60のヘテロ環チオ基、アシル基、アシルオキシ基、アミド基、酸イミド基、イミン残基、置換シリル基、置換シリルオキシ基、置換シリルチオ基、置換シリルアミノ基、ハロゲン原子、シアノ基、カルボキシル基またはトリフルオロメチル基を表す。また、隣接する置換基は結合して環構造を形成してもよい。)

〈4〉 R^1 が、水素原子またはフッ素原子である前記1から3何れかに記載のイリジウム錯体。

〈5〉 R^2 が、水素原子、置換基を有しても良い炭素数1～30のアルキル基、または置換基を有しても良い炭素数6～60のアリール基である前記1から4何れかに記載のイリジウム錯体。

〈6〉 R^2 がトリフルオロメチル基である前記1から4何れかに記載のイリジウム錯体。

〈7〉 R^3 が、水素原子、置換基を有しても良い炭素数1～30のアルキル基、または置換基を有しても良い炭素数6～60のアリール基である前記1から6何れかに記載のイリジウム錯体。

〈8〉 R^3 がフッ素原子である前記1から6何れかに記載のイリジウム錯体。

〈9〉 $R^1 \sim R^4$ のいずれかが、少なくとも1個のデンドロンによって置換されていることを特徴とする前記1から8何れかに記載のイリジウム錯体。

〈10〉 R^a が炭素数2～30のアルキル基である前記1から9何れかに記載のイリジウム錯体。

〈11〉 R^a がn-デシル基である前記1から9何れかに記載のイリジウム錯体。

〈 1 2 〉 $m = 3$ かつ $n = 0$ である前記 2、および、4 から 1 1 何れかに記載のイリジウム錯体。

〈 1 3 〉 $m = 2$ かつ $n = 1$ である前記 2 から 1 1 何れかに記載のイリジウム錯体。

〈 1 4 〉 $m = 1$ かつ $n = 2$ である前記 2 から 1 1 何れかに記載のイリジウム錯体。

〈 1 5 〉 前記 1 から 1 4 何れかに記載のイリジウム錯体からなる発光材料。

〈 1 6 〉 前記 1 5 に記載の発光材料を用いた発光素子。

発明の効果

- [0014] 本発明の新規なイリジウム錯体は、低消費電力で効率よく、可視光領域に高輝度発光を示すことから、該化合物を用いた発光素子は、表示素子、ディスプレイ、バックライト、電子写真、照明光源、記録光源、露光光源、読み取り光源、標識、看板、インテリア等の分野に好適である。また、本発明のイリジウム錯体は、医療用途、酸素センサー、写真用材料、UV吸収材料、レーザー色素、カラーフィルター用染料、色変換フィルター、細胞イメージング用発光プローブ、光通信等にも適用可能である。

図面の簡単な説明

- [0015] [図1] 本発明化合物 (4 3) のアルゴン雰囲気下、室温 THF 中での発光スペクトル。励起光は 350 nm である。
- [図2] 本発明化合物 (5 3) のアルゴン雰囲気下、室温 THF 中での発光スペクトル。励起光は 350 nm である。
- [図3] 本発明化合物 (8 2) のアルゴン雰囲気下、室温 THF 中での発光スペクトル。励起光は 350 nm である。

発明を実施するための最良の形態

- [0016] 本発明に係るイリジウム錯体は、一般式 (1) で表される部分構造を有し、好ましくは一般式 (2) で表され、これらイリジウム錯体を発光素子の発光層もしくは発光層を含む複数の有機化合物層に含有させることで、可視光領域に優れた発光を示す発光素子が得られる。

- [0017] 以下、本発明を更に詳細に説明する。
- [0018] 本発明に係るイリジウム錯体は、特定構造の２－フェニルピリミジン系配位子を有することを特徴としている。本発明者は、一般式（１）または（２）に記載のR⁹へ、置換基を有しても良い炭素数２～３０のアルキル基を導入すると、該イリジウム錯体の熱的安定性と、特に固体状態における発光量子収率が大きく向上することを見出した。
- [0019] ２－フェニルピリミジン系配位子と中心金属であるイリジウムとが結合を形成すると、重原子効果により、励起１重項状態から励起３重項状態への項間交差が促進され、その結果として、本発明のイリジウム錯体は、可視光領域に効率よく燐光発光を示す。
- [0020] 本発明に係るイリジウム錯体は、異性体（例えば、フェイシャル体、メリジオナル体、特開２００６－２７８７８１号、または、特開２００８－２８８２５４号に記載の異性体など）を含有しても良い。
- [0021] また本発明に係るイリジウム錯体は中性またはイオン性であり、より好ましくは中性またはカチオン性であり、特に好ましくは中性のイリジウム錯体である。
- [0022] 本発明に係るイリジウム錯体の中でも、室温溶液中（空気下、不活性ガス雰囲気下または脱気下、好ましくは不活性ガス雰囲気下または脱気下）での発光量子収率が、０．０１以上のものが好ましく、０．１以上のものがより好ましく、０．４以上のものが特に好ましく、０．５以上のものが最も好ましい。また、本発明のイリジウム錯体の中でも、固体状態での発光量子収率が、０．０１以上のものが好ましく、０．０５以上のものがより好ましく、０．１以上のものが特に好ましく、０．３以上のものが最も好ましい。ここで、固体状態での発光量子収率については、ホスト材料等にドーピングせず、固体状態のイリジウム錯体へ直接励起光を照射し、発光を測定した値である。
- [0023] 溶液中の発光量子収率の測定は、溶存酸素を取り除くため、イリジウム錯体が溶解した溶液に不活性ガス（アルゴンガス、窒素ガス）を通気した後に行うか、または、イリジウム錯体が溶解した溶液を凍結脱気した後に行うの

が良い。発光量子収率の測定法としては、絶対法または相対法のどちらを用いても良い。相対法においては、標準物質（キニン硫酸塩など）との発光スペクトルの比較により、発光量子収率を測定することができる。絶対法においては、市販の装置（浜松ホトニクス株式会社製、絶対PL量子収率測定装置（C9920））を用いることで溶液中もしくは固体状態での発光量子収率の測定が可能である。溶液中での発光量子収率は種々の溶媒を用いて測定できるが、本発明に係わるイリジウム錯体は、任意の溶媒のいずれかにおいて上記発光量子収率が達成されれば良い。

- [0024] 本発明のイリジウム錯体の中でも、溶液中または固体状態での発光スペクトルの発光極大波長は、300nm～900nmの範囲のものが好ましく、400nm～800nmの範囲のものがより好ましい。
- [0025] イリジウムの価数については、3価または4価が好ましく、3価がより好ましい。
- [0026] 前記一般式（1）～（11）に記載した記号（m、n、Q、k、L、R^aおよびR¹～R⁷⁶）について以下に説明する。
- [0027] mは1～3の整数を表し、nは0～2の整数を表し、m+n=3である。m=2または3が好ましく、n=0または1が好ましい。m=3でn=0の時は、幾何異性体としてフェイシャル体とメリジナル体があるが、フェイシャル体が好ましい。
- [0028] Qはカウンターイオンを表す。カウンターイオンとしては特に制限はないが、例えば、アルカリ金属イオン、アルカリ土類金属イオン、ハロゲンイオン、パークロレートイオン、PF₆イオン、アンモニウムイオン、CF₃CF₂CF₂COOイオン、SbF₆イオン、ジシアンアミドイオン、ビス（トリフルオロメタンスルホニル）アミドイオン、ボレートイオン、トリフルオロ酢酸イオン、トリフルオロメタンスルホネートイオン、ホスホニウムイオンまたは、テトラキス[3,5-ビス（トリフルオロメチル）フェニル]ボレートイオンであり、好ましくはハロゲンイオン、パークロレートイオン、PF₆イオン、CF₃CF₂CF₂COOイオン、SbF₆イオン、ジシアンアミドイオン、

ビス（トリフルオロメタンスルホニル）アミドイオン、ボレートイオン、トリフルオロ酢酸イオン、トリフルオロメタンスルホネートイオン、または、テトラキス[3, 5-ビス（トリフルオロメチル）フェニル]ボレートイオンである。

[0029] k は 0 ～ 2 の整数を表す。 k は 0 または 1 が好ましく、0 がより好ましい。

[0030] L は 2 座配位子であり、中性 2 座配位子またはアニオン性 2 座配位子が好ましく、アニオン性 2 座配位子がより好ましく、モノアニオン性 2 座配位子が特に好ましい。

[0031] また L は、 I_r —窒素結合および I_r —炭素結合を形成する 2 座配位子、 I_r —窒素結合および I_r —酸素結合を形成する 2 座配位子、 I_r —酸素結合を 2 つ形成する 2 座配位子、または、 I_r —窒素結合を 2 つ形成する 2 座配位子であることが好ましい。

[0032] I_r —窒素結合および I_r —炭素結合を形成する 2 座配位子とは、例えば、2-フェニルピリジン誘導体、2-フェニルピリミジン誘導体、2-フェニルキノリン誘導体、1-フェニルイソキノリン誘導体、3-フェニルイソキノリン誘導体、2-(2-ベンゾチオフェニル)ピリジン誘導体、2-チエニルピリジン誘導体、1-フェニルピラゾール誘導体、1-フェニル-1H-インダゾール誘導体、2-フェニルベンゾチアゾール誘導体、2-フェニルチアゾール誘導体、2-フェニルベンゾオキサゾール誘導体、2-フェニルオキサゾール誘導体、2-フラニルピリジン誘導体、2-(2-ベンゾフラニル)ピリジン誘導体、7, 8-ベンゾキノリン誘導体、7, 8-ベンゾキノキサリン誘導体、ジベンゾ[f, h]キノリン誘導体、ジベンゾ[f, h]キノキサリン誘導体、ベンゾ[h]-5, 6-ジヒドロキノリン誘導体、9-(2-ピリジル)カルバゾール誘導体、1-(2-ピリジル)インドール誘導体、1-(1-ナフチル)イソキノリン誘導体、1-(2-ナフチル)イソキノリン誘導体、2-(2-ナフチル)キノリン誘導体、2-(1-ナフチル)キノリン誘導体、3-(1-ナフチル)イソキノリン誘導体

、3-(2-ナフチル)イソキノリン誘導体、2-(1-ナフチル)ピリジン誘導体、2-(2-ナフチル)ピリジン誘導体、6-フェニルフェナントリジン誘導体、6-(1-ナフチル)フェナントリジン誘導体、6-(2-ナフチル)フェナントリジン誘導体、ベンゾ[c]アクリジン誘導体、ベンゾ[c]フェナジン誘導体、ジベンゾ[a, c]アクリジン誘導体、ジベンゾ[a, c]フェナジン誘導体、2-フェニルキノキサリン誘導体、2, 3-ジフェニルキノキサリン誘導体、2-ベンジルピリジン誘導体、2-フェニルベンゾイミダゾール誘導体、3-フェニルピラゾール誘導体、4-フェニルイミダゾール誘導体、1-フェニルイミダゾール誘導体、4-フェニルトリアゾール誘導体、5-フェニルテトラゾール誘導体、2-アルケニルピリジン誘導体、5-フェニル-1, 2, 4-トリアゾール誘導体、イミダゾ[1, 2-f]フェナントリジン誘導体、[1, 2, 4]トリアゾロ[1, 5-f]フェナントリジン誘導体、[1, 2, 4]トリアゾロ[4, 3-f]フェナントリジン誘導体、1, 2-ジフェニルイミダゾール誘導体、1, 5-ジフェニル-1, 2, 4-トリアゾール誘導体、または、3, 4-ジフェニル-1, 2, 4-トリアゾール誘導体であり、好ましくは、2-フェニルピリジン誘導体、2-フェニルピリミジン誘導体、2-フェニルキノリン誘導体、1-フェニルイソキノリン誘導体、1-フェニルイミダゾール誘導体、5-フェニル-1, 2, 4-トリアゾール誘導体、イミダゾ[1, 2-f]フェナントリジン誘導体、[1, 2, 4]トリアゾロ[1, 5-f]フェナントリジン誘導体、[1, 2, 4]トリアゾロ[4, 3-f]フェナントリジン誘導体、1, 2-ジフェニルイミダゾール誘導体、1, 5-ジフェニル-1, 2, 4-トリアゾール誘導体、または、3, 4-ジフェニル-1, 2, 4-トリアゾール誘導体であり、より好ましくは、2-フェニルピリジン誘導体、2-フェニルピリミジン誘導体、2-フェニルキノリン誘導体、1-フェニルイソキノリン誘導体、イミダゾ[1, 2-f]フェナントリジン誘導体、または、1, 2-ジフェニルイミダゾール誘導体である。

[0033] 具体的には、国際公開WO2004-085450号、国際公開WO20

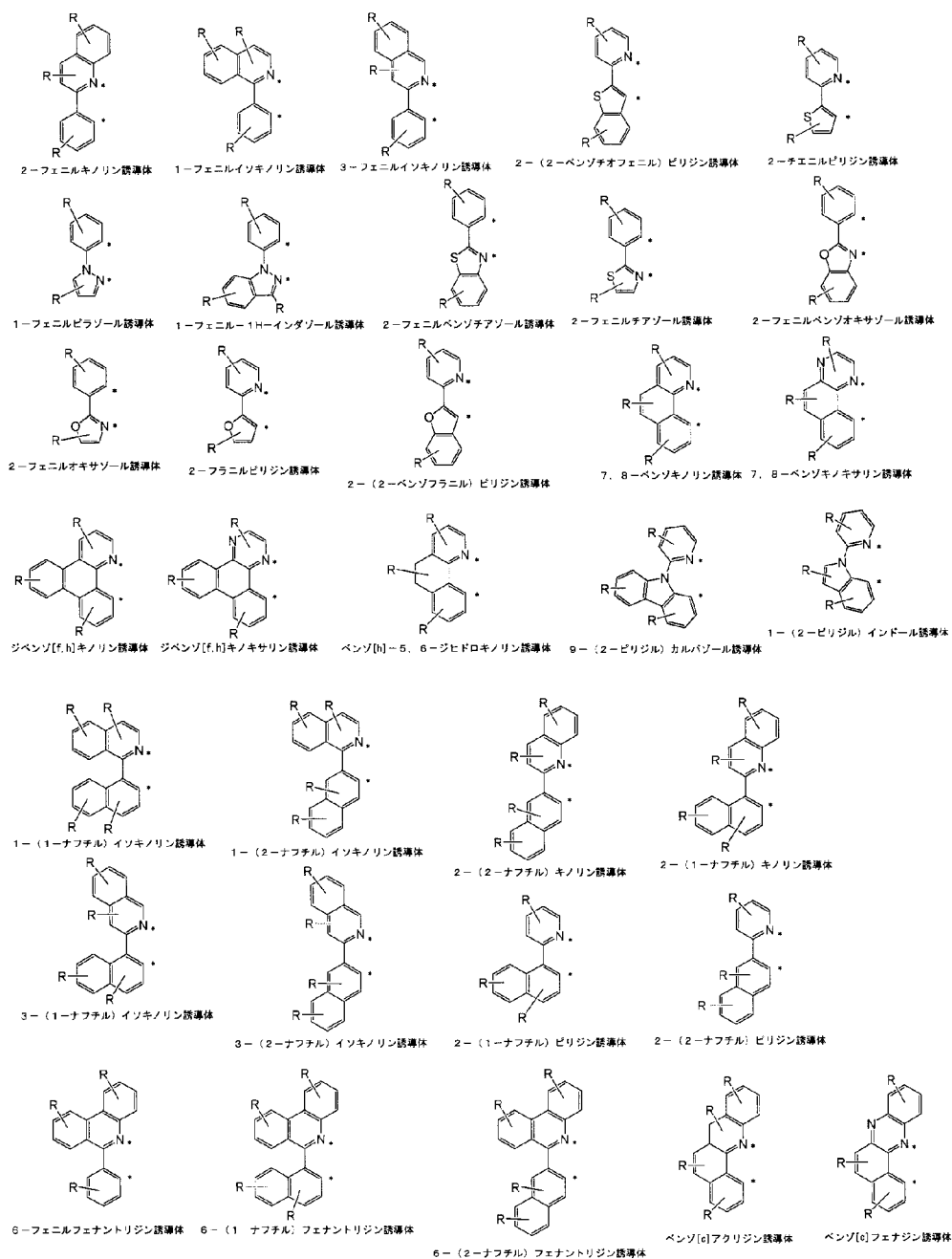
06-075905号、国際公開WO2002-44189号、国際公開WO2002-45466号、国際公開WO2006-046980号、国際公開WO2006-059758号、特許公開2006-182772号、特許公開2006-151888号、特許公開2006-151887号、特許公開2006-93665号、特許公開2006-100393号、国際公開WO2004-101707号、国際公開WO2005-073339号、国際公開WO2005-056719号、国際公開WO2005-056716号、国際公開WO2005-056715号、国際公開WO2005-048315号、国際公開WO2005-033244号、国際公開WO2004-081019号、国際公開WO2004-045000号、国際公開WO2004-044089号、国際公開WO2004-026886号、特許公開2002-234894号、特許公開2002-226495号、特許公開2003-59667号、特許公開2001-345183号、特許公開2001-247859号、特許公開2003-7469号、特許公開2003-73388号、特許公開2003-109758号、特許公開2003-123982号、特許公開2003-133074号、特許公開2003-131464号、特許公開2003-131463号、特許公開2004-107441号、特許公開2004-67658号、特許公開2003-342284号、特許公開2005-29784号、特許公開2005-29783号、特許公開2005-29782号、特許公開2005-23072号、特許公開2005-23071号、特許公開2005-23070号、特許公開2005-2101号、特許公開2005-2053号、特許公開2005-78996号、特許公開2005-68110号、特許公開2005-60374号、特許公開2005-44802号、特許公開2005-29785号、特許公開2005-104843号、特許公開2005-97549号、特許公開2005-220136号、特許公開2005-213348号、特許公開2005-170851号、特許公開2005-163036号、特許公開2005-154396号、

特許公開2005-272411号、特許公開2005-327526号、
特許公開2005-325048号、特許公開2005-314663号、
特許公開2006-13222号、特許公開2006-8688号、特許公
開2006-80419号、特許公開2006-76969号、国際公開W
O2002-15645号、国際公開WO2002-02714号、国際公
開WO2002-064700号、国際公開WO2003-033617号
、国際公開WO2003-000661号、国際公開WO2002-081
488号、米国特許公開2006-0251923号、特許公開2007-
137872号、国際公開WO2010-061989号、国際公開WO2
008-156879号、国際公開WO2010-068876号、国際公
開WO2009-061926号、国際公開WO2008-054584号
、国際公開WO2006-046980号などに記載がある。

[0034] Ir—窒素結合およびIr—炭素結合を形成する2座配位子の構造式の例
を、表1～表2に示すが、本発明はこれに限定されるわけではない。表1～
表2中のRは水素原子又は置換基であり、望ましい範囲は後述のR¹～R⁷⁶と
同様である。表1および表2の*はイリジウムとの結合部位を表す。

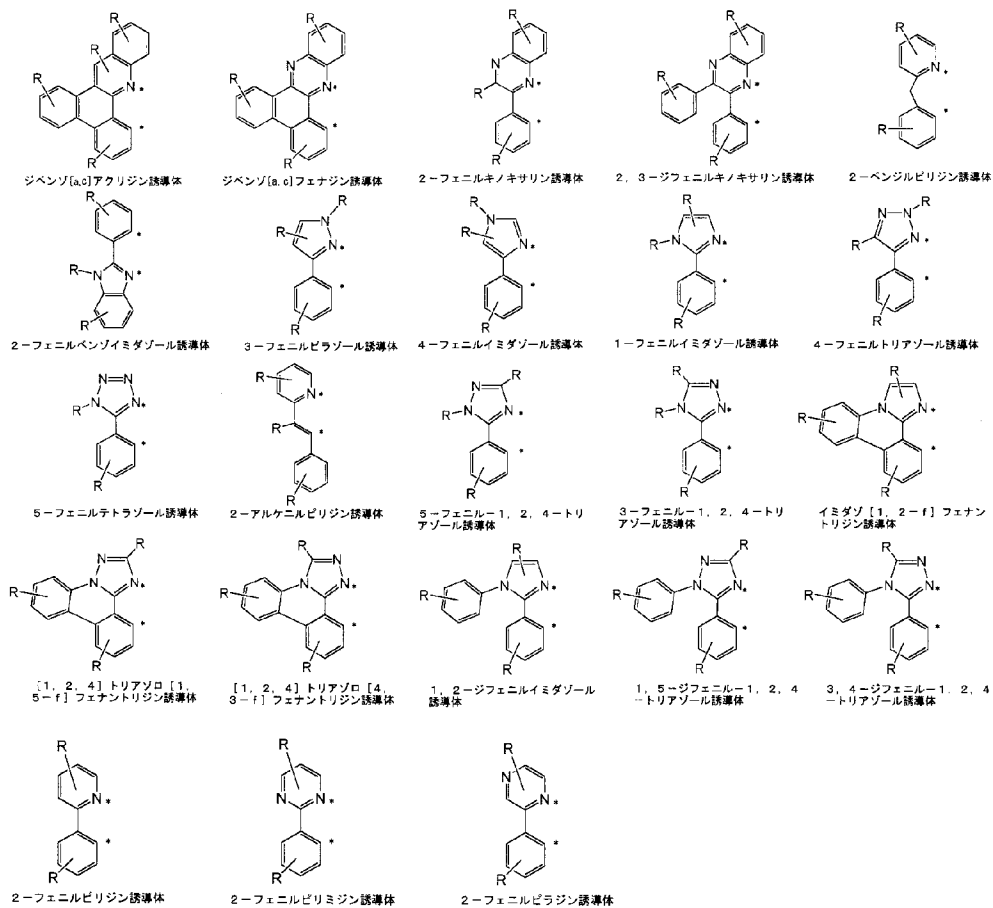
[0035]

[表1]



[0036]

[表2]



[0037] I r—窒素結合およびI r—酸素結合を形成する2座配位子とは、例えば、ピコリン酸誘導体、ピリジンスルホン酸誘導体、キノリンスルホン酸誘導体、キノリンカルボン酸誘導体であり、ピコリン酸誘導体が好ましい。具体的には、特許公開2006-16394号、特許公開2006-307210号、特許公開2006-298900号、国際公開WO2006-028224号、国際公開WO2006-097717号、特許公開2004-111379号、特許公開2005-29785号などに記載がある。

[0038] I r—酸素結合を2つ形成する2座配位子とは、例えば、 β -ジケトン誘導体、カルボン酸誘導体、トロポロン誘導体であり、 β -ジケトン誘導体が好ましい。具体的には、特許公開2005-35902号、特許公開2004-349224号、特許公開2006-28101号、特許公開2005

ー 2 9 7 8 5 号などに記載がある。

[0039] Ir—窒素結合を2つ形成する2座配位子とは、例えば、2, 2'-ビピリジン誘導体、1, 10-フェナントロリン誘導体、2, 2'-ビキノリン誘導体、2, 2'-ジピリジルアミン誘導体、イミダゾール誘導体、ピラゾリルボレート誘導体、ピラゾール誘導体である。具体的には、特許公開2005-298483号、特許公開2006-213720号、特開2003-133074号などに記載がある。

[0040] Lとして特に好ましい構造は、一般式(3)～(11)に示される。すなわち、モノアニオン性2座配位子は(3)～(6)、(10)、(11)であり、中性2座配位子は(7)～(9)である。

[0041] R^aは置換基を有しても良い炭素数2～30のアルキル基（好ましくは炭素数2～20、より好ましくは炭素数3～20、特に好ましくは炭素数5～20であり、最も好ましくは炭素数10～20である）である。

[0042] R^aに置換基を有しても良い炭素数2～30のアルキル基が導入されると、本発明化合物であるイリジウム錯体の溶媒（ジクロロメタン、クロロホルム、トルエン、THF、キシレンなど）に対する溶解性が大きく向上するので、合成や精製の操作性を向上させるので好ましく、特に塗布プロセスを用いた発光素子作製の観点からも非常に好ましい。

[0043] 以下にR^aを具体的に説明する。置換基を有しても良いアルキル基とは、例えば、エチル基、プロピル基、イソプロピル基、n-ブチル基、s-ブチル基、イソブチル基、t-ブチル基、n-ペンチル基、n-ヘキシル基、n-ヘプチル基、n-オクチル基、n-ノニル基、n-デシル基、n-ウンデシル基、n-ドデシル基、n-トリデシル基、n-テトラデシル基、n-ペンタデシル基、n-ヘキサデシル基、n-ヘプタデシル基、n-オクタデシル基、ネオペンチル基、1-メチルペンチル基、2-メチルペンチル基、1-ペンチルヘキシル基、1-ブチルペンチル基、1-ヘプチルオクチル基、3-メチルペンチル基、ベンジル基、1-ヒドロキシエチル基、2-ヒドロキシエチル基、2-ヒドロキシイソブチル基、1, 2-ジヒドロキシエチル基、

1, 3-ジヒドロキシイソプロピル基、2, 3-ジヒドロキシ-*t*-ブチル基、1, 2, 3-トリヒドロキシプロピル基、1-クロロエチル基、2-クロロエチル基、2-クロロイソブチル基、1, 2-ジクロロエチル基、1, 3-ジクロロイソプロピル基、2, 3-ジクロロ-*t*-ブチル基、1, 2, 3-トリクロロプロピル基、1-ブロモエチル基、2-ブロモエチル基、2-ブロモイソブチル基、1, 2-ジブロモエチル基、1, 3-ジブロモイソプロピル基、2, 3-ジブロモ-*t*-ブチル基、1, 2, 3-トリブロモプロピル基、1-ヨードエチル基、2-ヨードエチル基、2-ヨードイソブチル基、1, 2-ジヨードエチル基、1, 3-ジヨードイソプロピル基、2, 3-ジヨード-*t*-ブチル基、1, 2, 3-トリヨードプロピル基、1-アミノエチル基、2-アミノエチル基、2-アミノイソブチル基、1, 2-ジアミノエチル基、1, 3-ジアミノイソプロピル基、2, 3-ジアミノ-*t*-ブチル基、1, 2, 3-トリアミノプロピル基、1-シアノエチル基、2-シアノエチル基、2-シアノイソブチル基、1, 2-ジシアノエチル基、1, 3-ジシアノイソプロピル基、2, 3-ジシアノ-*t*-ブチル基、1, 2, 3-トリシアノプロピル基、1-ニトロエチル基、2-ニトロエチル基、1, 2-ジニトロエチル基、2, 3-ジニトロ-*t*-ブチル基、1, 2, 3-トリニトロプロピル基、シクロペンチル基、シクロヘキシル基、シクロオクチル基、3, 5-テトラメチルシクロヘキシル基等が挙げられる。これらの中でも好ましくは、エチル基、プロピル基、イソプロピル基、*n*-ブチル基、*s*-ブチル基、イソブチル基、*t*-ブチル基、*n*-ペンチル基、*n*-ヘキシル基、*n*-ヘプチル基、*n*-オクチル基、*n*-ノニル基、*n*-デシル基、*n*-ウンデシル基、*n*-ドデシル基、*n*-トリデシル基、*n*-テトラデシル基、*n*-ペンタデシル基、*n*-ヘキサデシル基、*n*-ヘプタデシル基、*n*-オクタデシル基、ネオペンチル基、1-メチルペンチル基、1-ペンチルヘキシル基、1-ブチルペンチル基、1-ヘプチルオクチル基、シクロヘキシル基、シクロオクチル基、3, 5-テトラメチルシクロヘキシル基が挙げられる。

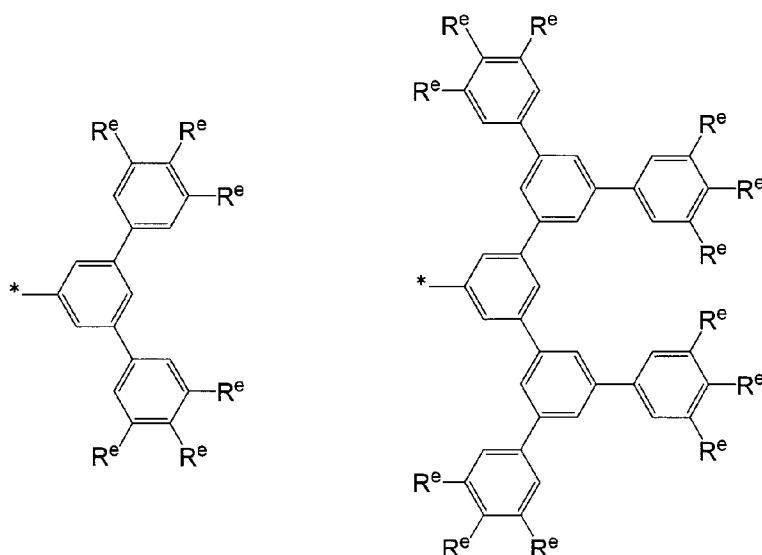
[0044] $R^1 \sim R^{76}$ は、各々独立に、水素原子または置換基を有しても良い炭素数1

～30のアルキル基（好ましくは炭素数1～20、より好ましくは炭素数1～15、特に好ましくは炭素数1～10であり、最も好ましくは炭素数1～5である）、置換基を有しても良い炭素数6～60のアリール基（好ましくは炭素数6～30、より好ましくは炭素数6～20、特に好ましくは炭素数6～15であり、最も好ましくは炭素数6～12である）、置換基を有しても良い炭素数2～30のアルケニル基（好ましくは炭素数2～30、より好ましくは炭素数2～20、特に好ましくは炭素数2～15であり、最も好ましくは炭素数2～10である）、置換基を有しても良い炭素数2～30のアルキニル基（好ましくは炭素数2～30、より好ましくは炭素数2～20、特に好ましくは炭素数2～10である）、置換基を有しても良い炭素数0～30のアミノ基（好ましくは炭素数0～30、より好ましくは炭素数0～20、特に好ましくは炭素数0～10である）、置換基を有しても良い炭素数1～60のヘテロ環基（好ましくは炭素数1～30、より好ましくは炭素数1～20であり、特に好ましくは炭素数1～12である）、置換基を有しても良い炭素数1～30のアルコキシ基もしくはアルキルチオ基（好ましくは炭素数1～30、より好ましくは炭素数1～20、特に好ましくは炭素数1～10である）、置換基を有しても良い炭素数6～60のアリールオキシ基もしくはアリールチオ基（好ましくは炭素数6～30、より好ましくは炭素数6～20、特に好ましくは炭素数6～15であり、最も好ましくは炭素数6～12である）、置換基を有しても良い炭素数1～60のヘテロ環オキシ基もしくはヘテロ環チオ基（好ましくは炭素数1～30、より好ましくは炭素数1～20であり、特に好ましくは炭素数1～12である）、アシル基、アシルオキシ基、アミド基、酸イミド基、イミン残基、置換シリル基、置換シリルオキシ基、置換シリルチオ基、置換シリルアミノ基、ハロゲン原子（好ましくは塩素原子、臭素原子、またはフッ素原子、より好ましくはフッ素原子）、シアノ基、カルボキシル基またはトリフルオロメチル基を表す。

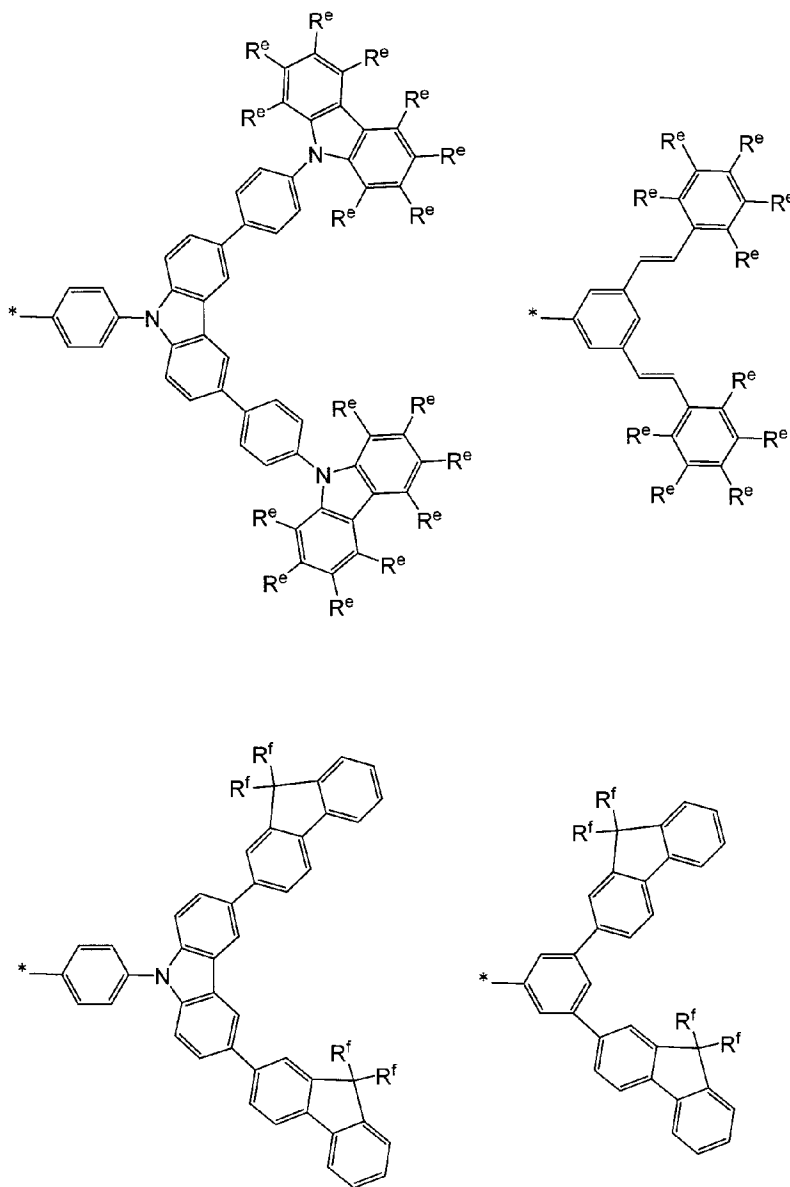
[0045] 置換基を有しても良い炭素数1～30のアルキル基としては、置換基を有しても良いメチル基及びR^oの説明において例示された置換基を有しても良い

炭素数 2 ～ 30 のアルキル基等が挙げられる。置換基を有しても良い炭素数 6 ～ 60 のアリール基としては、例えば、フェニル基、ビフェニル-2-イル基、ビフェニル-3-イル基、ビフェニル-4-イル基、p-ターフェニル-4-イル基、p-ターフェニル-3-イル基、p-ターフェニル-2-イル基、m-ターフェニル-4-イル基、m-ターフェニル-3-イル基、m-ターフェニル-2-イル基、o-トリル基、m-トリル基、p-トリル基、p-tert-ブチルフェニル基、p-(2-フェニルプロピル)フェニル基、4'-メチルビフェニルイル基、4"-tert-ブチル-p-ターフェニル-4-イル基、o-クメニル基、m-クメニル基、p-クメニル基、2,3-キシリル基、3,4-キシリル基、2,5-キシリル基、メシチル基、m-クウォーターフェニル基、1-ナフチル基、2-ナフチル基等が挙げられる。これらの中でも好ましくは、フェニル基、ビフェニル-2-イル基、ビフェニル-3-イル基、ビフェニル-4-イル基、m-ターフェニル-4-イル基、m-ターフェニル-3-イル基、m-ターフェニル-2-イル基、p-トリル基、3,4-キシリル基、m-クウォーターフェニル-2-イル基、特に好ましくはフェニル基であり、これらのアリール基は置換基を有しても良い。その他、例えば特開 2009-149617 号に記載された以下の式のデンドロン残基等が挙げられる。

[化09]



[化10]



上記式中、 R^e は、水素原子、炭素数1～10のアルキル基または炭素数1～10のアルコキシ基を表し、これらの置換基の一部の水素原子はハロゲン原子で置換されていてもよい。複数存在する R^e は同一であっても異なってもよいが、 R^e のうちの少なくとも1つは炭素数1～10のアルキル基または炭素数1～10のアルコキシ基である。また、 R^f は直鎖状または分岐状の炭素数1～10のアルキル基を表す。複数存在する R^f は同一であっても異なってもよい。*は前記 $R^1 \sim R^7$ との結合部位を表す。

- [0046] 置換基を有しても良いアルケニル基とは、例えば、ビニル基、アリル基、1-ブテニル基、2-ブテニル基、3-ブテニル基、1,3-ブタンジエニル基、1-メチルビニル基、スチリル基、2,2-ジフェニルビニル基、1,2-ジフェニルビニル基、1-メチルアリル基、1,1-ジメチルアリル基、2-メチルアリル基、1-フェニルアリル基、2-フェニルアリル基、3-フェニルアリル基、3,3-ジフェニルアリル基、1,2-ジメチルアリル基、1-フェニル-1-ブテニル基、3-フェニル-1-ブテニル基等が挙げられ、好ましくは、スチリル基、2,2-ジフェニルビニル基、1,2-ジフェニルビニル基等が挙げられる。
- [0047] 置換基を有しても良いアルキニル基とは、例えばプロパルギル、3-ペンチニル、エチニル基、メチルエチニル基、1-プロピニル基、2-プロピレニル基、ヘプチニル基、シクロヘキシルエチニル基、2-プロピニル基、1-ブチニル基、2-ブチニル基、1-ペンチニル基、2-ペンチニル基、1-ヘキシニル基、2-ヘキシニル基、1-オクチニル基などが挙げられる。このようなアルキニル基には、1,3-ブタジイニル基等のジイニル基も含まれる。
- [0048] 置換基を有しても良いアミノ基とは、例えばアミノ基、ジベンジルアミノ基、ジトリルアミノ基、メチルアミノ基、ジメチルアミノ基、エチルアミノ基、ジエチルアミノ基、n-プロピルアミノ基、ジn-プロピルアミノ基、イソプロピルアミノ基、ジイソプロピルアミノ基、n-ブチルアミノ基、s-ブチルアミノ基、イソブチルアミノ基、t-ブチルアミノ基、n-ペンチルアミノ基、n-ヘキシルアミノ基、シクロヘキシルアミノ基、n-ヘプチルアミノ基、n-オクチルアミノ基、2-エチルヘキシルアミノ基、n-ノニルアミノ基、n-デシルアミノ基、3,7-ジメチルオクチルアミノ基、n-ラウリルアミノ基、シクロペンチルアミノ基、ジシクロペンチルアミノ基、シクロヘキシルアミノ基、ジシクロヘキシルアミノ基、ピロリジニル基、ピペリジニル基、ジトリフルオロメチルアミノ基フェニルアミノ基、ジフェニルアミノ基、C₁~C₁₂アルコキシフェニルアミノ基、ジ(C₁~C₁₂アルコ

キシフェニル) アミノ基、ジ ($C_1 \sim C_{12}$ アルキルフェニル) アミノ基、1-ナフチルアミノ基、2-ナフチルアミノ基、ペンタフルオロフェニルアミノ基、ピリジニルアミノ基、ピリダジニルアミノ基、ピリミジニルアミノ基、ピラジニルアミノ基、トリアジニルアミノ基フェニル- $C_1 \sim C_{12}$ アルキルアミノ基、 $C_1 \sim C_{12}$ アルコキシフェニル- $C_1 \sim C_{12}$ アルキルアミノ基、 $C_1 \sim C_{12}$ アルキルフェニル- $C_1 \sim C_{12}$ アルキルアミノ基、ジ ($C_1 \sim C_{12}$ アルコキシフェニル- $C_1 \sim C_{12}$ アルキル) アミノ基、ジ ($C_1 \sim C_{12}$ アルキルフェニル- $C_1 \sim C_{12}$ アルキル) アミノ基、1-ナフチル- $C_1 \sim C_{12}$ アルキルアミノ基、2-ナフチル- $C_1 \sim C_{12}$ アルキルアミノ基等が挙げられる。

[0049] 置換基を有しても良いヘテロ環基とは、例えば、1-ピロリル基、2-ピロリル基、3-ピロリル基、ピラジニル基、2-ピリジニル基、1-イミダゾリル基、2-イミダゾリル基、1-ピラゾリル基、1-インドリジニル基、2-インドリジニル基、3-インドリジニル基、5-インドリジニル基、6-インドリジニル基、7-インドリジニル基、8-インドリジニル基、2-イミダゾピリジニル基、3-イミダゾピリジニル基、5-イミダゾピリジニル基、6-イミダゾピリジニル基、7-イミダゾピリジニル基、8-イミダゾピリジニル基、3-ピリジニル基、4-ピリジニル基、1-インドリル基、2-インドリル基、3-インドリル基、4-インドリル基、5-インドリル基、6-インドリル基、7-インドリル基、1-イソインドリル基、2-イソインドリル基、3-イソインドリル基、4-イソインドリル基、5-イソインドリル基、6-イソインドリル基、7-イソインドリル基、2-フリル基、3-フリル基、2-ベンゾフラニル基、3-ベンゾフラニル基、4-ベンゾフラニル基、5-ベンゾフラニル基、6-ベンゾフラニル基、7-ベンゾフラニル基、1-イソベンゾフラニル基、3-イソベンゾフラニル基、4-イソベンゾフラニル基、5-イソベンゾフラニル基、6-イソベンゾフラニル基、7-イソベンゾフラニル基、2-キノリル基、3-キノリル基、4-キノリル基、5-キノリル基、6-キノリル基、7-キノリル基、8-キノリル基、1-イソキノリル基、3-イソキノリル基、4-イソキノリル

ル基、5-イソキノリル基、6-イソキノリル基、7-イソキノリル基、8-イソキノリル基、2-キノキサリニル基、5-キノキサリニル基、6-キノキサリニル基、1-カルバゾリル基、2-カルバゾリル基、3-カルバゾリル基、4-カルバゾリル基、9-カルバゾリル基、 β -カルボリン-1-イル、 β -カルボリン-3-イル、 β -カルボリン-4-イル、 β -カルボリン-5-イル、 β -カルボリン-6-イル、 β -カルボリン-7-イル、 β -カルボリン-6-イル、 β -カルボリン-9-イル、1-フェナントリジニル基、2-フェナントリジニル基、3-フェナントリジニル基、4-フェナントリジニル基、6-フェナントリジニル基、7-フェナントリジニル基、8-フェナントリジニル基、9-フェナントリジニル基、10-フェナントリジニル基、1-アクリジニル基、2-アクリジニル基、3-アクリジニル基、4-アクリジニル基、9-アクリジニル基、1,7-フェナントロリン-2-イル基、1,7-フェナントロリン-3-イル基、1,7-フェナントロリン-4-イル基、1,7-フェナントロリン-5-イル基、1,7-フェナントロリン-6-イル基、1,7-フェナントロリン-8-イル基、1,7-フェナントロリン-9-イル基、1,7-フェナントロリン-10-イル基、1,8-フェナントロリン-2-イル基、1,8-フェナントロリン-3-イル基、1,8-フェナントロリン-4-イル基、1,8-フェナントロリン-5-イル基、1,8-フェナントロリン-6-イル基、1,8-フェナントロリン-7-イル基、1,8-フェナントロリン-9-イル基、1,8-フェナントロリン-10-イル基、1,9-フェナントロリン-2-イル基、1,9-フェナントロリン-3-イル基、1,9-フェナントロリン-4-イル基、1,9-フェナントロリン-5-イル基、1,9-フェナントロリン-6-イル基、1,9-フェナントロリン-7-イル基、1,9-フェナントロリン-8-イル基、1,9-フェナントロリン-10-イル基、1,10-フェナントロリン-2-イル基、1,10-フェナントロリン-3-イル基、1,10-フェナントロリン-4-イル基、1,10-フェナントロリン-5-イル基、2,9-フェナントロリン-1-イル基、2,9-フェナントロリン-

3-イル基、2,9-フェナントロリン-4-イル基、2,9-フェナントロリン-5-イル基、2,9-フェナントロリン-6-イル基、2,9-フェナントロリン-7-イル基、2,9-フェナントロリン-8-イル基、2,9-フェナントロリン-10-イル基、2,8-フェナントロリン-1-イル基、2,8-フェナントロリン-3-イル基、2,8-フェナントロリン-4-イル基、2,8-フェナントロリン-5-イル基、2,8-フェナントロリン-6-イル基、2,8-フェナントロリン-7-イル基、2,8-フェナントロリン-9-イル基、2,8-フェナントロリン-10-イル基、2,7-フェナントロリン-1-イル基、2,7-フェナントロリン-3-イル基、2,7-フェナントロリン-4-イル基、2,7-フェナントロリン-5-イル基、2,7-フェナントロリン-6-イル基、2,7-フェナントロリン-8-イル基、2,7-フェナントロリン-9-イル基、2,7-フェナントロリン-10-イル基、1-フェナジニル基、2-フェナジニル基、1-フェノチアジニル基、2-フェノチアジニル基、3-フェノチアジニル基、4-フェノチアジニル基、10-フェノチアジニル基、1-フェノキサジニル基、2-フェノキサジニル基、3-フェノキサジニル基、4-フェノキサジニル基、10-フェノキサジニル基、2-オキサゾリル基、4-オキサゾリル基、5-オキサゾリル基、2-オキサジアゾリル基、5-オキサジアゾリル基、3-フラザニル基、2-チエニル基、3-チエニル基、2-メチルピロール-1-イル基、2-メチルピロール-3-イル基、2-メチルピロール-4-イル基、2-メチルピロール-5-イル基、3-メチルピロール-1-イル基、3-メチルピロール-2-イル基、3-メチルピロール-4-イル基、3-メチルピロール-5-イル基、2-t-ブチルピロール-4-イル基、3-(2-フェニルプロピル)ピロール-1-イル基、2-メチル-1-インドリル基、4-メチル-1-インドリル基、2-メチル-3-インドリル基、4-メチル-3-インドリル基、2-t-ブチル-1-インドリル基、4-t-ブチル-1-インドリル基、2-t-ブチル-3-インドリル基、4-t-ブチル-3-インドリル基、1-ジベンゾフラニル基、2-ジベンゾ

フラニル基、3-ジベンゾフラニル基、4-ジベンゾフラニル基、1-ジベンゾチオフェニル基、2-ジベンゾチオフェニル基、3-ジベンゾチオフェニル基、4-ジベンゾチオフェニル基、1-シラフルオレニル基、2-シラフルオレニル基、3-シラフルオレニル基、4-シラフルオレニル基、1-ゲルマフルオレニル基、2-ゲルマフルオレニル基、3-ゲルマフルオレニル基、4-ゲルマフルオレニル基等が挙げられる。これらの中でも好ましくは、2-ピリジニル基、1-インドリジニル基、2-インドリジニル基、3-インドリジニル基、5-インドリジニル基、6-インドリジニル基、7-インドリジニル基、8-インドリジニル基、2-イミダゾピリジニル基、3-イミダゾピリジニル基、5-イミダゾピリジニル基、6-イミダゾピリジニル基、7-イミダゾピリジニル基、8-イミダゾピリジニル基、3-ピリジニル基、4-ピリジニル基、1-インドリル基、2-インドリル基、3-インドリル基、4-インドリル基、5-インドリル基、6-インドリル基、7-インドリル基、1-イソインドリル基、2-イソインドリル基、3-イソインドリル基、4-イソインドリル基、5-イソインドリル基、6-イソインドリル基、7-イソインドリル基、1-カルバゾリル基、2-カルバゾリル基、3-カルバゾリル基、4-カルバゾリル基、9-カルバゾリル基、1-ジベンゾフラニル基、2-ジベンゾフラニル基、3-ジベンゾフラニル基、4-ジベンゾフラニル基、1-ジベンゾチオフェニル基、2-ジベンゾチオフェニル基、3-ジベンゾチオフェニル基、4-ジベンゾチオフェニル基、1-シラフルオレニル基、2-シラフルオレニル基、3-シラフルオレニル基、4-シラフルオレニル基、1-ゲルマフルオレニル基、2-ゲルマフルオレニル基、3-ゲルマフルオレニル基、4-ゲルマフルオレニル基等が挙げられる。

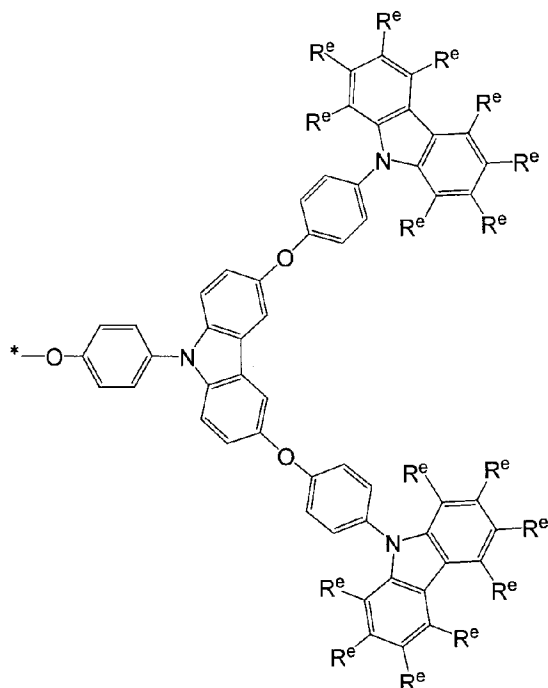
[0050] 置換基を有しても良いアルコキシ基もしくはアルキルチオ基とは、 $-OY$ もしくは $-SY$ で表される基であり、 Y の例としては、メチル基、エチル基、プロピル基、イソプロピル基、 n -ブチル基、 s -ブチル基、イソブチル基、 t -ブチル基、 n -ペンチル基、 n -ヘキシル基、 n -ヘプチル基、 n

ーオクチル基、ヒドロキシメチル基、1-ヒドロキシエチル基、2-ヒドロキシエチル基、2-ヒドロキシイソブチル基、1, 2-ジヒドロキシエチル基、1, 3-ジヒドロキシイソプロピル基、2, 3-ジヒドロキシ-tert-ブチル基、1, 2, 3-トリヒドロキシプロピル基、クロロメチル基、1-クロロエチル基、2-クロロエチル基、2-クロロイソブチル基、1, 2-ジクロロエチル基、1, 3-ジクロロイソプロピル基、2, 3-ジクロロ-tert-ブチル基、1, 2, 3-トリクロロプロピル基、ブロモメチル基、1-ブロモエチル基、2-ブロモエチル基、2-ブロモイソブチル基、1, 2-ジブロモエチル基、1, 3-ジブロモイソプロピル基、2, 3-ジブロモ-tert-ブチル基、1, 2, 3-トリブロモプロピル基、ヨードメチル基、1-ヨードエチル基、2-ヨードエチル基、2-ヨードイソブチル基、1, 2-ジヨードエチル基、1, 3-ジヨードイソプロピル基、2, 3-ジヨード-tert-ブチル基、1, 2, 3-トリヨードプロピル基、アミノメチル基、1-アミノエチル基、2-アミノエチル基、2-アミノイソブチル基、1, 2-ジアミノエチル基、1, 3-ジアミノイソプロピル基、2, 3-ジアミノ-tert-ブチル基、1, 2, 3-トリアミノプロピル基、シアノメチル基、1-シアノエチル基、2-シアノエチル基、2-シアノイソブチル基、1, 2-ジシアノエチル基、1, 3-ジシアノイソプロピル基、2, 3-ジシアノ-tert-ブチル基、1, 2, 3-トリアシアノプロピル基、ニトロメチル基、1-ニトロエチル基、2-ニトロエチル基、2-ニトロイソブチル基、1, 2-ジニトロエチル基、1, 3-ジニトロイソプロピル基、2, 3-ジニトロ-tert-ブチル基、1, 2, 3-トリニトロプロピル基等が挙げられる。

[0051] 置換基を有しても良いアリールオキシ基もしくはアリールチオ基とは、 $-OZ$ もしくは $-SZ$ で表される基であり、 Z の例としては、フェニル基、 $C_1 \sim C_{12}$ アルコキシフェニル基、 $C_1 \sim C_{12}$ アルキルフェニル基、1-ナフチル基、2-ナフチル基、およびペンタフルオロフェニル基が挙げられる。

置換基を有しても良いアリールオキシ基の一例として、特開2009-149617号に記載された以下の式のデンドロン残基が挙げられる。

[化11]



上記式中、 R^e は、水素原子、炭素数1～10のアルキル基または炭素数1～10のアルコキシ基を表し、これらの置換基の一部の水素原子はハロゲン原子で置換されていてもよい。複数存在する R^e は同一であっても異なってもよいが、 R^e のうちの少なくとも1つは炭素数1～10のアルキル基または炭素数1～10のアルコキシ基である。*は前記 $R^1 \sim R^{76}$ との結合部位を表す。

[0052] 置換基を有しても良いヘテロ環オキシ基もしくはヘテロ環チオ基とは、 $-OHet$ もしくは $-SHet$ で表される基であり、 Het の例としては、チエニル基、 $C_1 \sim C_{12}$ アルコキシチエニル基、 $C_1 \sim C_{12}$ アルキルチエニル基、ピロリル基、 $C_1 \sim C_{12}$ アルコキシピロリル基、 $C_1 \sim C_{12}$ アルキルピロリル基、フリル基、 $C_1 \sim C_{12}$ アルコキシフリル基、および $C_1 \sim C_{12}$ アルキルフリル基、ピリジニル基、 $C_1 \sim C_{12}$ アルコキシピリジニル基、 $C_1 \sim C_{12}$ アルキルピリジニル基、ペリジニル基、 $C_1 \sim C_{12}$ アルコキシペリジニル基、 $C_1 \sim C_{12}$ アルキルペリジニル基、キノリル基、イソキノリル基などが挙げられる。これらのうち、 $C_1 \sim C_{12}$ アルコキシピリジニル基および $C_1 \sim C_{12}$

₂アルキルピリジニル基が好ましい。

[0053] 上記アシル基の炭素数は通常 2 ～ 20 程度であり、2 ～ 18 であることが好ましい。具体的なアシル基としては、アセチル基、プロピオニル基、ブチリル基、イソブチリル基、ピバロイル基、ベンゾイル基、トリフルオロアセチル基、およびペンタフルオロベンゾイル基などが挙げられる。

[0054] 上記アシルオキシ基の炭素数は通常 2 ～ 20 程度であり、2 ～ 18 であることが好ましい。具体的なアシルオキシ基としては、アセトキシ基、プロピオニルオキシ基、ブチリルオキシ基、イソブチリルオキシ基、ピバロイルオキシ基、ベンゾイルオキシ基、トリフルオロアセチルオキシ基、およびペンタフルオロベンゾイルオキシ基などが挙げられる。

[0055] 上記置換シリル基、置換シリルオキシ基、置換シリルチオ基、および、置換シリルアミノ基としては、例えば、その置換シリルの部分が、トリエチルシリル基、トリイソプロピルシリル基、*t*-ブチルジメチルシリル基、*t*-ブチルジフェニルシリル基等であるものが挙げられる。

[0056] 上記 R^aのアルキル基、並びに、R¹～R⁷⁶のアルキル基、アリール基、アルケニル基、アルキニル基、アミノ基、ヘテロ環基、アルコキシ基、アルキルチオ基、アリールオキシ基、アリールチオ基、ヘテロ環オキシ基、および、ヘテロ環チオ基が有してもよい置換基としては、上述したものに加え、更に、メチル基、エチル基、プロピル基、*t*-ブチル基等のアルキル基、ベンジル基、フェネチル基等のアラルキル基、メトキシ基、エトキシ基、プロポキシ基等のアルコキシ基、フェニル基、ビフェニル基等のアリール基、チエニル基、ピロリル基、ピリジニル基等のヘテロ環基、フェノキシ基等のアリールオキシ基、ジメチルアミノ基、ジエチルアミノ基、ジベンジルアミノ基、ジフェニルアミノ基、ジトリルアミノ基、ジアニソリルアミノ基等のアミノ基、シアノ基等が挙げられる。

[0057] 以下に、R¹～R⁷⁶をさらに具体的に説明する。

[0058] R¹としては、上記の中でも水素原子、ハロゲン原子、置換基を有しても良い炭素数 6 ～ 30 のアリール基、または置換基を有しても良い炭素数 1 ～ 2

0のアルキル基がより好ましく、水素原子、フッ素原子、置換基を有しても良い炭素数6～12のアリール基、または置換基を有しても良い炭素数1～10のアルキル基が特に好ましく、水素原子またはフッ素原子が最も好ましい。

[0059] R^2 としては、上記の中でも水素原子、ハロゲン原子、トリフルオロメチル基、シアノ基、置換基を有しても良い炭素数6～30のアリール基、または置換基を有しても良い炭素数1～20のアルキル基がより好ましく、水素原子、トリフルオロメチル基、置換基を有しても良い炭素数6～12のアリール基、または置換基を有しても良い炭素数1～10のアルキル基が特に好ましい。

[0060] R^3 としては、上記の中でも水素原子、ハロゲン原子、置換基を有しても良い炭素数6～30のアリール基、または置換基を有しても良い炭素数1～20のアルキル基がより好ましく、水素原子、フッ素原子、置換基を有しても良い炭素数6～12のアリール基、または置換基を有しても良い炭素数1～10のアルキル基が特に好ましい。

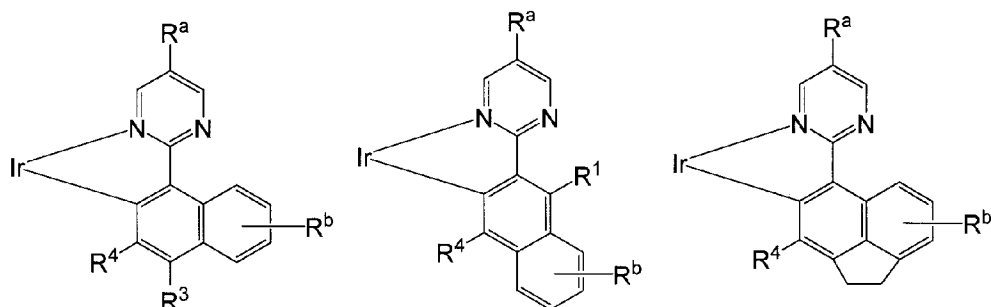
[0061] R^4 としては、上記の中でも水素原子、トリフルオロメチル基、または置換基を有しても良い炭素数1～10のアルキル基がより好ましく、水素原子、または置換基を有しても良い炭素数1～5のアルキル基が特に好ましく、水素原子が最も好ましい。

[0062] R^{13} と R^{15} としては、上記の中でもトリフルオロメチル基、置換基を有しても良い炭素数6～12のアリール基、置換基を有しても良い炭素数1～10のアルキル基がより好ましく、置換基を有しても良い炭素数1～5のアルキル基が特に好ましく、置換基を有しても良い炭素数1～3のアルキル基が最も好ましい。

[0063] R^{14} 、 $R^{20} \sim R^{31}$ としては、上記の中でも水素原子または置換基を有しても良い炭素数1～10のアルキル基がより好ましく、水素原子または置換基を有しても良い炭素数1～5のアルキル基が特に好ましく、水素原子が最も好ましい。

- [0064] R^{52} としては、上記の中でも水素原子、置換基を有しても良い炭素数1～20のアルキル基、置換基を有しても良い炭素数6～30のアリール基、または置換基を有しても良い炭素数1～20のヘテロ環基がより好ましく、水素原子、置換基を有しても良い炭素数1～10のアルキル基、または置換基を有しても良い炭素数6～12のアリール基が特に好ましい。
- [0065] $R^5 \sim R^{12}$ 、 $R^{16} \sim R^{19}$ 、 $R^{32} \sim R^{51}$ 、 $R^{53} \sim R^{58}$ 、 $R^{60} \sim R^{62}$ 、 $R^{64} \sim R^{76}$ としては、上記の中でも水素原子、ハロゲン原子、トリフルオロメチル基、シアノ基、カルボキシ基、置換基を有しても良い炭素数1～20のアルキル基、置換基を有しても良い炭素数6～30のアリール基、または置換基を有しても良い炭素数1～20のヘテロ環基がより好ましく、水素原子、置換基を有しても良い炭素数1～10のアルキル基、または置換基を有しても良い炭素数6～12のアリール基が特に好ましい。
- [0066] R^{59} および R^{63} としては、上記の中でも水素原子、ハロゲン原子、トリフルオロメチル基、シアノ基、カルボキシ基、置換基を有しても良い炭素数1～20のアルキル基、置換基を有しても良い炭素数6～30のアリール基、または置換基を有しても良い炭素数1～20のヘテロ環基がより好ましく、水素原子、置換基を有しても良い炭素数1～10のアルキル基、または置換基を有しても良い炭素数6～12のアリール基が特に好ましく、置換基を有しても良い炭素数1～5のアルキル基が最も好ましい。
- [0067] さらに、隣接する2つ以上の $R^1 \sim R^{76}$ は、互いに結合して飽和または不飽和の炭素環、飽和または不飽和のヘテロ環を形成するのも好ましい。特に、イリジウム錯体の発光を長波長側にシフトさせるという観点からは、 $R^1 \sim R^3$ が結合し、下式のようにナフタレン骨格またはアセナフテン骨格を形成することが好ましい。ここで、 R^b は水素原子または置換基であり、 $R^1 \sim R^{76}$ と望ましい範囲も同様である。

[化12]



[0068] R^2 が置換基を有しても良いアリール基である場合、特許公表2005-521210号、特許公表2005-537321号、特許公表2005-537354号、特開2008-174499号、特許公表2008-538742号、特開2009-149617号などに記載のようなデンドリマー構造をとることも好ましい。

[0069] 本発明に係るイリジウム錯体については、特に固体状態において高い発光量子収率を示すことが明らかになった。その理由について、発明者は、 R^a という特定位置に置換基を有しても良い炭素数2～30のアルキル基が導入されたことにより、濃度消光の影響が減少し、固体状態でも強く発光することになったと推測している。

[0070] また、本発明に係るイリジウム錯体については、 L を変えることにより、発光波長を調整することが可能である。当該分野において、 L は金属錯体の発光特性に直接寄与するのではなく、発光特性を若干変えうると考えられており、補助配位子と呼ばれている（例えば、特許公表2006-513278号参照）。

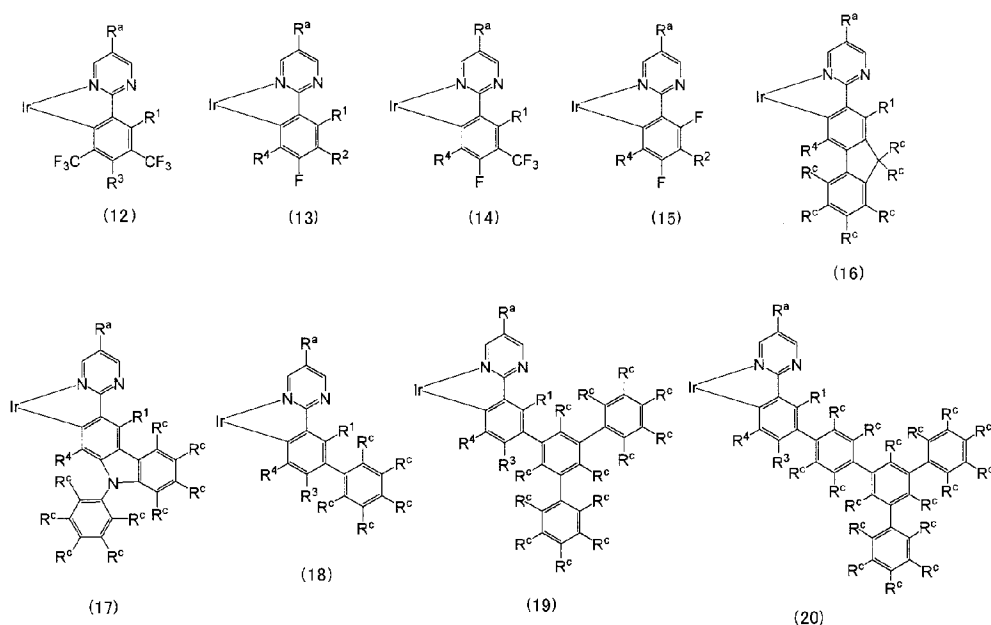
[0071] 一方で、一般式（1）又は（2）に記載した2-フェニルピリミジン系配位子は、前述したように本発明のイリジウム錯体の発光特性に主に寄与していると考えられる。したがって、当該2座配位子と、過去の文献に記載されている従来公知の補助配位子を組み合わせることにより、その発光波長を、用途に応じて変化させることができる。

[0072] また、 $R^1 \sim R^4$ へ置換基を導入する方法により、本発明の金属錯体の発光

波長を制御することも可能である。例えば、 R^1 または R^3 へフッ素原子を導入すると発光は短波長シフトする。また、 R^2 または R^4 へトリフルオロメチル基を導入すると発光は短波長シフトする。これらのイリジウム錯体は青色発光材料として好適に用いることができる。一方、 R^2 または R^3 へアリール基を導入すると発光は長波長シフトする。

[0073] 前記一般式（１）で表わされるイリジウム錯体の中でも、特に一般式（１２）～（２０）で表わされるイリジウム錯体が好ましい。また一般式（２）で表わされるイリジウム錯体についても一般式（１２）～（２０）で表わされるイリジウム錯体を部分構造として有していることが好ましい。ここで、 R^0 は水素原子または置換基であり、 $R^1 \sim R^{76}$ と望ましい範囲も同様である。

[化13]



[0074] 前記一般式（１）又は（２）で示される本発明化合物を製造するには、公知文献（特開２００２－１０５０５５号、特開２００４－１６８７５５号、特表２００３－５１５８９７号、特表２００４－５２６７００号など）を参考に合成できる。具体的には、３塩化イリジウムやイリジウムトリスアセチルアセトナートと２－フェニルピリミジン系配位子とを反応させる１段階の

方法や、3塩化イリジウムと、2-フェニルピリミジン系配位子とを反応させることで、まず塩素架橋ダイマーを合成し、これと配位子Lを反応させる2段階の方法などがある。上記反応は、窒素雰囲気下、アルゴン雰囲気下で反応を行うのも好ましい。また、加熱手段は特に制約されないが、反応を円滑するために、マイクロ波を照射することも好ましい。マイクロ波の波長に特に制限はないが、2000～3000MHz、好ましくは2400～2500MHzである。マイクロ波発振装置としては、市販されている有機合成用反応装置などすべて適用できる。また、加熱手段として、オイルバス、マントルヒーター等を用いても良い。

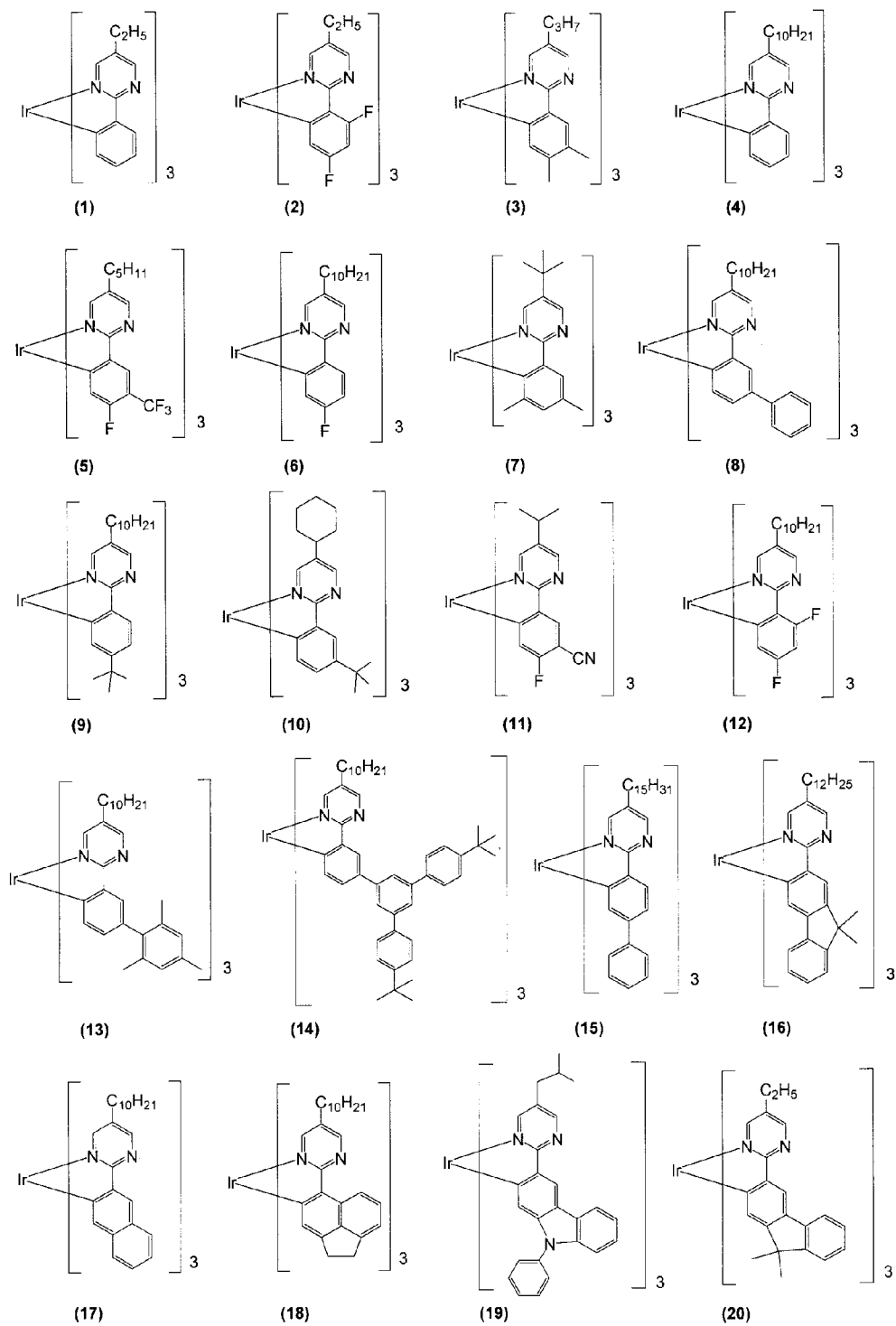
[0075] また、本発明に係るイリジウム錯体を合成する反応を更に円滑に進めるために、反応溶媒を用いることが望ましい。このような溶媒としては特に制限はないが、アルコール系溶媒、プロトン性溶媒、非プロトン性溶媒、ニトリル系溶媒などが好ましく用いられる。反応温度、反応圧力、反応時間は、使用する原料、溶媒などによって異なるが、通常、反応温度は40～250℃、好ましくは50～230℃、より好ましくは60～220℃であり、反応圧力は1～30atm、好ましくは1～5atmである。

[0076] 本発明に係るイリジウム錯体は、通常の合成反応の後処理に従って処理した後、必要があれば精製してあるいは精製せずに供することができる。後処理の方法としては、例えば、抽出、冷却、水または有機溶媒を添加することによる晶析、反応混合物からの溶媒を留去する操作等を単独あるいは組み合わせて行うことができる。精製の方法としては再結晶、蒸留、昇華あるいはカラムクロマトグラフィー等を単独あるいは組み合わせて行うことができる。

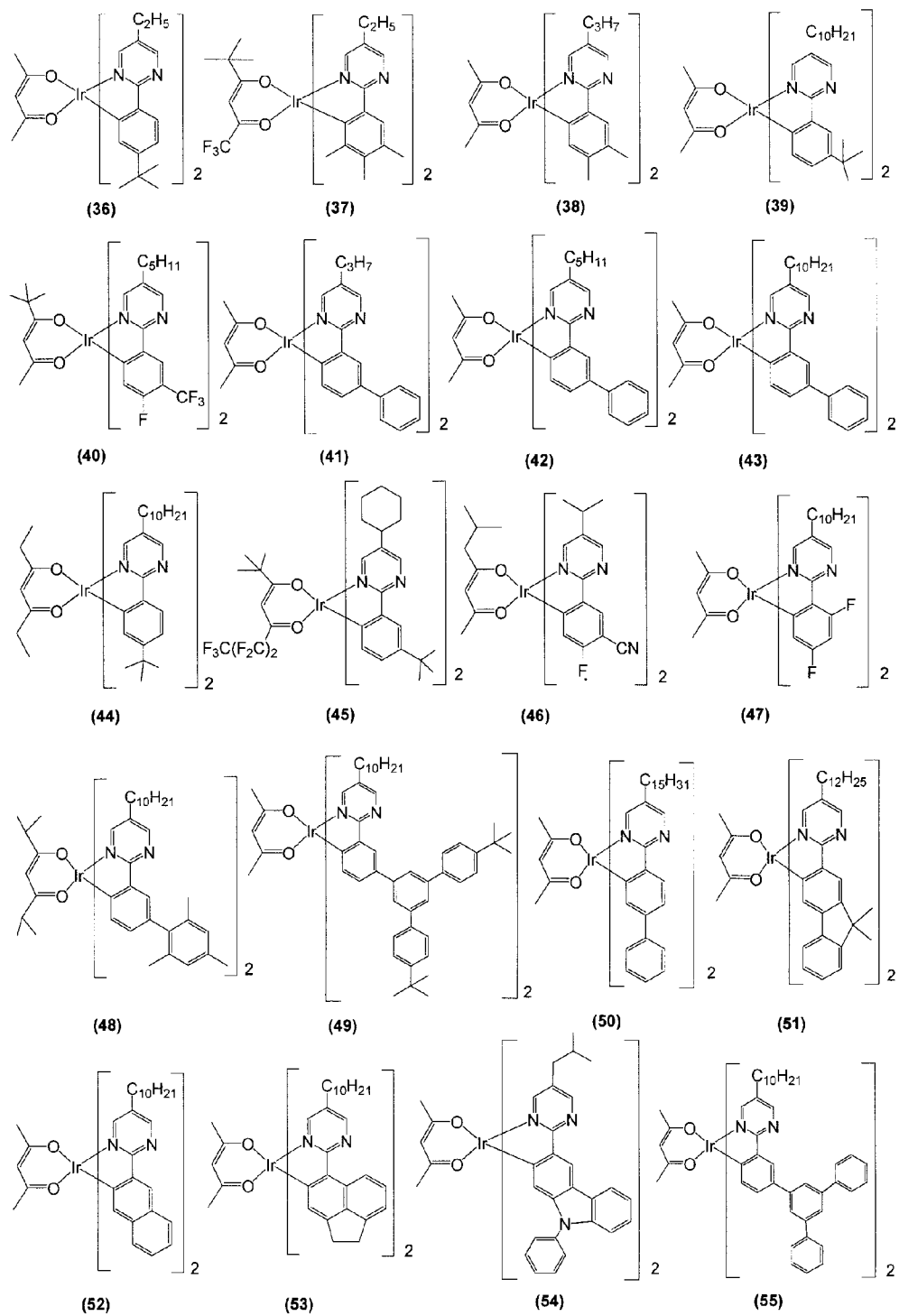
[0077] 以下に、本発明に係る、前記一般式(1)又は(2)で示されるイリジウム錯体の代表例を示すが、本発明はこれらに限定されない。表3～表12に記載の、 $-C_3H_7$ 、 $-C_4H_9$ 、 $-C_5H_{11}$ 、 $-C_7H_{15}$ 、 $-C_8H_{17}$ 、 $-C_9H_{19}$ 、 $-C_{10}H_{21}$ 、 $-C_{12}H_{25}$ 、 $-C_{15}H_{31}$ 、 $-C_{18}H_{37}$ は各々直鎖状のアルキル基を表し、 $-OC_6H_{13}$ 、 $-OC_7H_{15}$ は各々直鎖状のアルコキシ基

を表す。

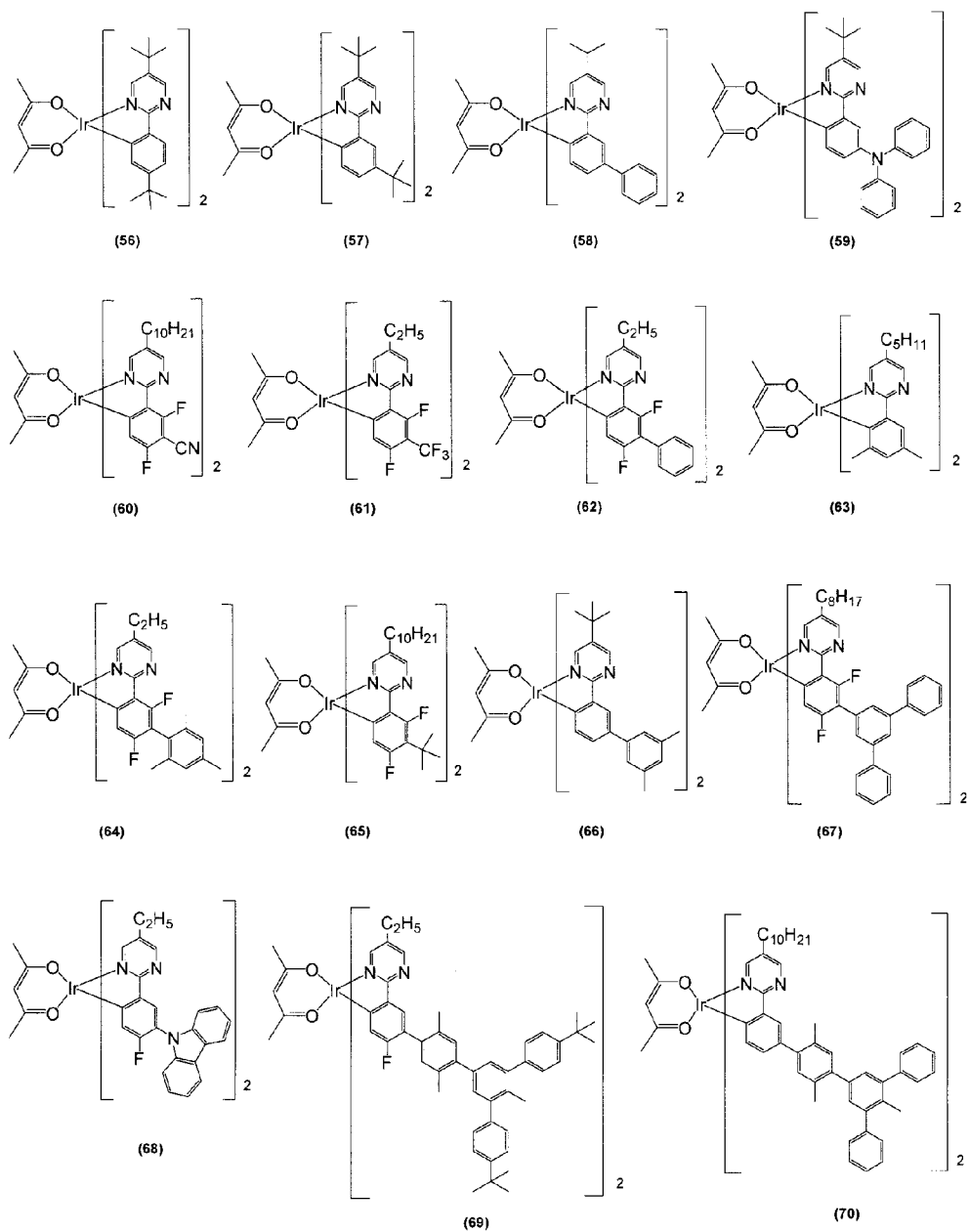
[表3]



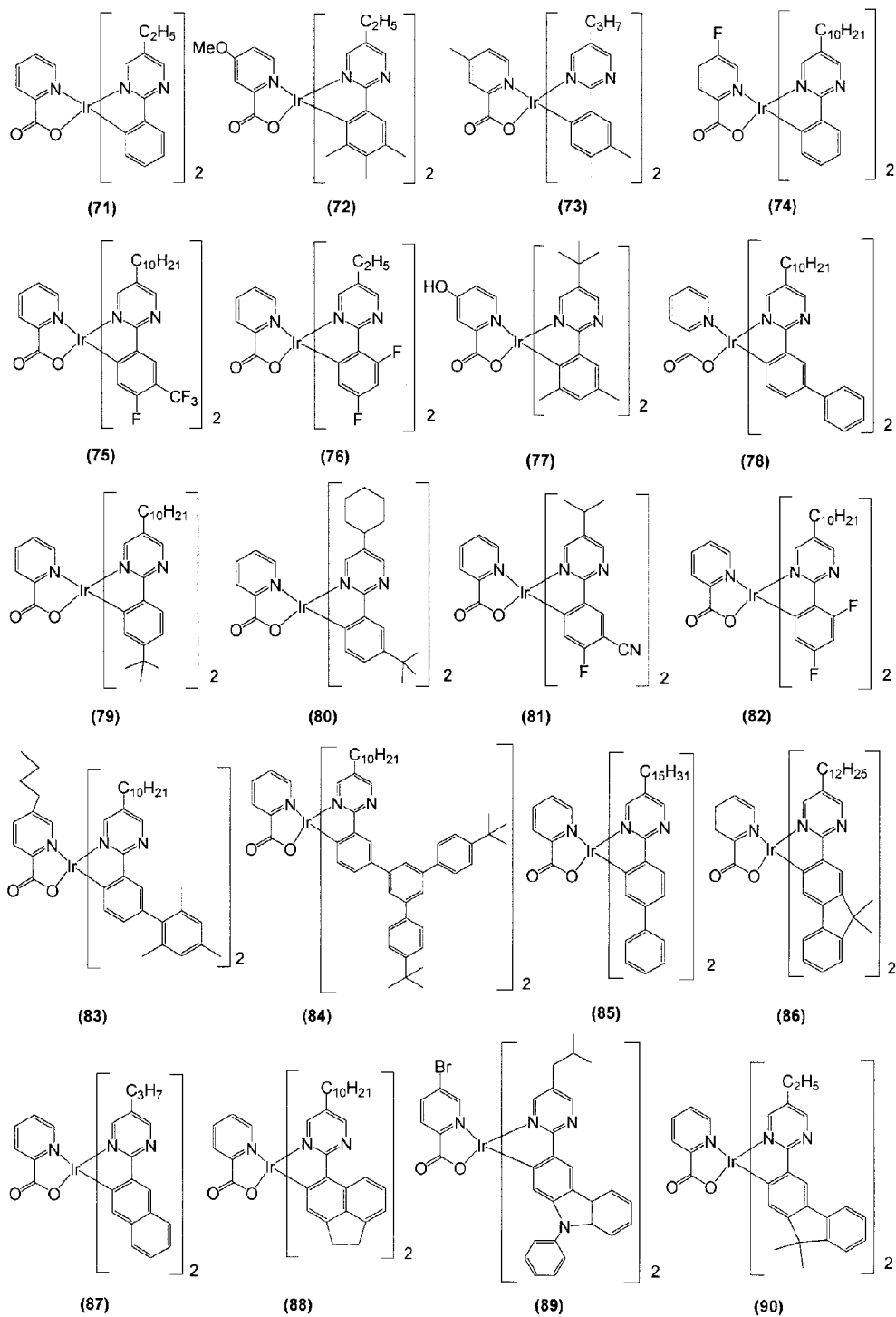
[表5]



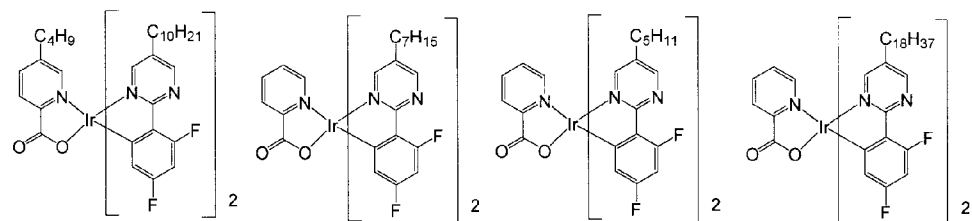
[表6]



[表7]



[表8]

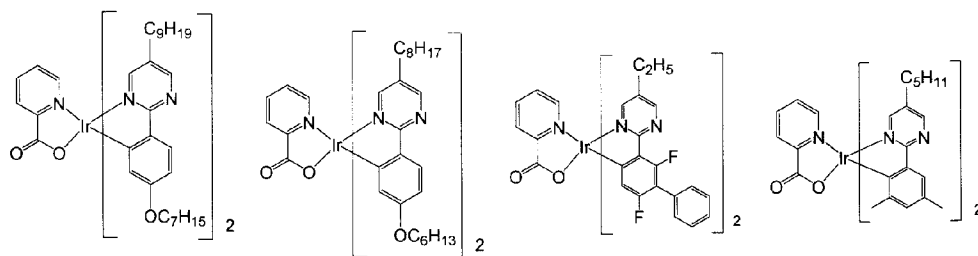


(91)

(92)

(93)

(94)

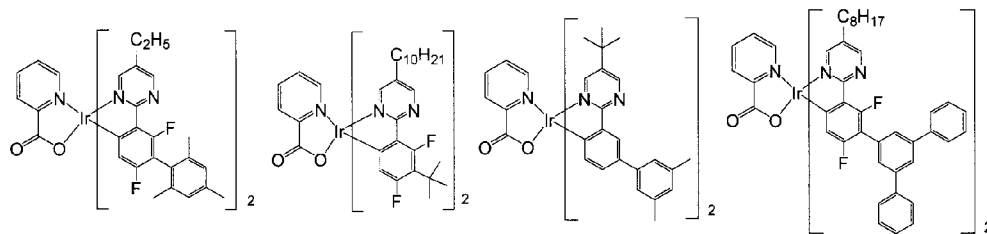


(95)

(96)

(97)

(98)

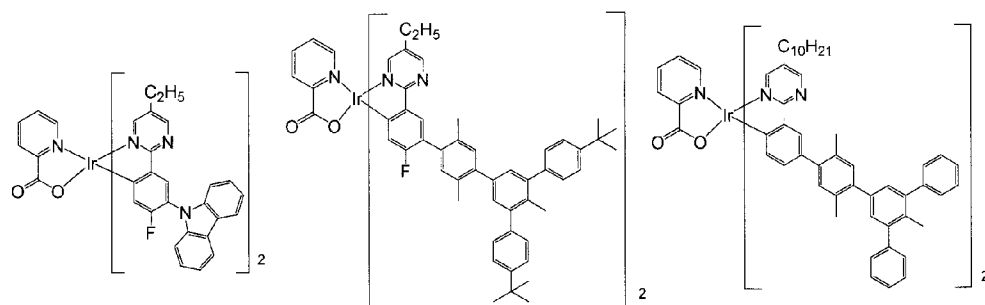


(99)

(100)

(101)

(102)

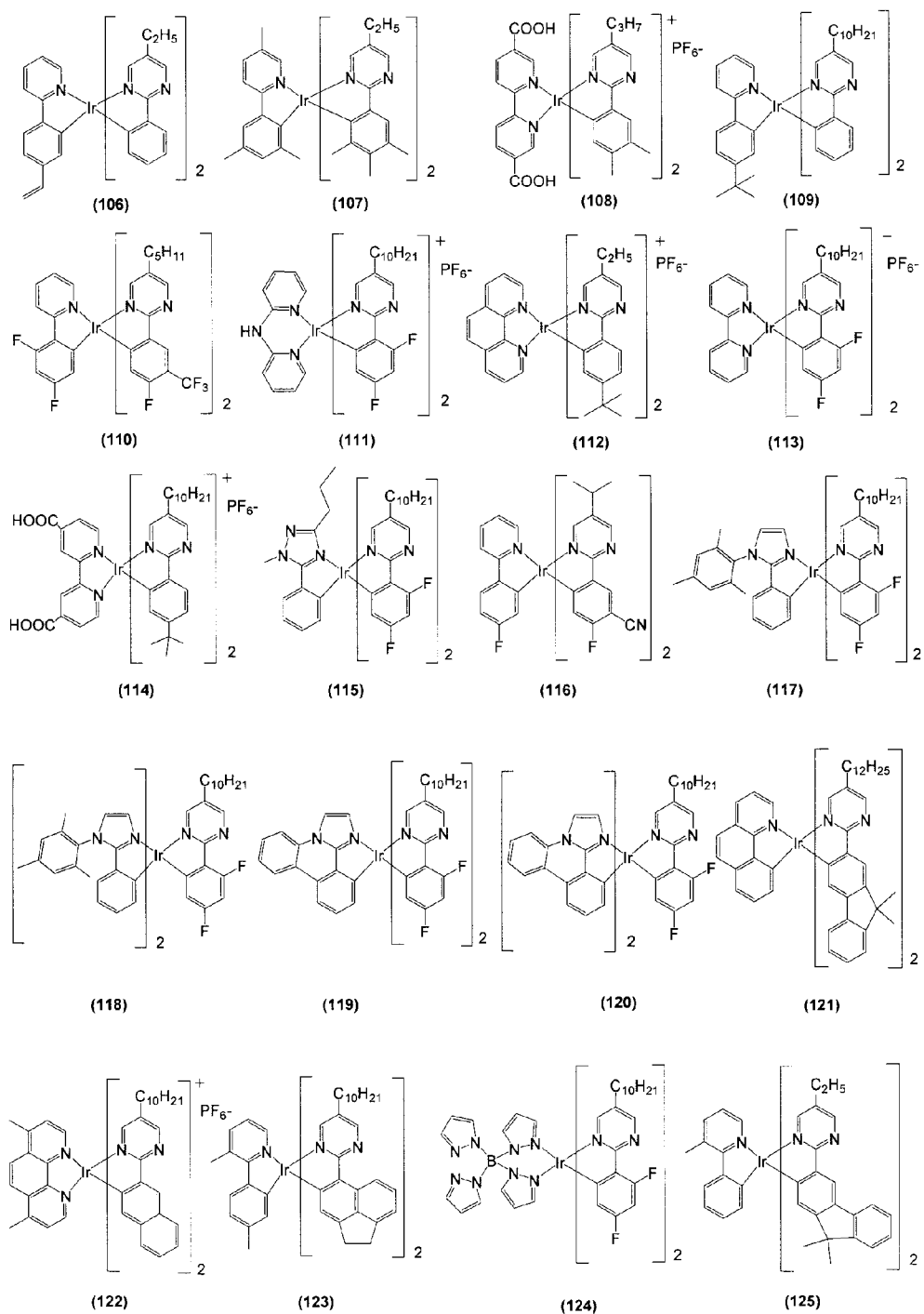


(103)

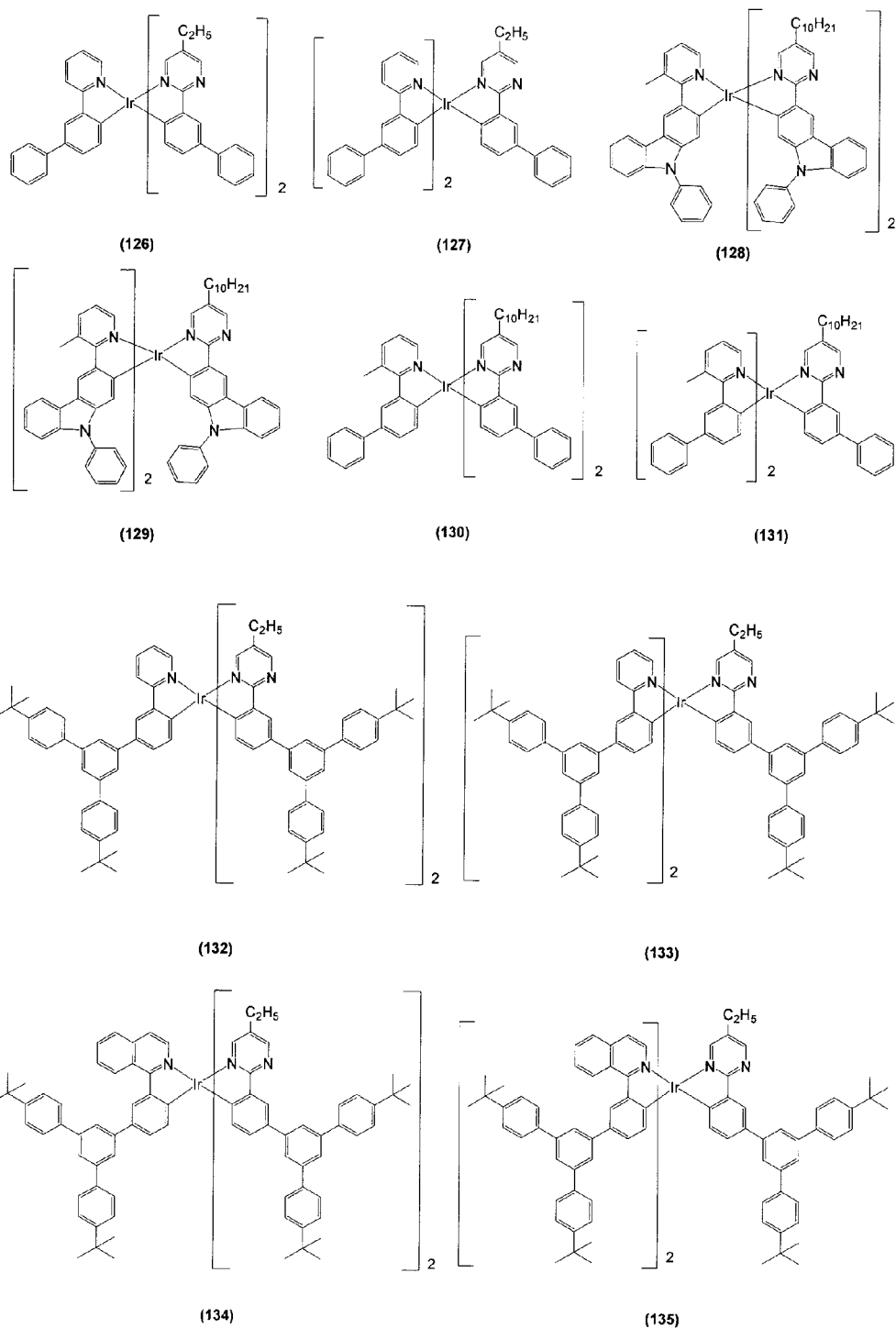
(104)

(105)

[表9]



[表10]

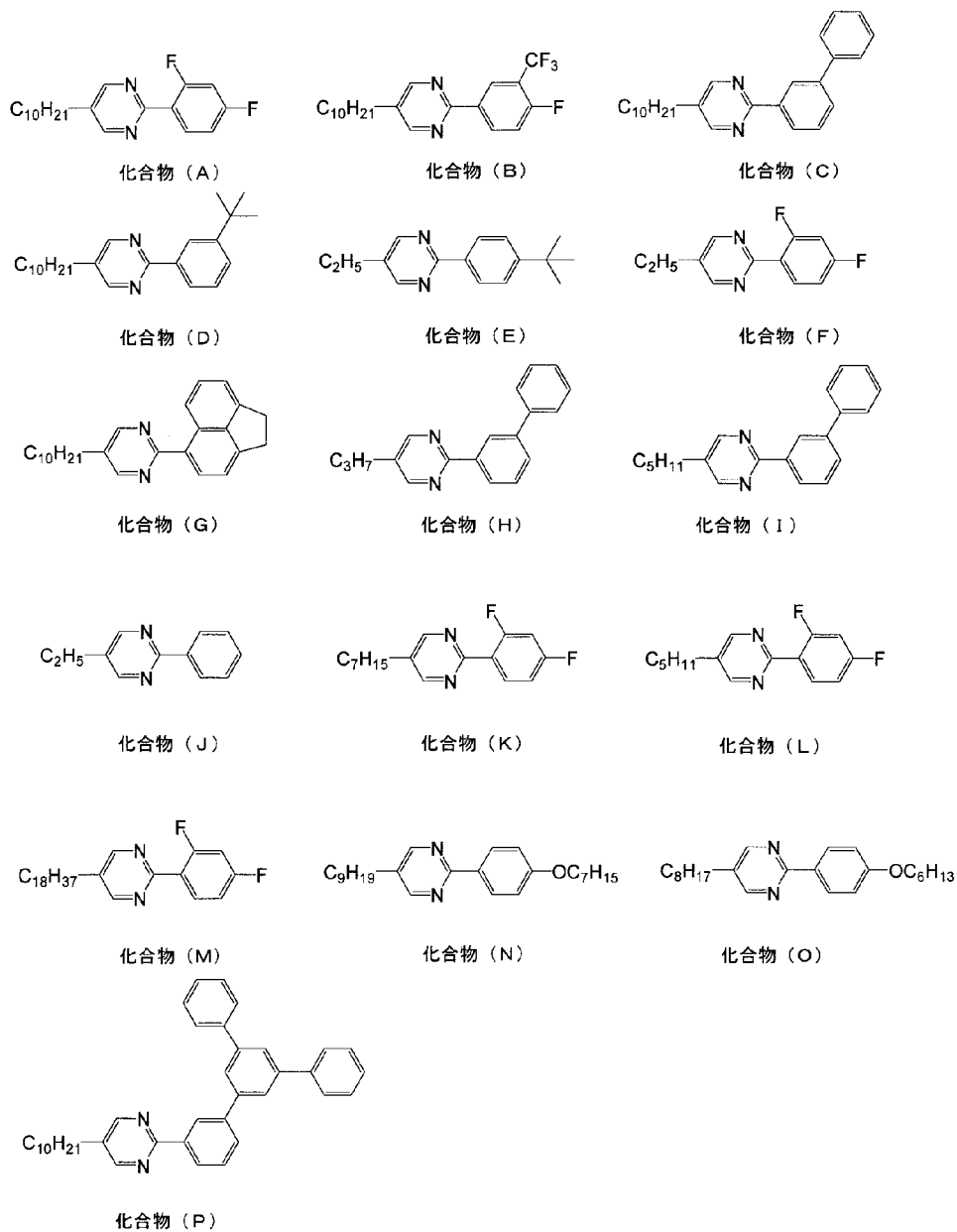


実施例

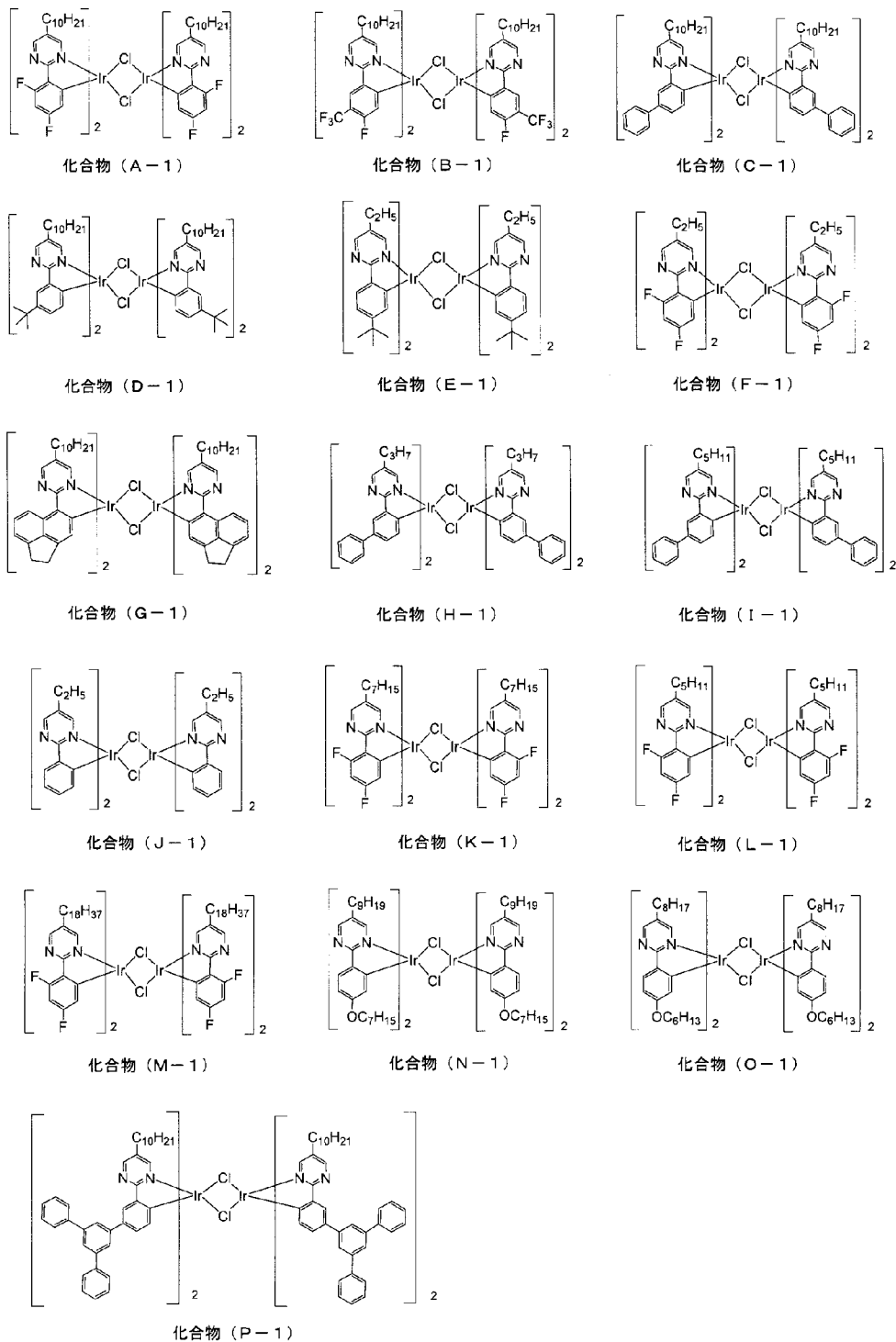
[0078] 次に、本発明を実施例により詳細に説明するが、本発明はこれに限定されない。また、実施例に記載されている化合物 (A) ~ (P)、(A-1) ~

(P-1)を表11と表12に示す。

[表11]



[表12]



[0079] 実施例 1 (本発明化合物 (47) の合成)

<ステップ1 化合物Aの合成>

2-クロロ-5-n-デシルピリミジン を 3.89 g、2,4-ジフルオ

ロフェニルボロン酸を2.65 g、1,2-ジメトキシエタンを35 mL、炭酸カリウムの2 M水溶液42 mLを二口フラスコに入れた。この溶液にアルゴンガスを20分間通気した後、テトラキストリフェニルホスフィン(0)パラジウム錯体を0.88 g入れた。この溶液を、オイルバスを用いてアルゴン雰囲気下で16時間加熱還流した。有機層を分離回収しシリカゲルクロマトグラフィー（溶離液：ジクロロメタンとヘキサンの混合溶媒）により分離精製することで、化合物Aを4.1 g得た。化合物Aの $^1\text{H-NMR}$ データを以下に示す。

$^1\text{H-NMR}$ (400 MHz / CDCl_3)

: δ 8.66 (s, 2H), 8.08–8.15 (m, 1H), 6.91–7.00 (m, 2H), 2.63 (t, 2H), 1.18–1.68 (m, 16H), 0.88 (t, 3H).

[0080] <ステップ2 化合物(A-1)の合成>

3塩化イリジウムn水和物を800 mg、化合物Aを1.58 g、2-エトキシエタノールを64 mL、水22 mLを二口フラスコに入れ、アルゴン雰囲気下で14時間加熱還流した。反応溶液を室温まで冷却した後、水を加え生成した固体をろ過して化合物(A-1)を得た。単離収率は57%であった。化合物(A-1)の $^1\text{H-NMR}$ データを以下に示す。

$^1\text{H-NMR}$ (400 MHz / CDCl_3): δ 9.03 (s, 4H), 8.79 (s, 4H), 6.42 (t, 4H), 5.25 (d, 4H), 2.52 (m, 4H), 2.11 (m, 4H), 1.18–1.70 (m, 64H), 0.87 (t, 12H).

[0081] <ステップ3 本発明化合物(47)の合成>

化合物(A-1)を250 mg、アセチルアセトン70.3 mg、炭酸ナトリウム149 mg、2-エトキシエタノール50 mLをナスフラスコに入れ、アルゴン雰囲気下でマイクロ波(2450 MHz)を30分間照射した。反応溶液を室温まで冷却した後、溶媒を減圧濃縮し固体を得た。この固体をシリカゲルクロマトグラフィー（溶離液：ジクロロメタンとヘキサン

の混合溶媒)により分離精製することで、本発明化合物(47)を単離収率48%で得た。本発明化合物(47)の $^1\text{H-NMR}$ データを以下に示す。

$^1\text{H-NMR}$ (400MHz/ CDCl_3): δ 8.73 (d, 2H), 8.38 (d, 2H), 6.40 (dd, 2H), 5.71 (d, 2H), 5.26 (s, 1H), 2.69 (t, 4H), 1.18–1.82 (m, 38H), 0.88 (t, 6H)。

[0082] 実施例2 (本発明化合物(75)の合成)

<ステップ1 化合物Bの合成>

2-クロロ-5-n-デシルピリミジン(2.5g)、4-フルオロ-3-(トリフルオロメチル)フェニル硼酸(2.24g)、1,2-ジメトキシエタン(22mL)、炭酸カリウムの2M水溶液26mLを二口フラスコに入れた。この溶液にアルゴンガスを20分間通気した後、テトラキストリフェニルホスフィン(O)パラジウム錯体を0.57g入れた。この溶液を、オイルバスを用いてアルゴン雰囲気下で14時間加熱還流した。有機層を分離回収しシリカゲルクロマトグラフィー(溶離液:ジクロロメタンとヘキサンの混合溶媒)により分離精製することで、化合物Bを2.50g得た。化合物Bの $^1\text{H-NMR}$ データを以下に示す。

$^1\text{H-NMR}$ (400MHz/ CDCl_3): δ 8.73 (d, 1H), 8.61–8.65 (m, 3H), 7.30 (d, 1H), 2.64 (t, 2H), 1.18–1.70 (m, 16H), 0.88 (t, 3H)。

[0083] <ステップ2 化合物(B-1)の合成>

3塩化イリジウムn水和物を1g、化合物Bを2.28g、2-エトキシエタノールを80mL、水28mLを二口フラスコに入れ、アルゴン雰囲気下で14時間加熱還流した。反応溶液を室温まで冷却した後、水を加え生成した固体をろ過して化合物(B-1)を得た。単離収率は55%であった。化合物(B-1)の $^1\text{H-NMR}$ データを以下に示す。

$^1\text{H-NMR}$ (400MHz/ CDCl_3): δ 9.07 (s, 4H), 8.79 (s, 4H), 8.29 (d, 4H), 5.64 (d, 4H), 2.59 (

m, 4 H), 2.17 (m, 4 H), 1.18–1.70 (m, 64 H), 0.87 (t, 12 H).

[0084] <ステップ3 本発明化合物(75)の合成>

化合物(B-1)を200mg、ピコリン酸ナトリウムを246mg、2-エトキシエタノール100mLをナスフラスコに入れ、アルゴン雰囲気下でマイクロ波(2450MHz)を10分間照射した。反応溶液を室温まで冷却した後、溶媒を減圧濃縮し固体を得た。この固体をジクロロメタン-ヘキサンで再結晶し、本発明化合物(75)を得た。単離収率は56%であった。本発明化合物(75)の¹H-NMRデータを以下に示す。

¹H-NMR(400MHz/CDCl₃): δ 8.65–8.70 (m, 3 H), 8.37 (d, 1 H), 8.29 (d, 1 H), 8.27 (d, 1 H), 8.02 (t, 1 H), 7.80 (d, 1 H), 7.52 (t, 1 H), 7.26 (d, 1 H), 6.15 (d, 1 H), 5.92 (d, 1 H), 2.63–2.67 (m, 2 H), 2.45–2.49 (m, 2 H), 1.25–1.63 (m, 32 H), 0.88 (t, 6 H).

[0085] 実施例3 (本発明化合物(43)の合成)

<ステップ1 化合物Cの合成>

2-クロロ-5-n-デシルピリミジン(2.5g)、3-ビフェニルボロン酸(2.14g)、1,2-ジメトキシエタン(22mL)、炭酸カリウムの2M水溶液(27mL)を二口フラスコに入れた。この溶液にアルゴンガスを20分間通気した後、テトラキストリフェニルホスフィン(O)パラジウム錯体を0.57g入れた。この溶液を、オイルバスを用いてアルゴン雰囲気下で14時間加熱還流した。有機層を分離回収しシリカゲルクロマトグラフィー(溶離液: ジクロロメタンとヘキサンの混合溶媒)により分離精製することで、化合物Cを2.52g得た。化合物Cの¹H-NMRデータを以下に示す。

¹H-NMR(400MHz/CDCl₃): δ 8.69 (s, 1 H), 8.64 (s, 2 H), 8.40 (d, 1 H), 7.71 (d, 3 H), 7.55 (t

, 1 H), 7.46 (t, 2 H), 7.36 (t, 1 H), 2.62 (t, 2 H), 1.18–1.70 (m, 16 H), 0.88 (t, 3 H).

[0086] <ステップ2 化合物(C-1)の合成>

3塩化イリジウムn水和物を1 g、化合物Cを2.21 g、2-エトキシエタノールを80 ml、水28 mlを二口フラスコに入れ、アルゴン雰囲気下で14時間加熱還流した。反応溶液を室温まで冷却した後、水を加え生成した固体をろ過して化合物(C-1)を得た。単離収率は60%であった。化合物(C-1)の¹H-NMRデータを以下に示す。

¹H-NMR(400 MHz / CDCl₃): δ 9.25 (d, 4 H), 8.71 (d, 4 H), 8.18 (d, 4 H), 7.50 (d, 8 H), 7.32 (t, 8 H), 7.23 (t, 4 H), 6.98 (d, 4 H), 6.04 (d, 4 H), 2.54 (m, 4 H), 2.19 (m, 4 H), 1.18–1.70 (m, 64 H), 0.86 (t, 12 H).

[0087] <ステップ3 本発明化合物(43)の合成>

化合物(C-1)を600 mg、アセチルアセトン310 mg、炭酸ナトリウム328 mg、2-エトキシエタノール300 mlを、アルゴン雰囲気下100℃で16時間反応させた。反応溶液を室温まで冷却した後、溶媒を減圧濃縮し固体を得た。この固体をシリカゲルクロマトグラフィー(溶離液: ジクロロメタンとヘキサンの混合溶媒)により分離精製することで、本発明化合物(43)を単離収率23%で得た。本発明化合物(43)の¹H-NMRデータを以下に示す。

¹H-NMR(400 MHz / CDCl₃): δ 8.65 (d, 2 H), 8.52 (d, 2 H), 8.21 (d, 2 H), 7.57 (d, 4 H), 7.34 (t, 4 H), 7.23 (t, 2 H), 7.08 (d, 2 H), 6.43 (d, 2 H), 5.25 (s, 1 H), 2.71 (t, 4 H), 1.18–1.83 (m, 38 H), 0.87 (t, 6 H).

[0088] 実施例4 (本発明化合物(39)の合成)

<ステップ1 化合物Dの合成>

2-クロロ-5-n-デシルピリミジン 1.5 g 、m-tert-ブチルフェニルボロン酸 1.15 g 、1,2-ジメトキシエタン 13 mL 、炭酸カリウムの 2 M 水溶液 16 mL を二口フラスコに入れた。この溶液にアルゴンガスを20分間通気した後、テトラキストリフェニルホスフィン(0)パラジウム錯体を 0.45 g 入れた。この溶液を、オイルバスを用いてアルゴン雰囲気下で14時間加熱還流した。有機層を分離回収しシリカゲルクロマトグラフィー（溶離液：ジクロロメタンとヘキサンの混合溶媒）により分離精製することで、化合物Dを 1.58 g 得た。化合物Dの $^1\text{H-NMR}$ データを以下に示す。

$^1\text{H-NMR}$ ($400\text{ MHz}/\text{CDCl}_3$): δ 8.62 (s, 2H), 8.47 (s, 1H), 8.22 (d, 1H), 7.51 (d, 1H), 7.42 (t, 1H), 2.62 (t, 2H), 1.18–1.70 (m, 25H), 0.88 (t, 3H).

[0089] <ステップ2 化合物(D-1)の合成>

3塩化イリジウムn水和物を 500 mg 、化合物Dを 1.05 g 、2-エトキシエタノールを 40 mL 、水 14 mL を二口フラスコに入れ、アルゴン雰囲気下で14時間加熱還流した。反応溶液を室温まで冷却した後、水を加え生成した固体をろ過して化合物(D-1)を得た。単離収率は73%であった。化合物(D-1)の $^1\text{H-NMR}$ データを以下に示す。

$^1\text{H-NMR}$ ($400\text{ MHz}/\text{CDCl}_3$): δ 9.09 (d, 4H), 8.63 (d, 4H), 7.90 (d, 4H), 6.73 (d, 4H), 5.89 (d, 4H), 2.49 (m, 4H), 2.15 (m, 4H), 1.18–1.70 (m, 100H), 0.86 (t, 12H).

[0090] <ステップ3 本発明化合物(39)の合成>

化合物(D-1)を 300 mg 、アセチルアセトン 161 mg 、炭酸ナトリウム 171 mg 、2-エトキシエタノール 150 mL をアルゴン雰囲気下 100°C で16時間反応させた。反応溶液を室温まで冷却した後、溶媒を減圧濃縮し固体を得た。この固体をシリカゲルクロマトグラフィー（溶離

液：ジクロロメタンとヘキサンの混合溶媒）により分離精製することで、本発明化合物（39）を単離収率46%で得た。本発明化合物（39）の¹H-NMRデータを以下に示す。

¹H-NMR(400MHz/CDCl₃): δ 8.58 (d, 2H), 8.48 (d, 2H), 7.97 (d, 2H), 6.88 (d, 2H), 6.28 (d, 2H), 5.19 (s, 1H), 2.65 (t, 4H), 1.18–1.78 (m, 56H), 0.88 (t, 6H).

[0091] 実施例5（本発明化合物（36）の合成）

＜ステップ1 化合物Eの合成＞

2-クロロ-5-エチルピリミジン5g、4-tert-ブチルフェニルボロン酸6.87g、1,2-ジメトキシエタン40mL、炭酸カリウムの2M水溶液48mLを二口フラスコに入れた。この溶液にアルゴンガスを20分間通気した後、テトラキストリフェニルホスフィン(O)パラジウム錯体を2.0g入れた。この溶液を、オイルバスを用いてアルゴン雰囲気下で16時間加熱還流した。有機層を分離回収しシリカゲルクロマトグラフィー（溶離液：ジクロロメタンとヘキサンの混合溶媒）により分離精製することで、化合物Eを4.3g得た。化合物Eの¹H-NMRデータを以下に示す。

¹H-NMR(400MHz/CDCl₃): δ 8.63 (s, 2H), 8.33 (d, 2H), 7.50 (d, 2H), 2.66 (q, 2H), 1.37 (s, 9H), 1.30 (t, 3H).

[0092] ＜ステップ2 化合物（E-1）の合成＞

3塩化イリジウムn水和物を1g、化合物Eを1.44g、2-エトキシエタノール80mL、水28mLを二口フラスコに入れ、アルゴン雰囲気下で14時間加熱還流した。反応溶液を室温まで冷却した後、水を加え生成した固体をろ過して化合物（E-1）を得た。単離収率は92%であった。化合物（E-1）の¹H-NMRデータを以下に示す。

¹H-NMR(400MHz/CDCl₃): δ 9.28 (d, 4H), 8.6

5 (d, 4 H), 7.78 (d, 4 H), 6.89 (d, 4 H), 5.97 (d, 4 H), 2.50 (m, 4 H), 2.20 (m, 4 H), 1.24 (t, 12 H), 0.97 (s, 36 H).

[0093] <ステップ3 本発明化合物(36)の合成>

化合物(E-1)を300mg、アセチルアセトン212mg、炭酸ナトリウム225mg、2-エトキシエタノール120mlをアルゴン雰囲気下100℃で16時間反応させた。反応溶液を室温まで冷却した後、溶媒を減圧濃縮し固体を得た。この固体をシリカゲルクロマトグラフィー(溶離液:ジクロロメタンとヘキサンの混合溶媒)により分離精製することで、本発明化合物(36)を単離収率37%で得た。本発明化合物(36)の¹H-NMRデータを以下に示す。

¹H-NMR(400MHz/CDCl₃): δ 8.59 (d, 2 H), 8.50 (d, 2 H), 7.79 (d, 2 H), 6.91 (d, 2 H), 6.23 (d, 2 H), 5.20 (s, 1 H), 2.66-2.78 (m, 4 H), 1.81 (s, 6 H), 1.33 (t, 6 H), 1.07 (s, 18 H).

[0094] 実施例6(本発明化合物(76)の合成)

<ステップ1 化合物Fの合成>

2-クロロ-5-エチルピリミジン10g、2,4-ジフルオロフェニルボロン酸12.2g、1,2-ジメトキシエタン80mL、炭酸カリウムの2M水溶液96mlを二口フラスコに入れた。この溶液にアルゴンガスを20分間通気した後、テトラキストリフェニルホスフィン(O)パラジウム錯体を4.1g入れた。この溶液を、オイルバスを用いてアルゴン雰囲気下で16時間加熱還流した。有機層を分離回収し溶媒を減圧留去した後に得られた固体をシリカゲルクロマトグラフィー(溶離液:ジクロロメタンとヘキサンの混合溶媒)により分離精製することで、化合物Fを13.3g得た。化合物Fの¹H-NMRデータを以下に示す。

¹H-NMR(400MHz/CDCl₃): δ 8.70 (s, 2 H), 8.08 (m, 1 H), 6.92-7.01 (m, 2 H), 2.70 (q, 2 H), 1

. 3 2 (t, 3 H) .

[0095] <ステップ2 化合物(F-1)の合成>

3塩化イリジウムn水和物を1 g、化合物Fを1. 3 1 g、2-エトキシエタノールを8 0 m l、水2 8 m lを二口フラスコに入れ、アルゴン雰囲気下で1 4時間加熱還流した。反応溶液を室温まで冷却した後、水を加え生成した固体をろ過して化合物(F-1)を得た。単離収率は8 7%であった。

化合物(F-1)の¹H-NMRデータを以下に示す。

¹H-NMR(4 0 0 M H z / C D C L ₃) : δ 9. 1 0 (d, 4 H) , 8. 8 3 (d, 4 H) , 6. 4 3 (d d, 4 H) , 5. 2 4 (d, 4 H) , 2. 4 8 - 2. 5 8 (m, 4 H) , 2. 2 3 - 2. 3 3 (m, 4 H) , 1. 2 5 (t, 1 2 H) .

[0096] <ステップ3 本発明化合物(76)の合成>

化合物(F-1)を2 0 0 m g、ピコリン酸ナトリウムを1 0 9 m g、2-エトキシエタノール8 0 m lをナスフラスコに入れ、アルゴン雰囲気下でマイクロ波(2 4 5 0 M H z)を1 0分間照射した。反応溶液を室温まで冷却した後、溶媒を減圧濃縮し固体を得た。この固体をジクロロメタン-ヘキサンで再結晶し、本発明化合物(76)を得た。単離収率は9 4%であった。本発明化合物(76)の¹H-NMRデータを以下に示す。

¹H-NMR(4 0 0 M H z / C D C L ₃) : δ 8. 7 2 - 8. 7 5 (m, 3 H) , 8. 3 7 (d, 1 H) , 8. 0 2 (t, 1 H) , 7. 8 4 (d, 1 H) , 7. 5 0 (d d, 1 H) , 7. 2 8 (d, 1 H) , 6. 5 4 (d d, 1 H) , 6. 4 7 (d d, 1 H) , 5. 8 4 (d, 1 H) , 5. 6 0 (d, 1 H) , 2. 6 7 - 2. 7 4 (m, 2 H) , 2. 4 9 - 2. 5 5 (m, 2 H) , 1. 2 8 (t, 3 H) , 1. 1 2 (t, 3 H) .

[0097] 実施例7 (本発明化合物(53)の合成)

<ステップ1 化合物Gの合成>

2-クロロ-5-n-デシルピリミジン(1. 5 g、アセナフテン-5-ボロン酸を1. 2 8 g、1, 2-ジメトキシエタンを1 3 m L、炭酸カリウ

ムの2 M水溶液16 mlを二口フラスコに入れた。この溶液にアルゴンガスを20分間通気した後、テトラキストリフェニルホスフィン(O)パラジウム錯体を0.34 g入れた。この溶液を、オイルバスを用いてアルゴン雰囲気下で12時間加熱還流した。有機層を分離回収しシリカゲルクロマトグラフィー（溶離液：ジクロロメタンとヘキサンの混合溶媒）により分離精製することで、化合物Gを得た。単離収率は67%であった。化合物Gの¹H-NMRデータを以下に示す。

¹H-NMR(400 MHz / CDCl₃) : δ 8.77 (s, 1H), 8.66 (s, 2H), 8.33 (d, 1H), 7.51 (dd, 1H), 7.34 (d, 1H), 7.27 (d, 1H), 3.34 (s, 4H), 2.53 (t, 2H), 1.25-1.64 (m, 16H), 0.87 (t, 3H) .

[0098] <ステップ2 化合物(G-1)の合成>

3塩化イリジウムn水和物を500 mg、化合物Gを1.11 g、2-エトキシエタノールを40 ml、水14 mlを二口フラスコに入れ、アルゴン雰囲気下で12時間加熱還流した。反応溶液を室温まで冷却した後、水を加え生成した固体をろ過して化合物(G-1)を得た。単離収率は74%であった。

[0099] <ステップ3 本発明化合物(53)の合成>

化合物(G-1)を500 mg、アセチルアセトン258 mg、炭酸ナトリウム273 mg、2-エトキシエタノール200 mlを、アルゴン雰囲気下100℃で12時間反応させた。反応溶液を室温まで冷却した後、溶媒を減圧濃縮し固体を得た。この固体をシリカゲルクロマトグラフィー（溶離液：ジクロロメタンとヘキサンの混合溶媒）により分離精製することで、本発明化合物(53)を単離収率24%で得た。本発明化合物(53)の¹H-NMRデータを以下に示す。

¹H-NMR(400 MHz / CDCl₃) : δ 9.29 (d, 2H), 8.73 (s, 2H), 8.48 (s, 2H), 7.47 (t, 2H), 7.09 (t, 2H), 6.41 (s, 2H), 5.23 (s, 1H), 2.99-3

. 1.8 (m, 8H), 2.66 (t, 4H), 1.26–1.78 (m, 38H), 0.88 (t, 6H).

[0100] 実施例 8 (本発明化合物 (12) の合成)

化合物 (A-1) を 500 mg、 AgCF_3SO_3 を 152 mg、アセトニトリル 250 ml を、アルゴン雰囲気下で 16 時間加熱還流した。反応溶液を室温まで冷却した後、セライト層を通してろ過し、ろ液を減圧濃縮し、 NH_4PF_6 飽和水溶液を加えた。析出した固体をろ過し中間体を得た。引き続きこの中間体を 250 mg、化合物 (A) を 154 mg、エチレングリコール 10 ml を、アルゴン雰囲気下、190°C で 16 時間加熱反応させた。析出した固体をシリカゲルクロマトグラフィー (溶離液: ジクロロメタンとヘキサンの混合溶媒) により分離精製することで、本発明化合物 (12) を単離収率 40% で得た。メリジオナル体とフェイシャル体を得られた。本発明化合物 (12) の ^1H -NMR データを以下に示す。

(メリジオナル体の NMR データ)

^1H -NMR (400 MHz / CDCl_3): δ 8.68 (d, 1H), 8.58 (s, 2H), 7.96 (d, 1H), 7.81 (d, 1H), 7.42 (d, 1H), 6.47–6.55 (m, 3H), 6.39 (d, 1H), 5.99 (d, 1H), 5.78 (d, 1H), 2.40–2.48 (m, 6H), 1.20–1.47 (m, 48H), 0.88 (t, 9H).

(フェイシャル体の NMR データ)

^1H -NMR (400 MHz / CDCl_3): δ 8.67 (d, 3H), 7.42 (d, 3H), 6.46 (dd, 3H), 6.27 (d, 3H), 2.40–2.48 (m, 6H), 0.87–1.46 (m, 57H).

また溶媒 (クロロホルム、トルエン) に対する溶解性を確認するために、0.1 wt % の溶液を作製し、目視により確認したところ、完全に溶解することがわかった。

[0101] 実施例 9 (本発明化合物 (82) の合成)

化合物 (A-1) を 111 mg、ピコリン酸ナトリウムを 45 mg、2-

エトキシエタノール40m lをナスフラスコに入れ、アルゴン雰囲気下でマイクロ波(2450MHz)を10分間照射した。反応溶液を室温まで冷却した後、溶媒を減圧濃縮し固体を得た。この固体をジクロロメタン-ヘキサンで再結晶し、本発明化合物(82)を得た。単離収率は74%であった。本発明化合物(82)の¹H-NMRデータを以下に示す。

¹H-NMR(400MHz/CDCl₃): δ 8.68-8.72(m, 3H), 8.36(d, 1H), 8.01(t, 1H), 7.83(d, 1H), 7.49(dd, 1H), 7.26(d, 1H), 6.54(dd, 1H), 6.47(dd, 1H), 5.83(d, 1H), 5.60(d, 1H), 2.60-2.67(m, 2H), 2.39-2.48(m, 2H), 1.23-1.60(m, 32H), 0.88(t, 6H).

[0102] 実施例10(本発明化合物(111)の合成)

化合物(A-1)を90mg、2, 2'-ジピリジルアミンを29mg、2-エトキシエタノール30m lをナスフラスコに入れ、アルゴン雰囲気下でマイクロ波(2450MHz)を5分間照射した。反応溶液を室温まで冷却した後、溶媒を減圧濃縮し、NH₄PF₆飽和水溶液を添加し固体を得た。この固体をジクロロメタンとヘキサンで再結晶し、本発明化合物(111)を単離収率69%で得た。

[0103] 実施例11(本発明化合物(113)の合成)

化合物(A-1)を90mg、2, 2'-ビピリジンに26mg、2-エトキシエタノール30m lをナスフラスコに入れ、アルゴン雰囲気下でマイクロ波(2450MHz)を5分間照射した。反応溶液を室温まで冷却した後、溶媒を減圧濃縮し、NH₄PF₆飽和水溶液を添加し固体を得た。この固体をジクロロメタンとヘキサンで再結晶し、本発明化合物(113)を単離収率72%で得た。本発明化合物(113)の¹H-NMRデータを以下に示す。

¹H-NMR(400MHz/CDCl₃): δ 9.05(d, 2H), 8.73(s, 2H), 8.29(t, 2H), 7.96(d, 2H), 7.54(t

, 2 H), 7.43 (s, 2 H), 6.63 (t, 2 H), 5.71 (d, 2 H), 2.49 (t, 4 H), 1.21–1.59 (m, 32 H), 0.88 (t, 6 H).

[0104] 実施例 12 (本発明化合物 (41) の合成)

<ステップ1 化合物Hの合成>

2-クロロ-5-n-プロピルピリミジン 3 g、3-ビフェニルボロン酸 4.17 g、1,2-ジメトキシエタン 19 mL、炭酸カリウムの 2 M 水溶液 23 mL を二口フラスコに入れた。この溶液にアルゴンガスを 20 分間通気した後、テトラキストリフェニルホスフィン(0)パラジウム錯体を 1.11 g 入れた。この溶液を、オイルバスを用いてアルゴン雰囲気下で 14 時間加熱還流した。有機層を分離回収しシリカゲルクロマトグラフィー (溶離液: ジクロロメタンとヘキサンの混合溶媒) により分離精製することで、化合物Hを 3.81 g 得た。化合物Hの¹H-NMRデータを以下に示す。
¹H-NMR (400 MHz / CDCl₃): δ 8.68 (s, 1 H), 8.65 (s, 2 H), 8.40 (d, 1 H), 7.71 (d, 3 H), 7.56 (t, 1 H), 7.46 (t, 2 H), 7.36 (t, 1 H), 2.61 (t, 2 H), 1.70 (m, 2 H), 1.00 (t, 3 H).

[0105] <ステップ2 化合物 (H-1) の合成>

3塩化イリジウムn水和物を 500 mg、化合物Hを 871 mg、2-エトキシエタノールを 40 mL、水 14 mL を二口フラスコに入れ、アルゴン雰囲気下で 14 時間加熱還流した。反応溶液を室温まで冷却した後、水を加え生成した固体をろ過して化合物 (H-1) を得た。単離収率は 68% であった。化合物 (H-1) の¹H-NMRデータを以下に示す。
¹H-NMR (400 MHz / CDCl₃): δ 9.26 (d, 4 H), 8.72 (d, 4 H), 8.19 (d, 4 H), 7.51 (d, 8 H), 7.33 (t, 8 H), 7.24 (t, 4 H), 6.98 (d, 4 H), 6.05 (d, 4 H), 2.54 (m, 4 H), 2.17 (m, 4 H), 1.67 (m, 8 H), 1.03 (t, 12 H).

[0106] <ステップ3 本発明化合物(41)の合成>

化合物(H-1)を390mg、アセチルアセトン252mg、炭酸ナトリウム267mg、2-エトキシエタノール150mlをアルゴン雰囲気下100℃で16時間反応させた。反応溶液を室温まで冷却した後、溶媒を減圧濃縮し固体を得た。この固体をシリカゲルクロマトグラフィー(溶離液:ジクロロメタンとヘキサンの混合溶媒)により分離精製することで、本発明化合物(41)を単離収率53%で得た。本発明化合物(41)の¹H-NMRデータを以下に示す。

¹H-NMR(400MHz/CDCl₃): δ 8.65 (d, 2H), 8.52 (d, 2H), 8.21 (d, 2H), 7.57 (d, 4H), 7.34 (t, 4H), 7.22 (t, 2H), 7.09 (d, 2H), 6.43 (d, 2H), 5.26 (s, 1H), 2.70 (t, 4H), 1.67-1.83 (m, 10H), 1.03 (t, 6H)。

[0107] 実施例13 (本発明化合物(42)の合成)

<ステップ1 化合物Iの合成>

2-クロロ-5-n-ペンチルピリミジン3g、3-ビフェニルボロン酸3.54g、1,2-ジメトキシエタン19mL、炭酸カリウムの2M水溶液23mlを二口フラスコに入れた。この溶液にアルゴンガスを20分間通気した後、テトラキストリフェニルホスフィン(O)パラジウム錯体を0.939g入れた。この溶液を、オイルバスを用いてアルゴン雰囲気下で14時間加熱還流した。有機層を分離回収しシリカゲルクロマトグラフィー(溶離液:ジクロロメタンとヘキサンの混合溶媒)により分離精製することで、化合物Iを3.65g得た。化合物Iの¹H-NMRデータを以下に示す。

¹H-NMR(400MHz/CDCl₃): δ 8.69 (s, 1H), 8.64 (s, 2H), 8.40 (d, 1H), 7.71 (d, 3H), 7.55 (t, 1H), 7.46 (t, 2H), 7.36 (t, 1H), 2.62 (t, 2H), 1.31-1.70 (m, 6H), 0.90 (t, 3H)。

[0108] <ステップ2 化合物(I-1)の合成>

3塩化イリジウムn水和物を500mg、化合物Iを901mg、2-エトキシエタノールを40ml、水14mlを二口フラスコに入れ、アルゴン雰囲気下で14時間加熱還流した。反応溶液を室温まで冷却した後、水を加え生成した固体をろ過して化合物(I-1)を得た。単離収率は72%であった。化合物(I-1)の¹H-NMRデータを以下に示す。

¹H-NMR(400MHz/CDCl₃): δ 9.26(d, 4H), 8.71(d, 4H), 8.19(d, 4H), 7.50(d, 8H), 7.33(t, 8H), 7.23(d, 4H), 6.98(d, 4H), 6.05(d, 4H), 2.54(m, 4H), 2.19(m, 4H), 1.36-1.63(m, 24H), 0.86(t, 12H).

[0109] <ステップ3 本発明化合物(42)の合成>

化合物(I-1)を378mg、アセチルアセトン228mg、炭酸ナトリウム241mg、2-エトキシエタノール150mlを、アルゴン雰囲気下100℃で16時間反応させた。反応溶液を室温まで冷却した後、溶媒を減圧濃縮し固体を得た。この固体をシリカゲルクロマトグラフィー(溶離液: ジクロロメタンとヘキサンの混合溶媒)により分離精製することで、本発明化合物(42)を単離収率48%で得た。本発明化合物(42)の¹H-NMRデータを以下に示す。

¹H-NMR(400MHz/CDCl₃): δ 8.65(d, 2H), 8.52(d, 2H), 8.21(d, 2H), 7.57(d, 4H), 7.34(t, 4H), 7.23(t, 2H), 7.08(d, 2H), 6.43(d, 2H), 5.25(s, 1H), 2.71(t, 4H), 1.35-1.83(m, 18H), 0.93(t, 6H).

[0110] 実施例14 (本発明化合物(124)の合成)

化合物(A-1)を500mg、AgCF₃SO₃を152mg、アセトニトリル250mlを、アルゴン雰囲気下で16時間加熱還流した。反応溶液を室温まで冷却した後、セライト層を通してろ過し、ろ液を減圧濃縮し、N

H₄PF₆飽和水溶液を加えた。析出した固体をろ過し中間体を得た。引き続きこの中間体を450mg、テトラキス（1-ピラゾリル）ボレーートのカリウム塩を265mg、アセトニトリル150mlを、アルゴン雰囲気下、72時間加熱還流させた。反応後の溶液から析出した固体をシリカゲルクロマトグラフィー（溶離液：ジクロロメタンとメタノールの混合溶媒）により分離精製することで、本発明化合物（124）を単離収率40%で得た。本発明化合物（124）の¹H-NMRデータを以下に示す。

¹H-NMR(400MHz/CDCl₃): δ 8.55 (s, 2H), 7.66 (s, 2H), 7.14-7.17 (m, 4H), 6.99 (s, 2H), 6.53 (dd, 2H), 6.27 (s, 2H), 6.17 (s, 2H), 6.03 (s, 2H), 5.61 (d, 2H), 2.34-2.49 (m, 4H), 1.23-1.63 (m, 32H), 0.88 (t, 6H).

[0111] 実施例15（本発明化合物（1）の合成）

＜ステップ1 化合物Jの合成＞

2-クロロ-5-エチルピリミジン3g、フェニルボロン酸2.82g、1,2-ジメトキシエタン30mL、炭酸カリウムの2M水溶液25mlを二口フラスコに入れた。この溶液にアルゴンガスを20分間通気した後、テトラキストリフェニルホスフィン(O)パラジウム錯体を1.22g入れた。この溶液を、オイルバスを用いてアルゴン雰囲気下で52.5時間加熱還流した。有機層を分離回収しシリカゲルクロマトグラフィー（溶離液：ジクロロメタンとヘキサンの混合溶媒）により分離精製することで、化合物Jを2.87g得た。化合物Jの¹H-NMRデータを以下に示す。

¹H-NMR(400MHz/CDCl₃): δ 8.59 (s, 2H), 8.43 (d, 2H), 7.41-7.50 (m, 3H), 2.58 (q, 2H), 1.23 (t, 3H).

[0112] ＜ステップ2 化合物（J-1）の合成＞

3塩化イリジウムn水和物を300mg、化合物Jを328mg、2-エトキシエタノール20ml、水7mlを二口フラスコに入れ、アルゴン雰

雰囲気下で17時間加熱還流した。反応溶液を室温まで冷却した後、水を加え生成した固体をろ過して化合物(J-1)を得た。単離収率は86%であった。化合物(J-1)の $^1\text{H-NMR}$ データを以下に示す。

$^1\text{H-NMR}$ (400MHz/ CDCl_3): δ 9.25 (s, 4H), 8.68 (s, 4H), 7.88 (d, 4H), 6.83 (t, 4H), 6.68 (t, 4H), 5.87 (d, 4H), 2.23–2.56 (m, 8H), 1.25 (t, 12H)。

[0113] <ステップ3 本発明化合物(1)の合成>

化合物(J-1)を139mg、 AgCF_3SO_3 を60mg、化合物Jを215mg、アルゴン雰囲気下で41時間加熱還流した。室温まで冷却した後、ジクロロメタン50mlを加え、セライト層を通してろ過することで不溶物を取り除いた。その後、ろ液を減圧濃縮することで得られた固体をシリカゲルクロマトグラフィー(溶離液:ジクロロメタンと酢酸エチルの混合溶媒)により分離精製することで、本発明化合物(1)を単離収率20%で得た。本発明化合物(1)の $^1\text{H-NMR}$ データを以下に示す。

$^1\text{H-NMR}$ (400MHz/ CDCl_3): δ 8.57 (s, 3H), 8.05 (d, 3H), 7.52 (s, 3H), 6.99 (t, 3H), 6.92 (t, 3H), 6.81 (d, 3H), 2.49 (q, 6H), 1.13 (t, 9H)。

[0114] 実施例16(本発明化合物(91)の合成)

化合物(A-1)を300mg、5-ブチルピコリン酸を151mg、炭酸ナトリウムを178mg、2-エトキシエタノール100mlをナスフラスコに入れ、アルゴン雰囲気下でマイクロ波(2450MHz)を10分間照射した。反応溶液を室温まで冷却した後、溶媒を減圧濃縮し固体を得た。この固体をジクロロメタン-ヘキサンで再結晶し、本発明化合物(91)を得た。単離収率は70%であった。本発明化合物(91)の $^1\text{H-NMR}$ データを以下に示す。

$^1\text{H-NMR}$ (400MHz/ CDCl_3): δ 8.68–8.72 (m, 3H)

), 8.25 (d, 1H), 7.79 (d, 1H), 7.55 (s, 1H), 7.24 (s, 1H), 6.55 (t, 1H), 6.46 (t, 1H), 5.83 (d, 1H), 5.60 (d, 1H), 2.62–2.65 (m, 2H), 2.55–2.59 (m, 2H), 2.39–2.49 (m, 2H), 1.23–1.61 (m, 38H), 0.88 (m, 9H).

[0115] 実施例 17 (本発明化合物 (92) の合成)

<ステップ 1 化合物 K の合成>

2-クロロ-5-n-ヘプチルピリミジン を 5 g、2,4-ジフルオロフェニルボロン酸を 4.08 g、1,2-ジメトキシエタンを 53 mL、炭酸カリウムの 2M 水溶液 64 mL を二口フラスコに入れた。この溶液にアルゴンガスを 20 分間通気した後、テトラキストリフェニルホスフィン(O)パラジウム錯体を 1.36 g 入れた。この溶液を、オイルバスを用いてアルゴン雰囲気下で 16 時間加熱還流した。有機層を分離回収しシリカゲルクロマトグラフィー (溶離液: ジクロロメタンとヘキサンの混合溶媒) により分離精製することで、化合物 K を 5.57 g 得た。化合物 K の $^1\text{H-NMR}$ データを以下に示す。

$^1\text{H-NMR}$ (400 MHz / CDCl_3): δ 8.68 (s, 2H), 8.05–8.11 (m, 1H), 6.92–7.02 (m, 2H), 2.64 (t, 2H), 1.63–1.71 (m, 2H), 1.26–1.39 (m, 8H), 0.89 (t, 3H).

[0116] <ステップ 2 化合物 (K-1) の合成>

3 塩化イリジウム n 水和物を 500 mg、化合物 K を 865 mg、2-エトキシエタノールを 20 mL、水 7 mL を二口フラスコに入れ、アルゴン雰囲気下で 12.5 時間加熱還流した。反応溶液を室温まで冷却した後、水を加え生成した固体をろ過し、ジクロロメタン–ヘキサンで再結晶し、化合物 (K-1) を得た。単離収率は 71% であった。化合物 (K-1) の $^1\text{H-NMR}$ データを以下に示す。

$^1\text{H-NMR}$ (400 MHz / CDCl_3): δ 9.03 (s, 4H), 8.8

0 (s, 4H), 6.43 (t, 4H), 5.25 (d, 4H), 2.49–2.56 (m, 4H), 2.07–2.15 (m, 4H), 1.26–1.56 (m, 40H), 0.86 (t, 12H).

[0117] <ステップ3 本発明化合物(92)の合成>

化合物(K-1)を500mg、ピコリン酸ナトリウムを225mg、2-エトキシエタノール120mLをナスフラスコに入れ、アルゴン雰囲気下でマイクロ波(2450MHz)を10分間照射した。反応溶液を室温まで冷却した後、溶媒を減圧濃縮し固体を得た。この固体をジクロロメタン-ヘキサンで再結晶し、本発明化合物(92)を得た。単離収率は81%であった。本発明化合物(92)の¹H-NMRデータを以下に示す。

¹H-NMR(400MHz/CDCl₃): δ 8.68–8.73 (m, 3H), 8.36 (d, 1H), 8.01 (t, 1H), 7.83 (d, 1H), 7.50 (dd, 1H), 7.28 (d, 1H), 6.54 (t, 1H), 6.47 (t, 1H), 5.83 (d, 1H), 5.60 (d, 1H), 2.62–2.66 (m, 2H), 2.40–2.49 (m, 2H), 1.23–1.60 (m, 20H), 0.85–0.90 (m, 6H).

[0118] 実施例18 (本発明化合物(93)の合成)

<ステップ1 化合物Lの合成>

2-クロロ-5-n-ペンチルピリミジン(2g)、2,4-ジフルオロフェニルボロン酸(1.88g)、1,2-ジメトキシエタン(25mL)、炭酸カリウムの2M水溶液(30mL)を二口フラスコに入れた。この溶液にアルゴンガスを20分間通気した後、テトラキストリフェニルホスフィン(O)パラジウム錯体を625mg入れた。この溶液を、オイルバスを用いてアルゴン雰囲気下で16時間加熱還流した。有機層を分離回収しシリカゲルクロマトグラフィー(溶離液:ジクロロメタンとヘキサンの混合溶媒)により分離精製することで、化合物Lを2.57g得た。化合物Lの¹H-NMRデータを以下に示す。

¹H-NMR(400MHz/CDCl₃): δ 8.71 (s, 2H), 8.0

5-8. 11 (m, 1H), 6. 92-7. 01 (m, 2H), 2. 64 (t, 2H), 1. 64-1. 71 (m, 2H), 1. 32-1. 43 (m, 4H), 0. 93 (t, 3H).

[0119] <ステップ2 化合物(L-1)の合成>

3塩化イリジウムn水和物を500mg、化合物Lを0. 813g、2-エトキシエタノールを20ml、水7mlを二口フラスコに入れ、アルゴン雰囲気下で12. 5時間加熱還流した。反応溶液を室温まで冷却した後、水を加え生成した固体をろ過し、ジクロロメタン-ヘキサンで再結晶し、化合物(L-1)を得た。単離収率は79%であった。化合物(L-1)の¹H-NMRデータを以下に示す。

¹H-NMR (400MHz/CDCl₃): δ 9. 03 (s, 4H), 8. 80 (s, 4H), 6. 43 (t, 4H), 5. 26 (d, 4H), 2. 50-2. 57 (m, 4H), 2. 07-2. 15 (m, 4H), 1. 27-1. 65 (m, 24H), 0. 88 (t, 12H).

[0120] <ステップ3 本発明化合物(93)の合成>

化合物(L-1)を300mg、ピコリン酸ナトリウムを830mg、2-エトキシエタノール40mlをナスフラスコに入れ、アルゴン雰囲気下でマイクロ波(2450MHz)を10分間照射した。反応溶液を室温まで冷却した後、溶媒を減圧濃縮し固体を得た。この固体をジクロロメタン-ヘキサンで再結晶し、本発明化合物(93)を得た。単離収率は74%であった。本発明化合物(93)の¹H-NMRデータを以下に示す。

¹H-NMR (400MHz/CDCl₃): δ 8. 69-8. 73 (m, 3H), 8. 36 (d, 1H), 8. 02 (t, 1H), 7. 83 (d, 1H), 7. 51 (dd, 1H), 7. 28 (d, 1H), 6. 54 (t, 1H), 6. 47 (t, 1H), 5. 84 (d, 1H), 5. 61 (d, 1H), 2. 62-2. 66 (m, 2H), 2. 43-2. 47 (m, 2H), 1. 19-1. 64 (m, 12H), 0. 84-0. 90 (m, 6H).

[0121] 実施例19 (本発明化合物(94)の合成)

<ステップ1 化合物Mの合成>

5-ブロモ-2-クロロピリミジン 3 g 、オクタデシルボロン酸 4.63 g 、トルエン 35 mL 、水 12 mL 、 K_3PO_4 7.63 g 、 $\text{Pd}_2(\text{dba})_3$ 284 mg 、2-ジシクロヘキシルホスフィノ-2', 6'-ジメトキシビフェニル 50.9 mg を二口フラスコに入れ、アルゴン雰囲気下で13時間加熱還流した。反応溶液を室温まで冷却した後、セライト層を通してろ過した。ろ液を濃縮して得られた固体を、シリカゲルクロマトグラフィー（溶離液：ジクロロメタンとヘキサンの混合溶媒）により分離精製することで、中間体を 1.08 g 得た。上記操作で得られた中間体を 1 g 、2, 4-ジフルオロフェニルボロン酸 47.3 mg 、1, 2-ジメトキシエタン 10 mL 、炭酸カリウムの2M水溶液 9 mL を二口フラスコに入れた。この溶液にアルゴンガスを20分間通気した後、テトラキストリフェニルホスフィン(0)パラジウム錯体を 15.8 mg 入れた。この溶液を、オイルバスを用いてアルゴン雰囲気下で15.5時間加熱還流した。有機層を分離回収しシリカゲルクロマトグラフィー（溶離液：ジクロロメタンとヘキサンの混合溶媒）により分離精製することで、化合物Mを 251 mg 得た。化合物Mの $^1\text{H-NMR}$ データを以下に示す。

$^1\text{H-NMR}$ ($400\text{ MHz} / \text{CDCl}_3$): δ 8.67 (s, 2H), 8.06–8.13 (m, 1H), 6.92–7.01 (m, 2H), 2.64 (t, 2H), 1.26–1.70 (m, 32H), 0.88 (t, 3H).

[0122] <ステップ2 化合物(M-1)の合成>

3塩化イリジウムn水和物を 90 mg 、化合物Mを 238 mg 、2-エトキシエタノール 5.4 mL 、水 1.8 mL を二口フラスコに入れ、アルゴン雰囲気下で16時間加熱還流した。反応溶液を室温まで冷却した後、水を加え生成した固体をろ過して化合物(M-1)を得た。単離収率は59%であった。化合物(M-1)の $^1\text{H-NMR}$ データを以下に示す。

$^1\text{H-NMR}$ ($400\text{ MHz} / \text{CDCl}_3$): δ 9.03 (s, 4H), 8.80 (s, 4H), 6.42 (t, 4H), 5.26 (d, 4H), 2.48–

2. 55 (m, 4H), 2. 07–2. 15 (m, 4H), 1. 25–1. 60 (m, 128H), 0. 87 (t, 12H).

[0123] <ステップ3 本発明化合物(94)の合成>

化合物(M-1)を171mg、ピコリン酸ナトリウムを93mg、2-エトキシエタノール18mlをナスフラスコに入れ、アルゴン雰囲気下でマイクロ波(2450MHz)を10分間照射した。反応溶液を室温まで冷却した後、溶媒を減圧濃縮し固体を得た。この固体をシリカゲルクロマトグラフィー(溶離液:ジクロロメタン)により分離精製することで、本発明化合物(94)を単離収率65%で得た。本発明化合物(94)の¹H-NMRデータを以下に示す。

¹H-NMR(400MHz/CDCl₃): δ 8. 68–8. 72 (m, 3H), 8. 36 (d, 1H), 8. 01 (t, 1H), 7. 83 (d, 1H), 7. 50 (dd, 1H), 7. 28 (d, 1H), 6. 54 (dd, 1H), 6. 47 (dd, 1H), 5. 83 (d, 1H), 5. 60 (d, 1H), 2. 62–2. 66 (m, 2H), 2. 40–2. 49 (m, 2H), 1. 22–1. 67 (m, 64H), 0. 88 (t, 6H).

[0124] 実施例20(本発明化合物(95)の合成)

3塩化イリジウムn水和物を500mg、2-(4-ヘプチルオキシフェニル)-5-ノニルピリジン(化合物N)を1. 4g、2-エトキシエタノールを20ml、水7mlを二口フラスコに入れ、アルゴン雰囲気下で14. 5時間加熱還流した。反応溶液を室温まで冷却した後、水を加え生成した固体をろ過し、ジクロロメタン-ヘキサンで再結晶し、化合物(N-1)を得た。引き続き、上記操作で得られた化合物(N-1)に、ピコリン酸ナトリウムを514mg、2-エトキシエタノール175mlをナスフラスコに入れ、アルゴン雰囲気下でマイクロ波(2450MHz)を10分間照射した。反応溶液を室温まで冷却した後、溶媒を減圧濃縮し固体を得た。この固体をジクロロメタン-ヘキサンで再結晶し、本発明化合物(95)を得た。単離収率は67%であった。本発明化合物(95)の¹H-NMRデータを以

下に示す。

^1H -NMR (400 MHz / CDCl_3) : δ 8.67 (s, 1H), 8.51 (s, 1H), 8.48 (s, 1H), 8.32 (d, 1H), 7.87–7.93 (m, 3H), 7.85 (d, 1H), 7.38 (t, 1H), 7.23 (s, 1H), 6.57 (d, 1H), 6.50 (d, 1H), 5.90 (s, 1H), 5.73 (s, 1H), 3.68–3.77 (m, 4H), 2.36–2.58 (m, 4H), 1.23–1.64 (m, 48H), 0.88 (m, 12H).

[0125] 実施例 21 (本発明化合物 (96) の合成)

3 塩化イリジウム n 水和物を 500 mg、2-(4-ヘキシルオキシフェニル)-5-オクチルピリジン (化合物 O) を 1.19 g、2-エトキシエタノールを 20 ml、水 7 ml を二口フラスコに入れ、アルゴン雰囲気下で 17.5 時間加熱還流した。反応溶液を室温まで冷却した後、水を加え生成した固体をろ過し、ジクロロメタン-ヘキサンで再結晶し、化合物 (O-1) を得た。引き続き、上記操作で得られた化合物 (O-1) に、ピコリン酸ナトリウムを 514 mg、2-エトキシエタノール 165 ml をナスフラスコに入れ、アルゴン雰囲気下でマイクロ波 (2450 MHz) を 10 分間照射した。反応溶液を室温まで冷却した後、溶媒を減圧濃縮し固体を得た。この固体をジクロロメタン-ヘキサンで再結晶し、本発明化合物 (96) を得た。単離収率は 64% であった。本発明化合物 (96) の ^1H -NMR データを以下に示す。

^1H -NMR (400 MHz / CDCl_3) : δ 8.67 (s, 1H), 8.51 (s, 1H), 8.48 (s, 1H), 8.32 (d, 1H), 7.88–7.93 (m, 3H), 7.85 (d, 1H), 7.39 (t, 1H), 7.23 (s, 1H), 6.57 (d, 1H), 6.50 (d, 1H), 5.90 (s, 1H), 5.73 (s, 1H), 3.68–3.77 (m, 4H), 2.36–2.58 (m, 4H), 1.23–1.64 (m, 40H), 0.88 (m, 12H).

[0126] 実施例 22 (本発明化合物 (55) の合成)

<ステップ 1 化合物 P の合成>

5-ブロモ-2-クロロピリミジン(2.5 g)、3-クロロフェニルボロン酸(1.687 g)、1,2-ジメトキシエタン(25 mL)、炭酸カリウムの 2 M 水溶液(21 mL)を二口フラスコに入れた。この溶液にアルゴンガスを 20 分間通気した後、テトラキストリフェニルホスフィン(0)パラジウム錯体を 567 mg 入れた。この溶液を、オイルバスを用いてアルゴン雰囲気下で 15.5 時間加熱還流した。有機層を分離回収しシリカゲルクロマトグラフィー(溶離液:ジクロロメタンとヘキサンの混合溶媒)により分離精製することで、中間体を 2.13 g 得た。上記操作で得られた中間体を 2.13 g、(3,5-ジフェニルフェニル)ボロン酸(3.53 g)、トルエン(34 mL)、 K_3PO_4 (3.16 g)、 $Pd_2(dba)_3$ (118 mg)、2-ジシクロヘキシルホスフィノー-2',6'-ジメトキシビフェニル(212 mg)を二口フラスコに入れ、アルゴン雰囲気下で 17 時間加熱還流した。反応溶液を室温まで冷却した後、セライト層を通してろ過した。ろ液を濃縮して得られた固体を、シリカゲルクロマトグラフィー(溶離液:ジクロロメタンとヘキサンの混合溶媒)により分離精製することで、化合物 P を 0.81 g 得た。化合物 P の ^1H -NMR データを以下に示す。

^1H -NMR(400 MHz / $CDCl_3$): δ 8.79 (s, 1H), 8.64 (s, 2H), 8.45 (d, 1H), 7.89 (s, 2H), 7.80-7.82 (m, 2H), 7.73 (d, 4H), 7.59 (t, 1H), 7.48 (t, 4H), 7.40 (dd, 2H), 2.62 (t, 2H), 1.26-1.66 (m, 16H), 0.87 (t, 3H)。

[0127] <ステップ 2 化合物 (P-1) の合成>

3 塩化イリジウム n 水和物を 55 mg、化合物 P を 165 mg、2-エトキシエタノールを 4.5 mL、水 1.2 mL を二口フラスコに入れ、アルゴン雰囲気下で 15 時間加熱還流した。反応溶液を室温まで冷却した後、水を加え生成した固体をろ過して化合物 (P-1) を得た。単離収率は 61% で

あった。

[0128] <ステップ3 本発明化合物(55)の合成>

化合物(P-1)を206mg、アセチルアセトンを80mg、炭酸ナトリウムを85.5mg、2-エトキシエタノール50mlをアルゴン雰囲気下100℃で13.5時間反応させた。反応溶液を室温まで冷却した後、溶媒を減圧濃縮し固体を得た。この固体をシリカゲルクロマトグラフィー(溶離液:ジクロロメタンとヘキサンの混合溶媒)により分離精製することで、本発明化合物(55)を単離収率35%で得た。本発明化合物(55)の¹H-NMRデータを以下に示す。

¹H-NMR(400MHz/CDCl₃): δ 8.66(s, 2H), 8.54(s, 2H), 8.31(s, 2H), 7.77(d, 4H), 7.65-7.69(m, 10H), 7.44(t, 8H), 7.35(t, 4H), 7.20(d, 2H), 6.48(d, 2H), 5.27(s, 1H), 2.72(t, 4H), 1.26-1.85(m, 38H), 0.86(t, 6H)。

[0129] 次に本発明化合物の発光特性を以下に示す。

[0130] 実施例23(本発明化合物(12)のTHF中での発光)

本発明化合物(12)をTHFに溶解させ、アルゴンガスを通気した後、浜松ホトニクス株式会社製の絶対PL量子収率測定装置(C9920)を用いて、室温での発光スペクトル(励起波長:350nm)を測定したところ、強い発光(発光極大波長:497nm)を示した。発光量子収率は0.72であった。

[0131] 実施例24(本発明化合物(36)のTHF中での発光)

本発明化合物(36)をTHFに溶解させ、アルゴンガスを通気した後、浜松ホトニクス株式会社製の絶対PL量子収率測定装置(C9920)を用いて、室温での発光スペクトル(励起波長:350nm)を測定したところ、強い発光(発光極大波長:532nm)を示した。発光量子収率は0.67であった。

[0132] 実施例 25（本発明化合物（39）の THF 中での発光）

本発明化合物（39）を THF に溶解させ、アルゴンガスを通気した後、浜松ホトニクス株式会社製の絶対 PL 量子収率測定装置（C9920）を用いて、室温での発光スペクトル（励起波長：350nm）を測定したところ、強い発光（発光極大波長：539nm）を示した。発光量子収率は 0.73 であった。

[0133] 実施例 26（本発明化合物（43）の THF 中での発光）

本発明化合物（43）を THF に溶解させ、アルゴンガスを通気した後、浜松ホトニクス株式会社製の絶対 PL 量子収率測定装置（C9920）を用いて、室温での発光スペクトル（励起波長：350nm）を測定したところ、強い発光（発光極大波長：535nm）を示した。発光量子収率は 0.76 であった。

[0134] 実施例 27（本発明化合物（47）の THF 中での発光）

本発明化合物（47）を THF に溶解させ、アルゴンガスを通気した後、浜松ホトニクス株式会社製の絶対 PL 量子収率測定装置（C9920）を用いて、室温での発光スペクトル（励起波長：350nm）を測定したところ、強い発光（発光極大波長：489nm）を示した。発光量子収率は 0.53 であった。

[0135] 実施例 28（本発明化合物（53）の THF 中での発光）

本発明化合物（53）を THF に溶解させ、アルゴンガスを通気した後、浜松ホトニクス株式会社製の絶対 PL 量子収率測定装置（C9920）を用いて、室温での発光スペクトル（励起波長：350nm）を測定したところ、強い発光（発光極大波長：567nm）を示した。発光量子収率は 0.68 であった。

[0136] 実施例 29（本発明化合物（75）の THF 中での発光）

本発明化合物（75）を THF に溶解させ、アルゴンガスを通気した後、浜松ホトニクス株式会社製の絶対 PL 量子収率測定装置（C9920）を用いて、室温での発光スペクトル（励起波長：350nm）を測定したところ、

強い発光（発光極大波長：470nm）を示した。発光量子収率は0.74であった。

[0137] 実施例30（本発明化合物（76）のTHF中での発光）

本発明化合物（76）をTHFに溶解させ、アルゴンガスを通気した後、浜松ホトニクス株式会社製の絶対PL量子収率測定装置（C9920）を用いて、室温での発光スペクトル（励起波長：350nm）を測定したところ、強い発光（発光極大波長：477nm）を示した。発光量子収率は0.81であった。

[0138] 実施例31（本発明化合物（82）のTHF中での発光）

本発明化合物（82）をTHFに溶解させ、アルゴンガスを通気した後、浜松ホトニクス株式会社製の絶対PL量子収率測定装置（C9920）を用いて、室温での発光スペクトル（励起波長：350nm）を測定したところ、強い発光（発光極大波長：475nm）を示した。発光量子収率は0.84であった。

[0139] 実施例32（本発明化合物（111）のTHF中での発光）

本発明化合物（111）をTHFに溶解させ、アルゴンガスを通気した後、浜松ホトニクス株式会社製の絶対PL量子収率測定装置（C9920）を用いて、室温での発光スペクトル（励起波長：350nm）を測定したところ、強い発光（発光極大波長：461nm）を示した。発光量子収率は0.66であった。

[0140] 実施例33（本発明化合物（113）のTHF中での発光）

本発明化合物（113）をTHFに溶解させ、アルゴンガスを通気した後、浜松ホトニクス株式会社製の絶対PL量子収率測定装置（C9920）を用いて、室温での発光スペクトル（励起波長：350nm）を測定したところ、強い発光（発光極大波長：523nm）を示した。発光量子収率は0.71であった。

[0141] 実施例34（本発明化合物（41）のTHF中での発光）

本発明化合物（41）をTHFに溶解させ、アルゴンガスを通気した後、

浜松ホトニクス株式会社製の絶対PL量子収率測定装置（C9920）を用いて、室温での発光スペクトル（励起波長：350nm）を測定したところ、強い発光（発光極大波長：540nm）を示した。発光量子収率は0.76であった。

[0142] 実施例35（本発明化合物（42）のTHF中での発光）

本発明化合物（42）をTHFに溶解させ、アルゴンガスを通気した後、浜松ホトニクス株式会社製の絶対PL量子収率測定装置（C9920）を用いて、室温での発光スペクトル（励起波長：350nm）を測定したところ、強い発光（発光極大波長：540nm）を示した。発光量子収率は0.77であった。

[0143] 実施例36（本発明化合物（124）のTHF中での発光）

本発明化合物（124）をTHFに溶解させ、アルゴンガスを通気した後、浜松ホトニクス株式会社製の絶対PL量子収率測定装置（C9920）を用いて、室温での発光スペクトル（励起波長：350nm）を測定したところ、強い発光（発光極大波長：463nm）を示した。発光量子収率は0.88であった。

[0144] 実施例37（本発明化合物（91）のTHF中での発光）

本発明化合物（91）をTHFに溶解させ、アルゴンガスを通気した後、浜松ホトニクス株式会社製の絶対PL量子収率測定装置（C9920）を用いて、室温での発光スペクトル（励起波長：350nm）を測定したところ、強い発光（発光極大波長：478nm）を示した。発光量子収率は0.85であった。

[0145] 実施例38（本発明化合物（92）のTHF中での発光）

本発明化合物（92）をTHFに溶解させ、アルゴンガスを通気した後、浜松ホトニクス株式会社製の絶対PL量子収率測定装置（C9920）を用いて、室温での発光スペクトル（励起波長：350nm）を測定したところ、強い発光（発光極大波長：478nm）を示した。発光量子収率は0.84であった。

[0146] 実施例 39（本発明化合物（93）のTHF中での発光）

本発明化合物（93）をTHFに溶解させ、アルゴンガスを通気した後、浜松ホトニクス株式会社製の絶対PL量子収率測定装置（C9920）を用いて、室温での発光スペクトル（励起波長：350nm）を測定したところ、強い発光（発光極大波長：476nm）を示した。発光量子収率は0.84であった。

[0147] 実施例 40（本発明化合物（94）のTHF中での発光）

本発明化合物（94）をTHFに溶解させ、アルゴンガスを通気した後、浜松ホトニクス株式会社製の絶対PL量子収率測定装置（C9920）を用いて、室温での発光スペクトル（励起波長：350nm）を測定したところ、強い発光（発光極大波長：478nm）を示した。発光量子収率は0.86であった。

[0148] 実施例 41（本発明化合物（95）のTHF中での発光）

本発明化合物（95）をTHFに溶解させ、アルゴンガスを通気した後、浜松ホトニクス株式会社製の絶対PL量子収率測定装置（C9920）を用いて、室温での発光スペクトル（励起波長：350nm）を測定したところ、強い発光（発光極大波長：496nm）を示した。発光量子収率は0.68であった。

[0149] 実施例 42（本発明化合物（96）のTHF中での発光）

本発明化合物（96）をTHFに溶解させ、アルゴンガスを通気した後、浜松ホトニクス株式会社製の絶対PL量子収率測定装置（C9920）を用いて、室温での発光スペクトル（励起波長：350nm）を測定したところ、強い発光（発光極大波長：496nm）を示した。発光量子収率は0.65であった。

[0150] 実施例 43（本発明化合物（12）の固体発光）

浜松ホトニクス株式会社製の絶対PL量子収率測定装置（C9920）を用いて、本発明化合物（12）について、室温固体状態での発光量子収率（励起波長：350nm）を測定したところ、発光量子収率は0.14であった。

。

[0151] 実施例 4 4（本発明化合物（47）の固体発光）

浜松ホトニクス株式会社製の絶対 PL 量子収率測定装置（C9920）を用いて、本発明化合物（47）の室温固体状態での発光量子収率（励起波長：350nm）を測定したところ、発光量子収率は 0.12 であった。

[0152] 実施例 4 5（本発明化合物（75）の固体発光）

浜松ホトニクス株式会社製の絶対 PL 量子収率測定装置（C9920）を用いて、本発明化合物（75）の室温固体状態での発光量子収率（励起波長：350nm）を測定したところ、発光量子収率は 0.22 であった。

[0153] 実施例 4 6（本発明化合物（76）の固体発光）

浜松ホトニクス株式会社製の絶対 PL 量子収率測定装置（C9920）を用いて、本発明化合物（76）の室温固体状態での発光量子収率（励起波長：350nm）を測定したところ、発光量子収率は 0.18 であった。

[0154] 実施例 4 7（本発明化合物（82）の固体発光）

浜松ホトニクス株式会社製の絶対 PL 量子収率測定装置（C9920）を用いて、本発明化合物（82）の室温固体状態での発光量子収率（励起波長：350nm）を測定したところ、発光量子収率は 0.34 であった。

[0155] 実施例 4 8（本発明化合物（124）の固体発光）

浜松ホトニクス株式会社製の絶対 PL 量子収率測定装置（C9920）を用いて、本発明化合物（124）の室温固体状態での発光量子収率（励起波長：350nm）を測定したところ、発光量子収率は 0.51 であった。

[0156] 実施例 4 9（本発明化合物（92）の固体発光）

浜松ホトニクス株式会社製の絶対 PL 量子収率測定装置（C9920）を用いて、本発明化合物（92）の室温固体状態での発光量子収率（励起波長：350nm）を測定したところ、発光量子収率は 0.28 であった。

[0157] 実施例 5 0（本発明化合物（1）の固体発光）

浜松ホトニクス株式会社製の絶対 PL 量子収率測定装置（C9920）を用いて、本発明化合物（1）の室温固体状態での発光量子収率（励起波長：3

50nm)を測定したところ、発光量子収率は0.04であった。

[0158] 次に本発明化合物のTG測定結果を以下に示す。

[0159] 実施例51(本発明化合物(2)の熱的安定性)

本発明化合物(2)の分解温度をTG/DTA同時測定装置(株式会社島津製作所製、DTG-60)により測定した。昇温速度を15°C/minに設定し、窒素ガス雰囲気下、常圧にて昇温したところ、381°Cにて5%の重量減少が見られ、50%の重量減少温度は450°C以上であった。本発明化合物(2)は非常に良好な耐熱性を示すことがわかった。

[0160] 実施例52(本発明化合物(12)の熱的安定性)

本発明化合物(12)の分解温度をTG/DTA同時測定装置(株式会社島津製作所製、DTG-60)により測定した。昇温速度を15°C/minに設定し、窒素ガス雰囲気下、常圧にて昇温したところ、400°Cにて5%の重量減少が見られ、50%の重量減少温度は450°C以上であった。本発明化合物(12)は非常に良好な耐熱性を示すことがわかった。

[0161] 実施例53(本発明化合物(39)の熱的安定性)

本発明化合物(39)の分解温度をTG/DTA同時測定装置(株式会社島津製作所製、DTG-60)により測定した。昇温速度を15°C/minに設定し、窒素ガス雰囲気下、常圧にて昇温したところ、324°Cにて5%の重量減少が見られ、50%の重量減少温度は390°Cであった。本発明化合物(39)は非常に良好な耐熱性を示すことがわかった。

[0162] 実施例54(本発明化合物(41)の熱的安定性)

本発明化合物(41)の分解温度をTG/DTA同時測定装置(株式会社島津製作所製、DTG-60)により測定した。昇温速度を15°C/minに設定し、窒素ガス雰囲気下、常圧にて昇温したところ、315°Cにて5%の重量減少が見られ、50%の重量減少温度は450°C以上であった。本発明化合物(41)は非常に良好な耐熱性を示すことがわかった。

[0163] 実施例55(本発明化合物(42)の熱的安定性)

本発明化合物(42)の分解温度をTG/DTA同時測定装置(株式会社

島津製作所製、DTG-60)により測定した。昇温速度を $15^{\circ}\text{C}/\text{min}$ に設定し、窒素ガス雰囲気下、常圧にて昇温したところ、 322°C にて5%の重量減少が見られ、50%の重量減少温度は 450°C 以上であった。本発明化合物(42)は非常に良好な耐熱性を示すことがわかった。

[0164] 実施例56 (本発明化合物(43)の熱的安定性)

本発明化合物(43)の分解温度をTG/DTA同時測定装置(株式会社島津製作所製、DTG-60)により測定した。昇温速度を $15^{\circ}\text{C}/\text{min}$ に設定し、窒素ガス雰囲気下、常圧にて昇温したところ、 324°C にて5%の重量減少が見られ、50%の重量減少温度は 450°C 以上であった。本発明化合物(43)は非常に良好な耐熱性を示すことがわかった。

[0165] 実施例57 (本発明化合物(47)の熱的安定性)

本発明化合物(47)の分解温度をTG/DTA同時測定装置(株式会社島津製作所製、DTG-60)により測定した。昇温速度を $15^{\circ}\text{C}/\text{min}$ に設定し、窒素ガス雰囲気下、常圧にて昇温したところ、 347°C にて5%の重量減少が見られ、50%の重量減少温度は 450°C 以上であった。本発明化合物(47)は非常に良好な耐熱性を示すことがわかった。

[0166] 実施例58 (本発明化合物(53)の熱的安定性)

本発明化合物(53)の分解温度をTG/DTA同時測定装置(株式会社島津製作所製、DTG-60)により測定した。昇温速度を $15^{\circ}\text{C}/\text{min}$ に設定し、窒素ガス雰囲気下、常圧にて昇温したところ、 348°C にて5%の重量減少が見られ、50%の重量減少温度は 450°C 以上であった。本発明化合物(53)は非常に良好な耐熱性を示すことがわかった。

[0167] 実施例59 (本発明化合物(75)の熱的安定性)

本発明化合物(75)の分解温度をTG/DTA同時測定装置(株式会社島津製作所製、DTG-60)により測定した。昇温速度を $15^{\circ}\text{C}/\text{min}$ に設定し、窒素ガス雰囲気下、常圧にて昇温したところ、 364°C にて5%の重量減少が見られ、50%の重量減少温度は 450°C 以上であった。本発明化合物(75)は非常に良好な耐熱性を示すことがわかった。

[0168] 実施例 60（本発明化合物（76）の熱的安定性）

本発明化合物（76）の分解温度をTG/DTA同時測定装置（株式会社島津製作所製、DTG-60）により測定した。昇温速度を $15^{\circ}\text{C}/\text{min}$ に設定し、窒素ガス雰囲気下、常圧にて昇温したところ、 361°C にて5%の重量減少が見られ、50%の重量減少温度は 450°C 以上であった。本発明化合物（76）は非常に良好な耐熱性を示すことがわかった。

[0169] 実施例 61（本発明化合物（82）の熱的安定性）

本発明化合物（82）の分解温度をTG/DTA同時測定装置（株式会社島津製作所製、DTG-60）により測定した。昇温速度を $15^{\circ}\text{C}/\text{min}$ に設定し、窒素ガス雰囲気下、常圧にて昇温したところ、 360°C にて5%の重量減少が見られ、50%の重量減少温度は 450°C 以上であった。本発明化合物（82）は非常に良好な耐熱性を示すことがわかった。

[0170] 実施例 62（本発明化合物（92）の熱的安定性）

本発明化合物（92）の分解温度をTG/DTA同時測定装置（株式会社島津製作所製、DTG-60）により測定した。昇温速度を $15^{\circ}\text{C}/\text{min}$ に設定し、窒素ガス雰囲気下、常圧にて昇温したところ、 358°C にて5%の重量減少が見られ、50%の重量減少温度は 450°C 以上であった。本発明化合物（92）は非常に良好な耐熱性を示すことがわかった。

[0171] 一方、前述のイリジウム錯体（式（A））の50%の重量減少温度については非特許文献1に 376°C と記載があり、本発明化合物の方が高い熱的安定性を示すことがわかる。

[0172] 比較例 1

比較化合物として、前記非特許文献3に記載されている式（D）で表わされるイリジウム錯体を合成し、浜松ホトニクス株式会社製の絶対PL量子収率測定装置（C9920）を用いて、室温固体状態での発光量子収率（励起波長： 350nm ）を測定したところ、発光量子収率は0.16であった。また、下式（D）で表わされるイリジウム錯体の分解温度をTG/DTA同時測定装置（株式会社島津製作所製、DTG-60）により測定した。昇温

速度を $15^{\circ}\text{C}/\text{min}$ に設定し、窒素ガス雰囲気下、常圧にて昇温したところ、 344°C にて 5 % の重量減少が見られた。

[化14]



[0173] 比較例 2

比較化合物として、式 (E) で表わされるイリジウム錯体を合成し、浜松ホトニクス株式会社製の絶対 PL 量子収率測定装置 (C9920) を用いて、室温固体状態での発光量子収率 (励起波長: 350 nm) を測定したところ、発光量子収率は 0.13 であった。また、下式 (E) で表わされるイリジウム錯体の分解温度を TG/DTA 同時測定装置 (株式会社島津製作所製、DTG-60) により測定した。昇温速度を $15^{\circ}\text{C}/\text{min}$ に設定し、窒素ガス雰囲気下、常圧にて昇温したところ、 357°C にて 5 % の重量減少が見られた。

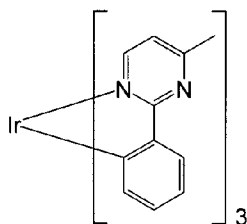
[化15]



[0174] 比較例 3

比較化合物として、前記特許文献 7 に記載されている式 (C) で表わされるイリジウム錯体を合成し、浜松ホトニクス株式会社製の絶対 PL 量子収率測定装置 (C9920) を用いて、室温固体状態での発光量子収率 (励起波長: 350 nm) を測定したところ、発光量子収率は 0.01 であり、非常に低い値であった。

[化7]

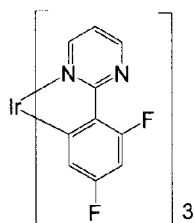


(C)

[0175] 比較例 4

比較化合物として、式 (F) で表わされるイリジウム錯体を合成し、浜松ホトニクス株式会社製の絶対 PL 量子収率測定装置 (C9920) を用いて、室温固体状態での発光量子収率 (励起波長: 350 nm) を測定したところ、発光量子収率は 0.03 であった。また溶媒 (クロロホルム、トルエン) に対する溶解性を確認するために、0.1 wt % の溶液を作製し、目視により確認したところ、かなりの溶け残りが生じた。

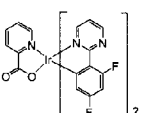
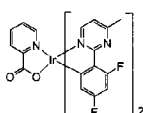
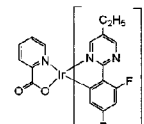
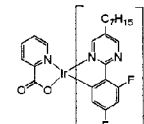
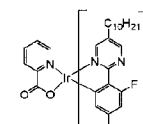
[化16]



(F)

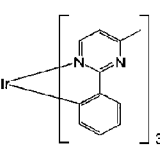
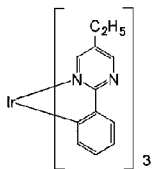
[0176] 本発明化合物 (76)、本発明化合物 (82)、本発明化合物 (92)、比較化合物 (式 (D))、比較化合物 (式 (E)) の分析結果を表 13 にまとめた。表 13 より、R^aへ炭素数 2 以上のアルキル基を導入することにより、R^aが無置換の比較化合物 (式 (D)) と比べて、イリジウム錯体の熱的安定性、すなわち耐熱性が大きく向上したことがわかる。また発光量子収率 (固体状態) についても同様に、R^aへ炭素数 2 以上のアルキル基を導入することにより、大きく向上することが明らかになった。一方、比較化合物 (式 (E)) については、比較化合物 (式 (D)) と比べて、熱的安定性は改善しているものの、発光量子収率 (固体) については逆に低下することが明らかになった。

[表13]

					
	比較化合物(式(D))	比較化合物(式(E))	本発明化合物(76)	本発明化合物(92)	本発明化合物(82)
5%重量減少温度	344℃	357℃	361℃	358℃	360℃
発光量子収率(固体)	0.16	0.13	0.18	0.28	0.34

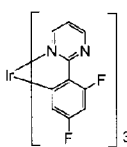
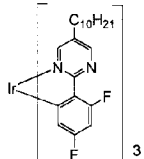
[0177] また、本発明化合物(1)と比較化合物(式(C))の分析結果を表14にまとめた。これらの化合物の発光量子収率(固体状態)を比較してみると、それぞれ0.04と0.01であり、本発明化合物(1)の方が4倍も高いことがわかる。すなわち、イリジウム錯体の発光量子収率(固体状態)はアルキル基の置換位置に大きく依存し、R^aに炭素数2以上のアルキル基を導入することが、固体発光量子収率の向上に非常に有効に働くことが明らかになった。

[表14]

		
	比較化合物(式(C))	本発明化合物(1)
発光量子収率(固体)	0.01	0.04

[0178] さらに、本発明化合物(12)、比較化合物(式(F))の分析結果を表15にまとめた。表15より、R^aへn-デシル基を導入した本発明化合物(12)の方が、溶媒に対する溶解性の点で優れていることがわかる。また発光量子収率(固体状態)については、本発明化合物(12)の方が、約4.5倍も高いことが明らかになった。

[表15]

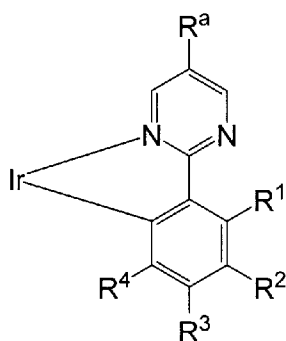
		
	比較化合物(式(F)) フェイシャル体	本発明化合物(12) フェイシャル体
トルエンへの溶解性 (0.1wt%)	溶け残りあり	全て溶解
クロロホルムへの溶解性 (0.1wt%)	溶け残りあり	全て溶解
発光量子収率 (固体)	0.03	0.14

[0179] 以上の実施例より、一般式(1)又は(2)で表される本発明化合物については、R^aへ置換基を導入していないイリジウム錯体と比較して、熱的に非常に安定であり、溶液中または固体状態で高い発光量子収率を示すことが明らかになった。さらに、本発明のイリジウム錯体に各種置換基を導入することにより、また、配位子Lを変えることにより、その発光波長を調整できることが明らかになった。したがって、本発明のイリジウム錯体は、有機電界発光素子材料、エレクトロケミルミネッセンス(ECL)素子材料、発光センサー、光増感剤、ディスプレイ、写真用材料、レーザー色素、カラーフィルター用染料、光通信、色変換フィルター、バックライト、照明、光増感色素、細胞イメージング用発光プローブ、各種光源等に適用できる。

請求の範囲

[請求項1] 下記一般式（１）で表される部分構造を有するイリジウム錯体。

[化1]

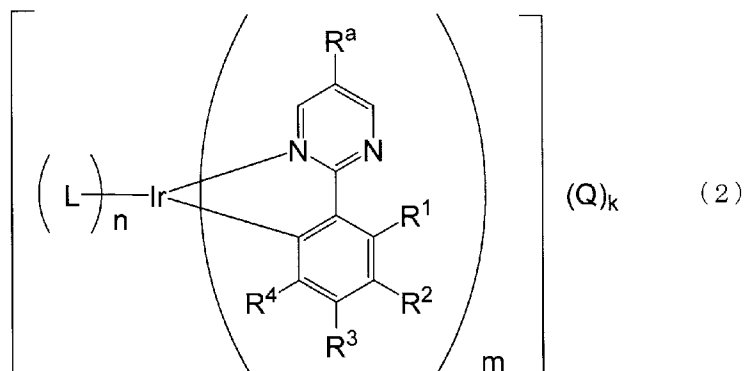


(1)

（一般式（１）中、Nは窒素原子を表す。R^aは置換基を有しても良い炭素数２～３０のアルキル基を表す。R¹～R⁴は、各々独立に、水素原子または置換基を有しても良い炭素数１～３０のアルキル基、置換基を有しても良い炭素数６～６０のアリール基、置換基を有しても良い炭素数２～３０のアルケニル基、置換基を有しても良い炭素数２～３０のアルキニル基、置換基を有しても良い炭素数０～３０のアミノ基、置換基を有しても良い炭素数１～６０のヘテロ環基、置換基を有しても良い炭素数１～３０のアルコキシ基、置換基を有しても良い炭素数１～３０のアルキルチオ基、置換基を有しても良い炭素数６～６０のアリールオキシ基、置換基を有しても良い炭素数６～６０のアリールチオ基、置換基を有しても良い炭素数１～６０のヘテロ環オキシ基、置換基を有しても良い炭素数１～６０のヘテロ環チオ基、アシル基、アシルオキシ基、アミド基、酸イミド基、イミン残基、置換シリル基、置換シリルオキシ基、置換シリルチオ基、置換シリルアミノ基、ハロゲン原子、シアノ基、カルボキシ基、またはトリフルオロメチル基を表す。また、隣接する置換基は結合して環構造を形成してもよい。）

[請求項2] 下記一般式（２）で表されるイリジウム錯体。

[化2]



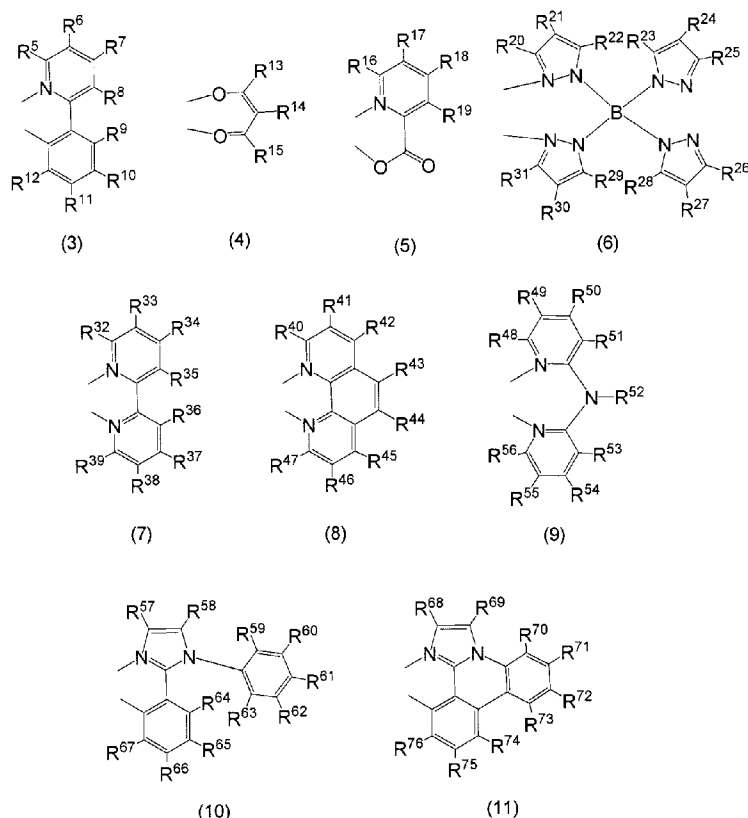
(一般式(2)中、Nは窒素原子を表す。mは1～3の整数を表す。nは0～2の整数を表す。m+n=3である。R^aは置換基を有しても良い炭素数2～30のアルキル基を表す。R¹～R⁴は、各々独立に、水素原子または置換基を有しても良い炭素数1～30のアルキル基、置換基を有しても良い炭素数6～60のアリール基、置換基を有しても良い炭素数2～30のアルケニル基、置換基を有しても良い炭素数2～30のアルキニル基、置換基を有しても良い炭素数0～30のアミノ基、置換基を有しても良い炭素数1～60のヘテロ環基、置換基を有しても良い炭素数1～30のアルコキシ基、置換基を有しても良い炭素数1～30のアルキルチオ基、置換基を有しても良い炭素数6～60のアリールオキシ基、置換基を有しても良い炭素数6～60のアリールチオ基、置換基を有しても良い炭素数1～60のヘテロ環オキシ基、置換基を有しても良い炭素数1～60のヘテロ環チオ基、アシル基、アシルオキシ基、アミド基、酸イミド基、イミン残基、置換シリル基、置換シリルオキシ基、置換シリルチオ基、置換シリルアミノ基、ハロゲン原子、シアノ基、カルボキシ基、またはトリフルオロメチル基を表す。Qはカウンターイオンを表す。kは0～2の整数を表す。Lは2座配位子を表す。また、隣接する置換基は結合して環構造を形成してもよい。)

[請求項3]

Lが一般式(3)～(11)の何れかで表される請求項2に記載の

イリジウム錯体。

[化3]



(一般式 (3) ~ (11) 中、R⁵ ~ R⁷⁶は、各々独立に、水素原子または置換基を有しても良い炭素数1 ~ 30のアルキル基、置換基を有しても良い炭素数6 ~ 60のアリール基、置換基を有しても良い炭素数2 ~ 30のアルケニル基、置換基を有しても良い炭素数2 ~ 30のアルキニル基、置換基を有しても良い炭素数0 ~ 30のアミノ基、置換基を有しても良い炭素数1 ~ 60のヘテロ環基、置換基を有しても良い炭素数1 ~ 30のアルコキシ基、置換基を有しても良い炭素数1 ~ 30のアルキルチオ基、置換基を有しても良い炭素数6 ~ 60のアリールオキシ基、置換基を有しても良い炭素数6 ~ 60のアリールチオ基、置換基を有しても良い炭素数1 ~ 60のヘテロ環オキシ基、置換基を有しても良い炭素数1 ~ 60のヘテロ環チオ基、アシル基、アシルオキシ基、アミド基、酸イミド基、イミン残基、置換シリル基

、置換シリルオキシ基、置換シリルチオ基、置換シリルアミノ基、ハロゲン原子、シアノ基、カルボキシ基またはトリフルオロメチル基を表す。また、隣接する置換基は結合して環構造を形成してもよい。

)

[請求項4] R^1 が、水素原子またはフッ素原子である請求項1から3何れかに記載のイリジウム錯体。

[請求項5] R^2 が、水素原子、置換基を有しても良い炭素数1～30のアルキル基、または置換基を有しても良い炭素数6～60のアリール基である請求項1から4何れかに記載のイリジウム錯体。

[請求項6] R^2 がトリフルオロメチル基である請求項1から4何れかに記載のイリジウム錯体。

[請求項7] R^3 が、水素原子、置換基を有しても良い炭素数1～30のアルキル基、または置換基を有しても良い炭素数6～60のアリール基である請求項1から6何れかに記載のイリジウム錯体。

[請求項8] R^3 がフッ素原子である請求項1から6何れかに記載のイリジウム錯体。

[請求項9] $R^1 \sim R^4$ のいずれかが、少なくとも1個のデンドロンによって置換されていることを特徴とする請求項1から8何れかに記載のイリジウム錯体。

[請求項10] R^a が炭素数2～30のアルキル基である請求項1から9何れかに記載のイリジウム錯体。

[請求項11] R^a が n -デシル基である請求項1から9何れかに記載のイリジウム錯体。

[請求項12] $m=3$ かつ $n=0$ である請求項2、および、4から11何れかに記載のイリジウム錯体。

[請求項13] $m=2$ かつ $n=1$ である請求項2から11何れかに記載のイリジウム錯体。

[請求項14] $m=1$ かつ $n=2$ である請求項2から11何れかに記載のイリジウム錯体。

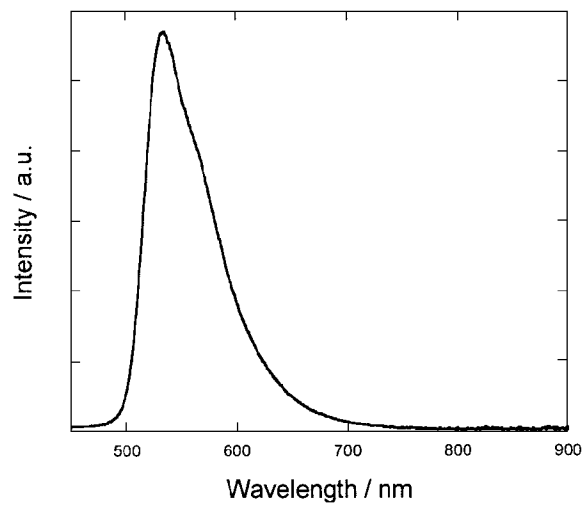
ム錯体。

[請求項15] 請求項 1 から 1 4 何れかに記載のイリジウム錯体からなる発光材料

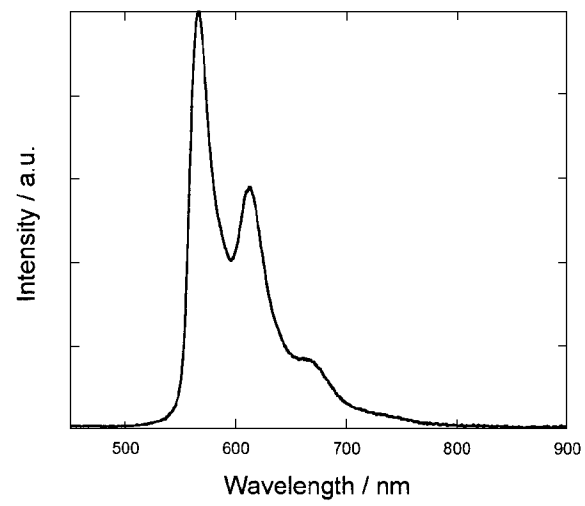
。

[請求項16] 請求項 1 5 に記載の発光材料を用いた発光素子。

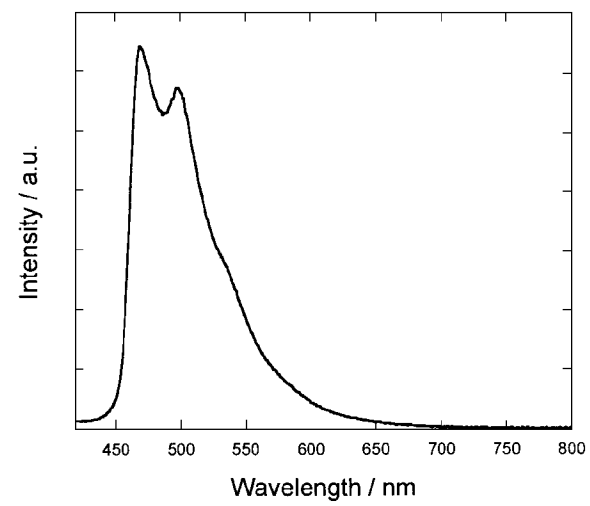
[図1]



[図2]



[図3]



INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2010/064140

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER

C07F15/00(2006.01)i, C09K11/06(2006.01)i, H01L51/50(2006.01)i

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)

C07F15/00, C09K11/06, H01L51/50

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched

Jitsuyo Shinan Koho 1922-1996 Jitsuyo Shinan Toroku Koho 1996-2010

Kokai Jitsuyo Shinan Koho 1971-2010 Toroku Jitsuyo Shinan Koho 1994-2010

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

CAplus (STN), REGISTRY (STN)

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
A	JP 2003-81988 A (Canon Inc.), 19 March 2003 (19.03.2003), claims; paragraphs [0045] to [0055] & US 2002/0063516 A1 & US 2005/0025996 A1 & EP 1191612 A2 & DE 60139845 E	1-16



Further documents are listed in the continuation of Box C.



See patent family annex.

* Special categories of cited documents:

"A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance

"E" earlier application or patent but published on or after the international filing date

"L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)

"O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means

"P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed

"T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention

"X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone

"Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art

"&" document member of the same patent family

Date of the actual completion of the international search

12 October, 2010 (12.10.10)

Date of mailing of the international search report

26 October, 2010 (26.10.10)

Name and mailing address of the ISA/
Japanese Patent Office

Authorized officer

Facsimile No.

Telephone No.

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2010/064140

C (Continuation). DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
A	<p>JP 2004-503059 A (E.I. Du Pont De Nemours & Co.), 29 January 2004 (29.01.2004), claims; paragraphs [0025] to [0037] & WO 02/02714 A2 & AU 200171550 A & US 2002/0121638 A1 & EP 1295514 A2 & KR 2003011936 A & US 6670645 B2 & CN 1449640 A & US 2003/0197183 A1 & US 2004/0089867 A1 & US 2004/0094769 A1 & US 2004/0106007 A1 & US 2004/0108507 A1 & US 2004/0116696 A1 & US 2004/0188673 A1 & US 2004/0191959 A1 & US 2005/0095457 A1 & US 2005/0165235 A1 & US 2009/0206326 A1 & EP 1424382 A2 & EP 1431288 A2 & EP 1431289 A2 & KR 2004069972 A & TW 593623 A & AU 2001271550 B2 & US 6946688 B2 & US 6979739 B2 & US 7075102 B2 & US 7078725 B2 & US 7129518 B2 & US 7161172 B2 & US 7199392 B2 & US 7276726 B2 & US 7595501 B2 & DE 60121950 E</p>	1-16
A	<p>JP 2009-40728 A (Canon Inc.), 26 February 2009 (26.02.2009), claims; paragraphs [0046] to [0056] & US 2009/0039776 A1</p>	1-16
A	<p>GRUSHIN, V. V. et al., "New, efficient electroluminescent materials based on organometallic Ir complexes", Chem. Commun., 2001, No.16, p.1494-1495, ISSN: 1359-7345</p>	1-16
A	<p>LIN, C.-F. et al., "Synthesis and characterization of cyclometalated iridium(III) complexes containing pyrimidinebased ligands", Journal of Organometallic Chemistry, 1 August 2009, Vol.694, No.17, p.2757-2769, ISSN: 0022-328X</p>	1-16

A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (I P C))

Int.Cl. C07F15/00(2006.01)i, C09K11/06(2006.01)i, H01L51/50(2006.01)i

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料 (国際特許分類 (I P C))

Int.Cl. C07F15/00, C09K11/06, H01L51/50

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報	1 9 2 2 - 1 9 9 6 年
日本国公開実用新案公報	1 9 7 1 - 2 0 1 0 年
日本国実用新案登録公報	1 9 9 6 - 2 0 1 0 年
日本国登録実用新案公報	1 9 9 4 - 2 0 1 0 年

国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)

CAplus (STN), REGISTRY (STN)

C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求項の番号
A	JP 2003-81988 A (キヤノン株式会社) 2003.03.19 特許請求の範囲, [0045]-[0055] & US 2002/0063516 A1 & US 2005/0025996 A1 & EP 1191612 A2 & DE 60139845 E	1-16
A	JP 2004-503059 A (イー・アイ・デュポン・ドウ・ヌムール・アンド・カンパニー) 2004.01.29 特許請求の範囲, [0025]-[0037] & WO 02/02714 A2 & AU 200171550 A & US 2002/0121638 A1 & EP 1295514 A2 & KR 2003011936 A & US 6670645 B2 & CN 1449640 A & US 2003/0197183 A1 & US 2004/0089867 A1	1-16

☒ C 欄の続きにも文献が列挙されている。☐ パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの
「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの
「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献 (理由を付す)
「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献
「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの
「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの
「&」同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

1 2 . 1 0 . 2 0 1 0

国際調査報告の発送日

2 6 . 1 0 . 2 0 1 0

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁 (I S A / J P)

郵便番号 1 0 0 - 8 9 1 5

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

爾見 武志

4 H

9 5 4 7

電話番号 0 3 - 3 5 8 1 - 1 1 0 1 内線 3 4 4 3

C (続き) . 関連すると認められる文献		
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求項の番号
	& US 2004/0094769 A1 & US 2004/0106007 A1 & US 2004/0108507 A1 & US 2004/0116696 A1 & US 2004/0188673 A1 & US 2004/0191959 A1 & US 2005/0095457 A1 & US 2005/0165235 A1 & US 2009/0206326 A1 & EP 1424382 A2 & EP 1431288 A2 & EP 1431289 A2 & KR 2004069972 A & TW 593623 A & AU 2001271550 B2 & US 6946688 B2 & US 6979739 B2 & US 7075102 B2 & US 7078725 B2 & US 7129518 B2 & US 7161172 B2 & US 7199392 B2 & US 7276726 B2 & US 7595501 B2 & DE 60121950 E	
A	JP 2009-40728 A (キヤノン株式会社) 2009.02.26 特許請求の範囲, [0046]-[0056] & US 2009/0039776 A1	1-16
A	GRUSHIN, V. V. et al., "New, efficient electroluminescent materials based on organometallic Ir complexes", Chem. Commun., 2001, No.16, p.1494-1495, ISSN: 1359-7345	1-16
A	LIN, C.-F. et al., "Synthesis and characterization of cyclometalated iridium(III) complexes containing pyrimidine-based ligands", Journal of Organometallic Chemistry, 1 August 2009, Vol.694, No.17, p.2757-2769, ISSN: 0022-328X	1-16